

第三部 实在世界

第三部 実在世界

第三部は「実践論」である。実践論は情勢、実践、展望からなる。実践論であっても世界観であり、実践の仕方ではない。

私の生活実践など紹介するまでもなく、褒められたものでもない。また実在世界の解説、紹介でもない。それぞれの課題に真摯に取り組む人々の世界理解に比べることができない。しかし世界観の収まりとして欠かせない。

第一編 現代世界

日々生活している社会である。社会は歴史としてあり、構造としてある。それぞれの社会は歴史の到達点としてある。社会は物質代謝を実現する構造としてある。世界は歴史的にどこまで到達したのか、到達した社会構造はどうなっているのか、そこに力関係が働く。

第1章 世界の歴史的到達点

今日の歴史的 position ,到達点を観る .人類史として ,社会史として ,階級関係はどこまでたどり着いたのか .

商品経済の発達と資本の蓄積は ,とどまるところを知らないようである .人の臓器取引公認化が問われている .人の取引は奴隷制の太古から行われてきた .人を暴力なり富なりで支配できる者が恨みや迷信から人の臓器を手に入れることはこれまでもありえた .ナチス・ドイツや大日本帝国もアメリカ合衆国も含めて ,人間を物として取り扱った .しかし売買を目的にする臓器商品化はこの時代になってからである .

また企業が商品化し ,資本自体が商品化している .老後の生活保障である年金資金も金融市場で運用される .資本家だけが資本を所有するのではなく ,労働者でも株を購入する .企業経営は資本家だけでなく雇われた専門家によって担われる .労働者と資本家との対立は工場内の単純な構図ではなくなっている .

他方でソ連邦 ,東欧社会主義諸国が崩壊した事態は資本主義の全般的危機 ,資本主義から社会主義への移行期 ,社会主義の生成期といった時代くりでは説明できない .勝ち誇る資本主義の非人間性だけではなく ,やはり歴史的制度 ,運動 ,理論が問題になる .21世紀の変化にあつて ,まさに帝国主義の最高の発展段階を問題にする .

【世界の歴史】

人類世界の物事を把握するなら世界観などより新聞なり ,各種年鑑等を参照する方が手早く ,正確である .世界観などと悠長に思いめぐらすのでは間に合わない .しかし新聞 ,年鑑などでは個々の事象を把握でき

ても、社会の歴史や構造を把握することは難しい。社会の歴史と構造は人それぞれの学習と経験のすべてを通して理解されるもので、個々の知識として得られるものではない。

歴史観をめぐっても様々な解釈がある。人間が歴史を創ってきたと英雄列伝を好む人もいれば、国の興亡をたどったり、書かれた「歴史」をそのまま受け取る人もいる。世界観はこれからの世界を展望するのであり、これからも社会は代謝秩序の発展としてあり、過去は社会秩序創造史として理解する。「社会代謝」はほぼ経済学で言うところの実体経済である。宇宙史、地球史、地球生命進化史ではなく、人間の文化史や精神史だけでなく、社会秩序の歴史がここでの主題である。人の歴史解釈がどうであれ、社会は代謝秩序として発展してきた。唯物史観が主観的解釈によって歴史的誤りを犯したにしろ、史的唯物論で客観的に歴史を見通すのが世界観である。

第二部第8章「社会発展と歴史」にひきつづき、ここ第三部の実践編では未来に向けて世界の到達点を確認する。

といっても日本の都市生活者の狭い視野からという制約がある。

第1節 世界の到達点

【現在の世界】

今日の社会代謝秩序は世界規模に達する資本主義商品市場経済を中心にしてある。社会主義市場も発展しつつあるが資本主義を後追いする段階であり、世界市場を主導することはできていない。今日「グローバル化」と喧伝されるのは資本主義市場化である。資本主義市場化しなければ経済発展はありえず、競争に勝ち残ることができないとされる。勝ち残り、世界を収奪する者達が世界を支配している。大切なのは人々の生活のはずだが。

競争はスタート地点があって成り立つのであり、力の差を前提とした「競争」は強者による弱者の収奪でしかない。それぞれの社会はそれぞれの歴史を引き継いでいて公正なスタートなどありえない。商品市場化は収奪競争化に行き着く。そこに公正な競争など成り立たない。

資本主義市場化は多様な商品を、より多量に消費することが生活向上であるとし、生活用品のほとんどすべてを商品市場に依存させる。資本市場化競争ですべてが決まったのでは環境、資源問題で、或いは核によって人類は破滅する。資本主義市場化が人権と民主主義を守るとの宣伝には何の根拠もない。東欧社会主義が崩壊し証明されたのは資本主義の正しさではなく、どん欲さである。東欧社会主義の崩壊後も世界平和は実現せず、飢餓、貧困は減ってはいない。

アメリカ、ヨーロッパ、日本の多国籍企業が世界市場を支配している。しかし市場支配は相対的に言えることであって、誰も市場を制御できているわけではない。市場予測も人によって対立するから取引によって損益が出る。様々な資金運用が経済に大きな影響を与えるが経済そのものは物質代謝である生産・流通・消費が本質である。財の生産が世界市場の基礎にある。

多国籍企業は多数の国に属しているのではない。多国籍企業は国境を越えて利潤獲得を効率的に展開している。国内市場の独占にこだわらず、国際市場支配をめざしている。多国籍企業の活動は世界各地に広がり、それぞれに集中した生産、資金運用、原材料資源と消費市場の支配、軍事力に補完された政治支配、消費文化化を押し進めている。

商取引での利潤追求は純化し、個々の利潤差をめぐって投機化している。先物取引、予約権取引などはいずれ決済されるが、債券化した信用取引には決済の裏付けがなく思惑だけで売買される。信用商品取引での益は他方での損からもたらされる。どう理屈づけしようが、複雑化しようが、取引だけで価値を創造することはできない。原理は賭け事か、ネ

ズミ講か、詐欺であり、単純な原理を複雑化し、巨大化し、装いを変えて何度でも人々を騙す。その度に歪んでほころびる。

資本市場化競争によらない社会秩序づくりは、資本主義国自体のなかだけでなく世界中にある。社会秩序の発展性は不明でも最も明確に資本市場化に反対しているのはイスラム原理主義である。市場化を進めてはいるが中国は社会主義を掲げている。中南米では独自の国際経済市場づくりをすすめるなかには社会主義を掲げる国もある。既得権にすぎる者達の度重なる非道にめげずに繰り返し前進をしている。北欧では福祉国家を目指すという。西欧での「スロー・フード」が流行に終わるのか、人々の生活スタイルとして主流になるかは分からない。アメリカ合衆国内でもようやく環境問題の深刻さが認められるようになってきている。アメリカ合衆国に従属し、独自の将来展望を描けない日本の視点から世界を理解することは難しい。

資本主義の最高の発展段階としての帝国主義は、歴史的に最新の帝国主義、今存在する現代帝国主義である。他国を政治的、経済的、そして文化的に支配し、収奪するのが現代帝国主義である。現代帝国主義は軍事的手段を用いる場合でも「世界の警察官」を自称する。「社会主義」を掲げる帝国主義もあった。

今日の権力支配は一国の枠内にとどまらず国際的であり、全世界的である。しかも一つの権力によって独占されているのではなく、互いに争いながら収奪体制だけは補完し合っている。政治、経済、軍事、文化にわたる支配の様相は単純に重ね合わせることはできない。

【世界政治】

現代世界の主要な権力体制は、政治的に各国家に分割されている。政

治権力として立法権、行財政権、司法権、軍事力を各国家が持っている。

国際連合は国家関係の公式化の機関であって、各国家権力を超える権力でも、特定の国家権力に従属するものでもない。それぞれの国家間の力関係を反映し、それぞれの国家権力の相互関係としての世界支配を公式化する。国際連合には総会の他に多数の専門機関、補助機関がある。国際連合以外にも多国間の連合、利害調整のための様々な国際組織が国家権力支配を補完している。

国家間の関係ではアメリカ合衆国が軍事、経済ともに圧倒的力を持っている。人の評価にかかわらず、合衆国が表と裏で行っていることで世界が引き回されている。現代世界を理解するのに合衆国の理解は欠かせない。合衆国の評価が現代世界評価の要になる。合衆国を「自由と民主主義の担い手、経済的繁栄の象徴」として評価するか、「悪の帝国」として理解するかで現代世界の理解は全く異なる。合衆国は国際関係での歴史が浅く、多民族国家であり、一代で世界最大の財産を築ける一方で大変な格差社会である。合衆国のこれまでの強みは世界通貨の発行と最先端技術、農業であるが、その依存によって限界づけられる。国際収支は悪化し、工業生産物の輸入が増える。

合衆国について力があるのがヨーロッパ諸国で構成するヨーロッパ連合である。ヨーロッパはアメリカ大陸を含め人類史上初めて全地球的に侵略し、そして反省した歴史を経てきている。再生過程にあるロシア連邦は合衆国とヨーロッパとに対抗する力をつけようとしている。日本は経済的には世界に通用する力を持っているが、政治的には合衆国に追随するだけで自立していない。

面積でも、人口でも先進大国に匹敵する中国は社会主義を掲げながら、急速に経済発展している。中国について面積、人口の大きなインド、面積、人口は小さいがアジアの経済発展の中心となる大韓民国、台湾、

シンガポールに代表されるアジア新興工業経済地域があり、続いて東南アジア諸国連合、中東諸国は石油産出による世界経済への影響力が大きい。最近中南米諸国が合衆国の支配から意識的に自立しつつある。

人類誕生の地であるアフリカはヨーロッパによる徹底的な収奪、アメリカへの奴隷拉致によって壊滅され、未だに部族対立が続く。それでも恵まれた資源により改善の兆しがある。オセアニアでは歴史と伝統が植民によって壊滅された。アフリカとオセアニアにはともに豊かな自然資源がある。

歴史的、地理的、経済的、文化的、そして政治的に現代世界はある。好き嫌いによるのではなく、地球全体を見渡す視点から世界を見渡す。

【次の時代】

資本は自らを商品として、商品市場の拡大によって活動を地域的に制限しない。あらゆる交換関係を商品取引化し利益の極大化をめざして世界に広がる。利益を実現する政治的、経済的、文化的可能性を追求する。権益を持つ者は強く、強い者が勝ち、勝つ者はより大きな力を持つようになる。人々が競争することで富はより集中する。集中する富を手にする者が代わるにしても、富が集中する機序は変わらない。しかし富の集中は社会代謝秩序との矛盾をますます深める。

資本の利潤追求は社会的物質代謝秩序に従わない。物流がいかに発達しても、食料を必要とする人々に、被災者あるいは災害の危険にさらされている人々に不可欠な物資すら届かない。むしろ軍需産業に投資し、戦争で兵器を大量更新するほうが利益をもたらす。軍需資本が意図的に戦争を仕掛けていることを証明できないが、戦乱があちこちで引き続き、新しい方法での戦闘を可能にする兵器開発が進められている。資本も環境対策が利潤をもたらすとすると、市場化する。温暖化対策ですら商売にしてしまう。人々に不可欠な食料、穀物までも燃料資源に変えて

しまう。既得権益によって優雅に暮らす者達は人間の最大の幸福を体現しているように見えるが、既得権益を守るために人類の未来まで売り渡す。

今日人類存続の危機として環境問題が提起されている。どのように環境対応技術が発展しようが、エントロピー増大則を変えることはできない。人々の価値観が変わり、生活が変わらなくては環境問題の本質的解決にならない。このことは拡大再生産そして消費の拡大を目指す資本の論理と相容れない。

人類の歴史は多様な文化を創り出してきた。豊かな伝統文化は人類の財産である。多様な文化はそれぞれの地域での社会的代謝によっている。伝統文化だけでは健康で安全な生活を実現できない。健康で安全な生活を実現する生産と流通、消費の物質代謝秩序の発展が不可欠である。伝統と革新の調和は利潤追求では実現できない。

多様な文化の中には女性器割礼が象徴するように女性、障害者など弱者の人権を踏みにじり、普遍的な人間文化に反する風習もある。そうした風習を一方に放置しながら、消費拡大が生活向上であるとばかりに市場化を強要する。消費市場のグローバル化は人々の生活、文化を向上させない。

現代帝国主義が人類の最終到達点ではない。生産力、環境保護、人口爆発、民族紛争、エネルギー危機、核兵器管理、文化的退廃等で明らかなように、物質代謝秩序を主導する権力構造を根本的に変革しなくては、人類は存続できない。今日を「帝国主義」と呼ぶまいが、解決の方向を「社会主義」「共産主義」と呼ぶまいが、「工業化以後の社会」「高度情報化社会」と呼ぼうが、新しい歴史的段階へ進まなくては人類は生き残れない。

第2節 経済の到達点

第1項 労働の到達点

【労働の多様化】

資本主義の工場制機械生産は熟練労働を特殊なものにする。機械による大量生産は基本的に熟練も、筋力も必要としなくなった。労働は部分に分割され、均質の作業が求められる。労働だけでなく作り出される製品群も最終製品としてでなく、多くは中間段階の部品として生産され、取引される。多くの労働者はどの様に使われるか分からぬまま労働する。

生産技術の発展は労働の分化としてもある。生産技術そのものと、生産管理技術に対応して労働は多様化している。生産・加工の多様化に対応した水平方向の労働分化がある。生産管理労働、開発労働の高度化に対応した垂直方向の労働分化がある。

生産的労働を自然物の社会的物質代謝への取り込みとして定義するだけでは、現代の労働を捉えきれない。生産的労働は使用価値をもたらす労働だけではなく、社会代謝を担う労働のことである。社会代謝規模が拡大し、複雑化することで代謝過程を制御する労働の割合がより大きくなる。生産過程、流過程、そして経済過程には含まれなかった消費過程までも労働によって制御しなくては社会代謝秩序を維持できない。

使用価値を作り出す直接生産労働だけでは生産を制御できず、またその価値を最終的に実現できない。流過程で生産物が腐り、錆では再生産は継続できない。代謝過程それぞれでの品質管理によって社会的代謝は成り立つ。品質管理は品質基準作り、基準の保証、基準の普及、品質検査等、それらの経験蓄積と体系化としてある。研究、技術開発によっ

て陳腐化する生産設備が更新され、改良される。発達する生産技術、管理技術に対応する労働者教育が必要になる。社会的代謝の自然環境への負荷を減らして維持するには、環境と社会活動全般にわたる科学・技術の発達・普及、監視と対策が不可欠である。生産と流通だけを制御しても社会代謝秩序を維持できない。

労働が多様化しても、すべての「労働」が社会的に必要なではない。経済に関わる「労働」であっても、契約獲得の為の接待、余剰物の購入をおおるための宣伝、市場操作等はなくともすむ労働である。

【労働能力の開発】

工業生産での労働の果たす役割は、第一次産業より決定的である。労働の重要性という意味ではなく、労働対象への働きかけが生産物に決定的に作用する。農作業は必要だが作柄は天候に左右される。工作物の品質は労働に依存し、労働によってつくられた道具に依存する。情報を処理する労働が扱う「意味」は人間にしか処理できない。産業の発展に伴い社会代謝はますます人間労働によって担われる。一次産業でも自然についての理解が不可欠であるが、産業の発展によって多様な、大量の知的労働能力が必要になってきた。

工業労働者には基本的に識字、計算力が求められる。文書によって指示を受け、数字によって制御する。分業・協業では協調が求められ、規律ある時間管理、動作に従う。資本主義社会になって基礎教育が義務とされ、教育が学校制度として整備された。さらに資本主義的生産の発達は大量の管理労働を必要とし、より多くの高学歴労働者を必要とする。

近代の労働は指示された仕様に従い、仕上がりまでを見通し、段取りを整える。多くの労働では日常生活の経験とは異なる所作を経験することになる。仕事では日常生活と異なる経験を理解し、こなすことが基本になる。仕事の初期状態と、完成状態、いわば設定された入力と出力状

態を理解し、実現する。単純な職責を担う仕事からより多くの、より広範囲の職責を担うようになる。

労働者の労働能力開発は技術、知識の付与だけではない。個々の労働者の労働能力開発が、基礎教育とは別に必要になる。個々の労働技能＝スキルの蓄積であり、対応能力＝キャパシティの拡張である。要求仕様を満たす技能と環境や条件に適応して仕事を達成する能力である。職責に要求される他の仕事との精度の整合、連動を同期させて調整する。仕事が複雑化すると内容を理解できない＝ブラック・ボックス化にまでなるが、関連する他の仕事との連関、仕事全体での担当の位置づけを理解することで職責を自己評価できる。さらには品質管理、仕事の工夫改善が求められる。仕事を本格的に改善するには各段階の連関を解析してシステムとしての完成度を高める仕事もある。かつて「仕事の結果は管理職制の責任」とする労働者の責任を回避する労働運動もあったが、それでは働く者が主人公の社会をつくる運動にはならない。

職能資格としての区別、職制とは別に、労働技能、対応能力での実力差がある。労働者それぞれが意識的に労働能力を高めることで労働は発展する。しかし現実にはそれぞれの職責すらまともに果たさないで、地位と賃金の上昇を求める者が結構いる。

機械化によって汎用技術を駆使する多能工化が求められる他方で、専門技術の熟練がごく一部で求められる。工作機械や特殊な部品づくりでは人にしかできない技術がある。十年以上もの経験によって獲得される属人的労働能力である。継承するには組織的取組が必要であり、組織的評価ができて継承される。それぞれの労働を評価することで、労働者としての誇りが持てる。一般の人事評価制度では評価できない労働者の誇りがある。

生産技術の発達に応じて、時に産業自体の興亡すらある。人々は一生涯同じ労働することはなくなっている。転職も増えるが、同一企業

内にあっても携わる労働は質的に変化する。経験の蓄積、熟練による立場の変化だけでなく、技術の加速する発達が労働を変化させる。労働へのコンピュータの影響は始まったばかりである。

【労働者の位置】

生産の機械化がどのように発達しようが労働によって社会代謝は実現する。労働者は社会代謝の直接の担い手である。

労働者は職場で時間に管理され、作業の質を問題にされ、協調することで組織的に訓練される。共同作業のための文書を媒体とした相互伝達の訓練も受ける。労働者は指示伝達、意見交換等の一般的な社会活動訓練を受けている。

労働者は資本主義の普遍化に伴って、社会変革の普遍的な担い手の地位につき、主体的力量を蓄える。あらゆる労働が賃金労働者によって、企業経営までもが被雇用者に担われる。ただし被雇用であることでもって労働者と企業経営者とを同じと見なすことはできない。被管理者と管理者との階級対立関係は厳然としてある。また他方では賃金労働者間にも格差がつけられ分断されている。

剰余価値の搾取関係が人々の社会的関係での本質的対立としてある。社会代謝手段の所有関係によって、社会的価値の配分が決まる。社会的価値の配分関係が人々の社会的位置を決めている。人それぞれの主観的評価による位置づけではない。剰余価値の配分機構として社会的地位の序列が定まり、労働者までがそこでのより高い地位を目指す。

労働者は資本主義社会の基本的対立関係の当事者として、その社会の文化を創造しえる。資本主義文化の一部でありながら、消費文化としての資本家文化とは別に創造的、変革的文化を創造しえる。消費にではなく、創造に価値を認めることで文化を現実の社会運動として創造しえ

る。

すべての労働者が文化的創造性を発揮はしない。文化を享受することすら困難な状況に置かれている労働者の方が多い。しかし社会代謝を担って対象を変革し、社会を実現しているのは労働である。生産的であるからこそ創造できる。知識人として観想しているだけでは何も生み出せない。先鋭芸術が破壊的、破滅的であっても創造のための破壊である。

【労働運動】

労働運動の基本的力は資本に対する労働力を担う数の力である。資本は労働者を雇い入れなくては生産ができず、労働者は資本家に対して圧倒的多数である。個々の契約者としては微力でも、社会的人間としての存在が労働者の確かな立場であり、社会的力をもたらす。

資本主義初期の労働者は労働力以外に売る者を持たない無(財)産者であった。労働者は生活のために労働し、職を得るために生活のすべてを賭けなくてはならなかった。生命の他に失う物を持たない労働者は、他の有産階級より戦闘的である。資本の本源的蓄積過程では生理的限界をも超えた搾取に対しての怠業、機械導入による解雇に対する打ち壊し等の自然発生的運動を始めた。労働運動が社会的秩序を担うことによって、無用な社会的軋轢は除かれ、秩序の暴力的破壊は避けられる。資本主義的生産の普遍化に伴って恒常的な運動体として労働組合が組織されてきた。

労働運動は労働条件、雇用条件をめぐる闘いから出発した。労働組合は経済要求に基づいて組織される。経済要求を実現し、実効を保障するためには制度化を必要とし、政治要求へと発展する。労働時間規制、最低賃金制、生活保障は政治的にしか解決されない。労働条件の維持向上は個別資本との契約では困難である。労資の個別契約では契約を結ばない他企業との企業間競争に敗れてしまう。制度要求は個別の労働組合と

資本家の間での契約では解決できない。労働者は企業、産業を超えて団結することによって社会的力を行使し、社会制度要求を実現してきた。

労働者は経済要求を実現するために自らの社会的立場を政治的にも追求する。経済要求、政治要求を統一して追求し、将来を見通すためには思想的にも資本家から自立する。労働運動は経済闘争、政治闘争、思想闘争として社会運動として発展する。

平和、人権、自由、民主、平等、独立どれをとっても労働者がめざし、労働者を支える。そして労働者は社会正義をめざし、社会正義に支えられる。社会代謝を担って生活する、担い生活できる、社会秩序を実現するのが労働者の立場である。取引をごまかし、人を騙し、人の無知につけ込み、利権を取引することは労働者の利益に反する。労働者は社会正義の主たる担い手である。労働運動が弱体化すれば社会的不正がはびこる。労働運動によって社会的不正を追及仕切れないが、野放しにしないことはできる。

資本の活動が世界的に拡大すると共に、労働運動も世界的になり、世界組織にまでに発展した。帝国主義戦争に徴兵され、家族をも犠牲にされて得るもののない労働者は、戦争に反対することによって自らを守り、生活を守る。世界の労働者は世界平和を実現するために、他国の労働者、民族運動、平和運動、独立運動と連帯した。

労働運動は闘いであり、資本家との力関係は一方的なものではなく、前進も後退もある。それでも労働運動は組織、制度、手段、経験を蓄積してきている。

今日社会代謝に関わるあらゆる地位が被雇用者によって担われるようになった。直接的労働、管理労働、経営・企画労働が被雇用者に担われる。被雇用者間が平等になるのではなく社会的格差が広がり、要求も対立するまでになる。地理空間的にも、社会組織的にも労働者が分断され

る。共同作業を基礎にした旧来の団結では労働運動は限られてしまう。労働運動は社会代謝を担うあらゆる労働者を結集しなくては普遍的な社会的力になりえない。

共同作業には指導的立場の者が必要であるが、労働者の資本への従属を補完し、実際の指揮を引き受ける末端職制としての労働官僚が大量に配置される。労働官僚は技術も経験も優れた労働者であり、日常的に労働者と関わり、生活上、思想上の影響力が大きい。労働官僚は労働者の仕事を指導すると同時に、職制として労働者を支配する。労働者は労働官僚になることで個人的な労働条件を引き上げることができる。労働官僚は労働者から収奪した報酬を職階に応じて受け取る。しかし労働官僚が増大するほどその待遇は引き下げられる。過労死するのも彼らである。資本の側と労働者の側に挟まれ動揺する。労働官僚の組織人としての能力は労働者の共同のために生かすことができる。労働官僚が資本の側に取り込まれるか、労働運動の側に組織できるかで社会は大きく変わる。

職制とは別に労働者の代表として労働組合、政党の役員として労働者とかけ離れた生活を手に入れる労働「貴族」が現れる。労働貴族によってご用組合が組織され、労働運動が乗っ取られる。

多数の労働者に支持され、労働者を指導できる能力は経営者としても必要な能力である。労働運動経験が経営者へ出世する一つの道になる。だからといって労働運動のすべてが売り渡されはしない。

資本家との対立に眼を奪われ、働かないことが資本家との闘いであるかのような労働運動がある。働かない者は労働者ではない。働けない者を援助することはあっても、働かないのは自らの社会的役割の放棄である。働かない者がストライキをやっても効果はない。働かない者をかばい立てしては働く者の支持を失う。働く者に依拠し、働く者を組織しなくては、労働運動は衰退する。

今日の先進的労働運動では、社会的主体としての自らを成長させている。産業分野ごとの研究集会を組織し、交流している。単なる抵抗運動でも、自衛運動でもなく、社会発展を担う主体として運動している。

第2項 生産の到達点

【財の生産】

人間が必要とする基本的生活財は紀元前の昔から変わっていない。素材が変わり、機能が変わってきただけで、必要な衣食住に変わりはない。ただかつての生産力では今日のような多数の人々の生活を支えられない。社会的生産を支えてきた圧倒的多数の人々は生活のために働き、自然や支配者の気まぐれに左右されて生きた。それでも生産力の高まりと人口増は相乗的に社会を発展させてきた。

産業革命以降の資本主義的生産力により、社会が必要とする基本的財を生産できるようになった。今日、世界のすべての人々が必要とする衣食住の生産はすでにできている。問題は必要とする人々のために生産されないこと、配分されないことにある。

科学技術のさらなる発展は生産物の機能を高度化している。また省エネルギー、省資源、環境負荷のより少ない生産方法を開発している。今日経済的に求められている技術はもはや大量生産ではない。

しかし資本主義生産様式が実現した今日の技術は、人々の生活向上を目的としてはいない。利潤追求が動機であり、不要な物まで買わせる市場操作を発達させている。健康・美容向け食品、機器は有効性の実証に関係なく、期待感に訴える。不要だけでなく「健康志向」などは無菌化によって人自身の免疫力を低下させるなど生活を歪ませるまでになる。大量消費生活ではなく、伝統的生活の中には今日の社会代謝秩序に

継承すべき健全な知恵と文化がある。

繁栄といっても地上の、日本の我々を含む人類社会の極一部が大量消費できているにすぎない。全人類が合衆国中流の生活をするにはエネルギー資源需給からして不可能である。

【生産力の到達点】

経済の仕組みとしては単純再生産過程、拡大再生産過程として社会代謝秩序はある。しかし現実の社会代謝秩序としての経済は地域性があり、不均等に発展している。グローバル化が言われるのも未だに単一市場ではないことを表している。社会代謝は生産力拡大過程としてもある。

再生産過程論での生産力は一定と仮定され、一般的等価物を規定する価値関係も一定と仮定される。しかし実際には生産力は偶然の条件、環境によって左右されるだけでなく、基本的に生産組織、生産地域によって異なり、また生産を繰り返すごとに増減しながら増大する。生産力が変動すれば価値関係が変動し、労働者の生活必需品価値も変動する。生産力が変動する生産力拡大過程では価値規定関係自体が変化する。価値基準を規定する労働力の価値が労働によって変化するのが生産力拡大過程である。価値を規定する労働力価値が労働によって再帰的に規定され変化する。生産力拡大過程での動的価値規定は不均等になる。

生産力拡大過程であっても外延は無限ではない。社会的代謝は組織的に、地域的に相対的に閉じた相互依存関係にある。生産組織は企業等として明らかな組織的外延をもつ。地域は地理的また政治的相対的に自立した経済圏として閉じた代謝系をなす。地域経済圏内の価値規定関係は動的平衡にある。地域的代謝生産力が価値規定関係の平衡を実現している。生産力の地域、国際間差として基本的為替差が生じる。実際の為替差は多様な要因によって変化するが、基本は国際間の生産力差であ

る。

労働強化による特別剰余価値の生産は漸増しかしないし、限界がある。しかし作業や道具の一工夫によって生産力は何倍、数百倍にも高まり、特別剰余価値をもたらす。道具や工夫は労働者の肉体的、知的能力を拡張して生産力を高める。工夫の蓄積は機械設備として物質化され、より確かな生産力として蓄積される。ただし特別剰余価値をもたらす生産方法が普及してしまえば特別ではなくなる。問題は特別剰余価値をもたらす生産方法の普及過程にある。簡単な個々の工夫はたちまちにして普及してしまうが、蓄積された工夫はまねようにも簡単にはまねられない。工夫の蓄積は企業間でも違い、国際間では決定的な差がある。労働者の教育水準、生活環境、文化環境、企業組織、社会制度として工夫は蓄積され、蓄積がなければ簡単な工夫・道具も受け入れることはできない。社会基盤が整備されていなければ最新技術も利用しえない。

生産力の高まりは同じ労働でより多くの生産を可能にし、生産物単位当たりの労働価値を相対的に減少させる。逆に生産力を高めた生産手段からの価値転化分が相対的に増大し、全体の労働力価値自体を絶対的に増大させる。生産手段が高度化した社会での労働者の生活財価値は高まっていて、賃金は絶対的に上昇している。生産力の増大と資本の有機的構成の高度化は個別商品の相対的価値を低下させるが、商品を生産する高度化した生産機構の再生産過程を担って絶対的にはより大きな価値を担っている。

相対的商品価値の低下は手仕事で同じ製品を作るのに比べることで明らかになる。生産力の発達した社会では修理するより買い換えた方が安くすむ。他方で絶対価値は生産力の低い地域の同じ製品と比較することで価格差として明らかになる。卵を拾い集めるだけで手に入る社会での卵の価値に比べ、大規模養鶏場で飼料を与えし、衛生管理し、流通を整

備して供給される卵の価値は高くなる。使用価値は同じでも経済価値はまったく異なる。生産流通経費をかけてでも必要な卵量を供給でき、経済が維持される。

地域間、国際間の基礎的価格差は需要・供給関係によってではなく、それぞれの社会での生産手段価値、労働力価値の集積の程度差である。労働力価値の高まりはそれぞれの労働者の人間価値が高まることを意味はしない。その社会の経済過程連関、社会代謝を担うことでの経済的価値である。だからこそ不法移民でも母国より高い賃金を稼ぐことができる。不法であることによってその社会での賃金水準より低い賃金で評価されるが。

生産力の高まりは生産物単位当たりの価値を相対的に低減させる。資本の有機的構成の高度化は単位生産物当たりの労働力価値の割合を下げ、利潤率を低減させる。生産物価格の低下、利潤率の低減は拡大販売によって補われる。資本主義は市場を拡大することで維持される。今日の資本主義経済は国際地域間差による特別剰余価値の獲得として成長を維持している。グローバル化し世界市場を拡大し続けることでしか資本主義は生き残れない。

【市場化の到達点】

家庭内労働に電化製品が使用されるようになって、家庭内労働者＝主婦が家庭外で働くようになる。家庭内生活財、エネルギーが商品に置き換わり、その購入のために収入を求める。生活が便利に、豊かになることは良いことだが、商品市場化は大量消費化が求められる。経済的なことより、家族関係が商品関係化する危険がある。教育熱心さはより高い労働力商品として子どもを育てることになる。

家庭内だけでなく、取引されるあらゆるものが商品化する。個人的なスポーツや創作ですら用具や施設にも金がかかり、普及組織は会費を徴

収し、規模拡大が可能となれば宣伝され、流行化される。市場に飲み込まれず、費用をかけずに楽しむには社会的に孤立した時空間を確保するしかない。名誉や地位も昔から取引されてきたが、コネがなくても買えるようになった。著作権すら著作権者から隣接権として引き離されて取引される。

人が生活をするところ世界の隅々にまで商品市場は普及、進出している。太古からの生活をしている社会を保護していても、秘密にできなくなっている。市場化は観光資源を求めて世界中をのぞき見る。

市場を作り出し、市場を方向付けることが経済的力になった。宣伝広告が市場での強力な手段になる。使用価値よりも購買意欲を引きつける商品が受け入れられる。使用価値などなくても、期待だけでも売れる。使用価値を超えてしまう取引を「虚業」と呼ぶが、実業も虚業化させてしまう。広告料によって無料の商品が供給される。報道、娯楽の提供も無料化している。当初情報ネットワークは草の根民主主義の媒体として期待されたが、今日では宣伝、広告の媒体になってしまった。

保険の確率計算技術の利用はあらゆる危険負担を商品化する。事業の危険だけでなく、取引の危険負担まで商品化する。高い危険度と低い危険度を取り混ぜて商品化する。賭け事の商品化と変わらない。

最後の商品化は資本の商品化で極まる。株式が資本の商品化であったが、今日株の取引によって企業そのものが売買取引される。それも世界市場で。

【社会資本】

資本主義社会以前から国家権力の主要な役割は社会基盤整備と社会秩序維持である。国家権力は階級支配秩序維持だけでなく、社会基盤整備を元来の役割として担ってきた。社会基盤整備を担って権力は形成され、社会基盤整備によって権力は強化された。社会基盤を整備すること

によって社会代謝秩序をよりよく発展させてきた。治山、治水、交通、通信整備は社会代謝基盤として不可欠である。社会基盤としての交通、通信等は生産手段にもなるが生活手段でもある。社会基盤と社会秩序制度は私的資本に対する公的社会資本に担われる。資本主義社会においても社会的価値は私的資本としてだけではなく、社会的資本としても蓄積される。

社会基盤は更新が長期で半永久的なものもあり再生産過程で評価しきれない。価値の流過程としては客観的に価値法則を貫くが、他の商品流過程との価値交換を人為的に評価しきれない。商品単位当たりの価値が小さすぎて評価できなかつたり、価値が回収されない場合すらある。道路の建設費がいかに巨大でも、運ばれる卵への価値移転は確実な過程ではあるが、有料道路でなければ価値量を計算することはできない。建設されても産業にも、生活にも役立たない道路もある。状況によって利用のされ方も変化する。市場で評価しきれないからこそ社会基盤として、社会資本が当てられる。

社会資本は危険負担の大きな事業、収益を上げることが目的としない事業を担う。最先端の技術を使ったり、有用であっても成功の保障のない事業に社会資本は投資される。

私的資本活動による社会的物質代謝の歪み是正も社会資本が担う。社会資本は公害対策、資源・エネルギー対策、廃水・廃棄物処理等を担う。技術開発や運営を私的資本が担うことはあっても、生活基盤の整備でもあることを理由として公的資金を原資として社会資本が担う。

社会資本も収益が確実になれば私的資本に払い下げられる。研究開発技術が確立し、危険負担確率を計算できるようになって、成功の保障のない分野へも私的資本は特別剰余価値を求めて積極的に投資するようになってきた。

社会資本は税金と公的貯蓄からなる公的資金が元である。公的機関に預けられた預貯金、年金などが公的貯蓄である。

公的資金は利潤追求の営利活動を補完し、景気変動による経済破綻を防ぎ、需要をつくり出し、設備更新条件づくりに使われる。景気調整と産業動向の方向づけを目的に公的資金が投入される。公的資金は貸出金利の設定、貸出枠等の条件変更によって景気調整に用いられる。補助金は私企業の救済、危険負担の大きい開発事業にも用いられる。

公的資金は官僚によって管理されている。公的資金は高級官僚、利権政治家、企業によって合法的にも、非合法的にも横領される。公的資金の支出だけではなく、税制と一体となって公的収奪制度になっている。企業減税は補助金と同じである。見返りに高級官僚は天下り、利権政治家は政治資金と票を受け取る。

【経済の不平等発展】

経済発展は社会を大きく変貌させる。農林漁業から工業生産へ、サービス産業へ経済活動は拡大した。消費財産業、設備産業、サービス産業、情報産業の興隆が現れた。単に主力産業の変遷ではなく、社会代謝の発展としての歴史がある。太古からの農業は未来でも食糧確保に不可欠である。どの時代でも不可欠な農業もその形態は生産技術の発達によって、管理技術の発達によって変遷してきている。社会代謝の発達によって農村と都市部の関係も変化させてきている。

経済発展は拡大再生産としての複合的運動であり、単純に推移しない。拡大再生産は設備の更新による。更新は物的老朽化に対応し、技術的陳腐化に対応し、市場動向に対応する。市場動向、経済環境の変化に対応する設備更新の適時は予測するしかない。利潤を長期的に見るか、短期的にみるか。更新による労働環境条件の変化をどの程度受け入れるか。物質的の老朽化と技術的陳腐化とを評価して投資される。財政支

出 税制によっても経済環境は大きく影響される。経済主体ごとに設備更新は異なり、また順調に成果をもたらすとは限らない。経済は直線的には発展せず、企業毎、部門毎、社会毎に不均等に発展する。

相対的に過剰蓄積された資本は、新たな投資市場へ向かう。資源環境、生産環境の変化は新規開発、生産技術の発展によっても経済地勢を変化させる。新しい市場は新しい生産技術によって効率的な生産を実現する。

経済は国内でも、国際的にも不均等に発展する。近現代の世界覇者はオランダ、スペイン、イギリス、アメリカと変遷してきた。今、東アジア、東南アジアが注目を集めている。

【信用、投機】

資本回転効率化のために信用制度が発達してきた。剰余価値が新規投資規模にまで蓄積するのを待つのではなく、分散する蓄積をまとめて新規投資する。金融資本は貸借としてだけでなく、資本を効率的に運用し、必要な部門に資金を供給する。

金融資本は貸付審査等を通じて他の資本の実体動向を把握し投資を先導する。金融資本は資金だけでなく情報も扱い、そして人も派遣する。金融資本が資本活動の中枢を担うようになった。

健全な経済では必要な物を供給する為に生産する。今日では売れるものを生産するのではなく、儲かるものを生産する。健全な経営をしていては今日競争に勝ち残れない。これに投機が加わることで社会的代謝とはかけ離れた取引が行われ、社会代謝秩序を混乱させる。

過剰蓄積された資金は信用取引に加速されて、投機を繰り返す。何を生産するかで投資するのではなく、より多くの利益をもたらす企業に、金融商品に投資される。市場評価の低い商品や企業や為替評価の低い通

貨が買われ評価が高くなったところで売り抜ける。投機は資金を退蔵することなく利益を確保するために価格の変化する対象を求め続ける。金融商品は市場の思惑で変動するため、売買自体が価格を動かし利益を奪い合う市場になる。産業資本家が、金融資本家までもが投機資本によって収奪され、世界経済が混乱する。

国際商品、国際通貨の取引によって国や国際的地域経済を攪乱するほどの影響力をもつにいたっている。投機資本は資本の本質を純粹に表すものであり、社会代謝秩序とは相容れないものになってきている。あらゆる企業活動が投機資本の影響を受けるまでになってきている。

第3項 国際的収奪

【植民政策の免罪】

人類の歴史は植民の歴史であった。人類が誕生した当初から地球上に植民していった。人はアフリカで生まれ生活圏を拡大していった。人類は地上の普遍的生物になってからも、侵略し植民を繰り返してきた。植民地の先住民を人間として認めずに略奪してきた。こうした数十年前までの歴史を引き継いで現在の国際関係がある。

報復主義でなくとも、植民地略奪をそのまま認めることはできない。植民した側の利益の問題だけでなく、先住民の権利を無視し、財産、文化を破壊し、継承が困難なままに放置することは、人類の財産への侵害である。先住民の困難な生活に復古することが目的ではない。といって大量消費文明を世界に普及することは人類史を豊かにするものではない。

植民に際しての人手不足を補うために奴隷貿易が行われた。奴隷貿易は三重の犯罪である。奴隷として売買された人々に対する罪であり、奴隷狩りによって人々を奪われた国、地域に対する罪である。回復不可能

な損害を与えたのだから補償措置を取るのが道義である。にもかかわらず、奴隷貿易によって蓄積した資本により、さらに市場収奪することは第三の罪である。

植民の他方で美術工芸品等が戦利品として持ち去られた。学術的品々も研究のためとして持ち去られた。持ち去ることで保護され、研究、鑑賞が進んだ面もある。しかし作られ、利用された場所にあつて、文化全体の中にあつて本来の価値がある。返還されている美術工芸品はわずかである。

【資本進出】

今日、王制、君主制をとる国であっても「帝国主義」を自称しない。帝国主義は他国を侵略、支配する国を他者が評価する。従つて「侵略」「支配」を定義し、実証しないと議論はかみ合わない。さらに帝国主義的収奪の機序を明らかにしなくては、帝国主義の災禍から人々を救い、帝国主義を葬り去ることはできない。

元来「帝国」は古代王朝の国家制度であつた。古代帝国は主従関係を基本に作り上げた歴史的制度で、善悪の基準とは別である。主従関係の国家制度は王制、君主制であり、反対は平等・互恵関係を基本にする共和制である。君主制も共和制も国家制度であつて制度だけで善悪の違いはない。民主主義が政治制度の最高の解であるが、解くには不断的努力が必要であり、衆愚化の可能性が常にある。善悪は制度ではなく為政の有り様の問題である。

18世紀までは重商主義と呼ばれ交易と植民をする諸帝国があつた。19世紀になると軍事力を伴つた植民が行われ、他国を収奪する今日の帝国主義の原型ができあがる。資本によって市場を支配し、文化を支配する現代帝国主義、資本主義の最高段階としての帝国主義になる。資本

の独占化が国家権力と一体化し、国家独占資本主義となって海外を侵略する。

帝国主義は国際間取引と被支配国内取引の不均衡をもたらす。国際間取引が活発に行われても、被支配国内の経済が発展しないどころか衰退する。被支配国の政治的発言に関わりなく、国内経済が自立できないのは帝国主義によって収奪されているからである。自国内の資源を保護すれば、対等な貿易を実現するなら自立できる。ただ被支配国の既得権益を守ろうとする特権階級が理性的になることはない。

今日の帝国主義侵略は武力を必然的に伴わない。資源・エネルギーを直接略奪しない。商品市場、資本市場支配を目指し、特別剰余価値獲得を目指す侵略である。資本主義の発達した国間でも相互侵略はおこなわれる。経済交流と違い「侵略」であるのは、非侵略国の市場、制度、文化に干渉し、政治的に歪めることにある。今日帝国主義の旗印は「新自由主義」であり「グローバル化」である。

【資源、エネルギー、食糧】

地球資源は有限である。資源には物理的限界と、技術的限界がある。物理的限界は地球として与えられた条件であり、超えるには地球外の資源を利用するしかない。技術的限界は利用技術の発達によって拡張可能である。採掘不可能であった資源を可能にしたり、新たな資源を発見したり、廃棄物を資源化することで利用可能な資源を増やすことができる。「石油は後数十年で枯渇する」と言われて数十年経ったが未だに利用されている。技術的限界の誤推計は資源の有限性を疑わせてしまう。物理的に有限であることは確かであるにもかかわらず。

地球人口増加の推移、資源・エネルギー消費量増大の推移は産業革命以降指数関数的に上昇している。先進工業国の人口推移から地球人口の増加もやがて鈍化し定常状態へ向かうとの希望的観測があるが、希望で

しかない。今日地球の多数の人々が飢餓状態にあるのに、皆が大量消費するようになったなら資源・エネルギーの枯渇は明らかである。皆が大量消費どころか最低限の健康的な生活すらできていないにもかかわらず、他方で浪費している。皆が安全で、最低限の健康的な生活をできるようにする手だての追求と、大量消費・浪費の転換が焦眉の課題になるまでに至っている。少なくとも「持続的発展」が大多数の合意にはなりつつある。

世界の穀物生産は食糧として十二分な量であるが、動物性タンパク質生産のために穀物は買い占められる。穀物のままと穀物を飼料に肉にした場合には食糧として養える人の数が違う。さらに、バイオ燃料としての利用が可能になって穀物が買い占められ、食糧用農地さえ転作される。

食料は十分に生産されているが、飢餓地域がある。余剰穀物を飢餓地域に運搬することが物理的にできないのではなく、必要な地域に購買力がなく、経済的取引が成り立たない。購買力は地域の代謝秩序が整うことで生まれる。飢餓のように消費すらままたまなければ生産はできない。収奪されて飢餓に陥ったなら購買力が生まれようがない。収奪する経済によって購買力は奪われ、購買力がないことによって一方的に収奪する経済が多国籍独占資本体制、帝国主義の支配である。

【環境収奪】

地球温暖化が人類の差し迫った課題として議論されるようになったが、温暖化ガスを主に排出し、排出してきたのは「先進」と呼ばれる工業国である。これまでは地球環境の復元力によって温暖化ガスの影響が出ることは先送りされてきた。一方での排出は他方での吸収によって均衡は保たれてきた。その地球の復元力の限界に至り、新たな経済発展国

が加わることによって一機に人類の危機にまで至った。

温暖化ガスと同時に植物環境の悪化がある。植物は動物生存の基礎を担っている。植物の光合成によって動物の生存できる環境が維持されているにもかかわらず。

森林は光合成によって酸素とでんぷんを供給し、二酸化炭素を吸収する。水循環にあって土壤中に保水し、蒸発は内陸部の雨水源を供給する。地表の土壌は枯れた植物の堆積によって数十億年かけて生成されてきた。森林は陸上環境の基礎を担っている。

森林伐採は土壌環境の破壊でもある。森林伐採は主に工業国への木材供給と、地域住民の耕作地化によっている。焼き畑農耕は地力の循環を利用した方法として数千年の歴史があるが、今日の大規模化する焼き畑は地力の回復を待たずに拡大し森林を減少させる。

森林によって作られた土壌は地表の平均数mの厚さしかない。森林破壊、土壌を被覆する植生の消失は土壌の流失を招く。土壌が流出した地域は禿げ山になる。森林喪失による気候変動で土壌は一機に失われる。水と熱の平衡条件が変化すれば砂漠化が進む。森林の豊かさは河川を伝って豊かな海洋をつくると言われるが、土壌が流入して海は汚される。

岩塩層を含む山地の森林は、土壌中の水によって塩分を地中に閉じ込めてきた。しかし森林破壊による地下水の変動が塩分を地表に浮き上がらせることがある。耕作地造成のためのダム建設も逆に土壌中の水圧を高め、岩塩層をとって地上に塩分を移送することがある。地上に結晶化した塩分は植物層を破壊する。

地上の廃棄物は人間が意識的に投棄しなくても水循環に運ばれて堆積し、海洋汚染を引き起こす。有害物質は食物連鎖を通して濃縮される。海底油田、タンカーの座礁事故は直接に海洋を汚染する。地球酸素の供

給は陸上植物よりも海草の方が多く、海は生命起源の場としての郷愁だけでなく、現実の物質循環の基礎をなしている。

地球の気候変動史は氷河期の歴史にとどまらず全球凍結といった想像を超える環境変化を経ている。その歴史を通して地球の物質循環は動き続け、地球生命は生き残り進化してきた。自然の復元力と言われる恒常性が保たれてきた。しかし人間社会の物質代謝は人の欲によって急激に歪んでいる。工業化以降のたかだか200年の間に急激な変化を加速している。この地球環境変化を放置しては人間社会の物質代謝は破綻する。

【文化的侵略】

大量生産、大量消費は経済発展の必然的な姿ではない。生活環境を機械的に制御することが文化ではない。しかし資本主義的生産はそれを必要とし、それによって拡大再生産を実現している。独占資本の海外進出によって世界が経済的に、軍事的に支配されるだけでなく、文化的にも独占資本主義に支配される。多様な大量消費が独占資本主義文化である。文化の押しつけは物理的に強制しなくとも、経済的に生活を脅かすことで追いつめ、受け入れざるを得なくする。電化製品を購入利用しないと生活時間を確保できなくなる。食料も市場に流通するものを購入するしかなくなる。

市場経済化によって、無駄をなくし、いま有るものを有効利用し、それぞれの地理、環境にあった生活ができなくなる。歴史的、民族的文化は生活と切り離され、博物館に封じ込められるか、忘れられる。

科学技術は個人的才能の問題ではなくなっている。教育研究組織、資金、情報流通の社会的制度なしに科学技術は成り立たない。科学技術も世界的に集中する。研究設備が大規模化し、その費用を負担できる地域は限られる。人材は情報と資金と報酬を求めて集まる。飢餓地域に科学技術の施設・設備、資料を持ち込んで役立たない。資本主義市場の

拡大の後を追って、資本活動に必要な技術として科学技術は普及している。

第3節 社会の到達点

本来の人間社会、理想の社会などは何処にも存在しない。存在するのは歴史的到達点としてのこの現実社会である。この現実社会をどうするかが政治である。

地域共同体が破壊され、住民が流動化し、入会地等の共同財産、集会所等の共同施設が個人、組織に私有され、相互扶助が成り立たなくなった社会。家族規模が縮小し、核家族化、さらには単身化により家庭内労働も商品市場に侵される。個人として家支配から解放されたが、核家族さえ互いを個人として分断してしまった社会。個人として生き、組織への従属を強いる社会。到達したのは一般的にこんな社会である。

個人で生活上の諸問題を判断し、契約を取り交わし、危険を負担する。事故、病気等の危険に対しても、契約に基づいて保障をえる。個人の責任ではない天災に対し、人々の生命、財産を守るはずの国家が、保障の責任を果たそうとしない社会である。自己実現ではなく、自己を社会契約で規定することが生きることのすべてになってしまった。

しかしこれは到達点であり、終点ではない。部分的には失われても人類文化は継承され、より多くの人にその普遍性が共有されるようになってきている。人類の未来に危機感を抱き、生き方を変えようとする人々がいる。なにより、情報を共有することが容易になってきている。

【近代市民社会】

性善説、性悪説どちらをとるかといった人間解釈にかかわりなく、近

代は実際の社会関係を安定化させるための制度・手続きを整えてきた。近代市民社会では法治主義を社会関係の原則に定め、普通選挙、三権分立などが社会制度化された。手続が制度化され、制度に則ればすべての人が公正に扱われることになった。ただし制度を使いこなすには専門的知識、経験が必要であり、費用もかかる。

近代市民社会の成果は資本主義の到達点である。平和、人権、自由、民主、平等、独立が社会的基本原理として認められるようになった。ただし政治的基本原理であって具体的、個別的には解釈が分かれる。平和にしても戦争は平和を理由にして戦われる。人権擁護の名の下に内政干渉する。いずれも強者、強国によって勝手に解釈される。自由は強者の勝手放題になりかねない。民主は主体性が無くては担保されない。平等は規制しなければ成り立たず、悪平等もある。独立はその主体が問われ、政治的独立も様々な口実で制限され、経済的独立はグローバル化によって脅かされる。

善良な小集団であるなら法規律は必要ない。悪者はどのように法律を改正し、厳罰をもうけても法を無視する。社会規律は社会の圧倒的多数者によって実現する。規律の程度を質とし、規定を守る人の数を量として社会規律水準は様々である。

グローバル化による人の交流は異なる社会規律を持つ人々の交流で社会的摩擦を生じる。例えば、戸締まりなど考慮する必要がない社会も、鍵をかけても壊される、建物までが壊され侵害される。この犯罪の例えは分かりやすく、そのまま排外主義へつながりやすい。外からの影響は分かりやすいが、自分たち自身の変化に気づくことは難しい。世代が違えば驚くほどの変化が生じて「今の若者は」と嘆き、大人の過去の責任を棚上げして子どもの変化に驚く。

社会病理的事件が頻発しても、巨悪の存在が暴かれても、圧倒的多数

の人々によって社会秩序は自律的に維持されている。商品経済による社会代謝が全世界的に普遍化しても、社会秩序は維持されている。一部に未だに戦乱が絶えなくとも、経済的、社会的矛盾が深刻でも経済活動は持続し、全体の社会代謝秩序は維持されている。圧倒的多数の人が不満や疑問をもちながらも社会代謝を担っている。それぞれの生活として社会秩序は維持されている。

市民社会の政治的成果は完成されたものではなく、実質化はこれからの課題である。日常生活でも、世界規模でも平和、人権、自由、民主、平等、独立の普遍的基本原理の実質化はこれからの課題である。理念としては圧倒的多数の人に指示されているが、経済的自由だけが謳歌され、平和、人権、自由、民主、平等、独立は緒についたばかりである。

【社会主義のもたらしたもの】

資本主義の到達点で資本主義の欠陥を是正する運動、資本主義を超える政治運動として社会主義運動がある。東欧「共産主義」国家が崩壊したとはいえ、社会主義の貢献は今日も引き継がれている。

資本主義では労働者も市民として、契約者として独立した社会構成員として扱われる。奴隷制ではまさに人が支配されたが、奴隷は所有者によって生きることを保障されていた。封建制では領主に支配される土地に縛られ間接的に支配されたが、農奴は生活財を自作できた。市民社会で人は独立した人格として、自由な契約による自己責任で生活する。資本主義社会では人々の災いは自然環境によるよりも社会環境に影響される。慈善によっては救いきれない社会構造的な災いが増す。これに対抗してきたのが社会主義運動である。

社会構造的災いに対しては社会的に解決するしかない。労働運動が自分たちに負わされる社会構造的災いに対し労働基本権を獲得し、生活権を目指すようになった。さらに労働者は人間性の実現として社会主義を

展望する .

資本主義の下でも労働者教育は不可欠である .より高度化する生産を担う労働者にはより高い教育が必要である .しかし資本主義の下で労働者には当座の労働に必要な教育しか与えない .必要な労働能力に切り分ける選別の教育である .生産のための教育であって ,人間性を育てる教育ではない .普遍的人間を育てる教育は虐げられた人々の人間解放を目指し ,社会主義運動と相携えてきた .多様な条件の人々のもてる能力を伸ばす教育理念が掲げられた .資本主義での才能教育は個人への投資としてなされる .社会主義での才能教育は才能発掘機会を普及し ,才能教育を制度化した .

医療は人の命を救い ,健康を保障する .資本主義での医療は技術の高度化によって難病治療を可能にしたが ,医療費をまかなえる者の医療である .医療は個人を救うだけでは発展しない .環境衛生 ,安全は買えるが ,個々の傷病は貧富に関わりない .個人責任では疫病・流行病を免れない .医療技術は多数の治験によって発達する .社会的保健衛生環境を向上させること ,保険制度を整備することによって健康な人間社会は実現する .社会主義での医療はすべての人へ最低限の医療を保障し ,その最低限の質を高める .

今日世界の貧困地域で ,労働者だけでなく ,すべての貧困層の生活向上 ,生活安定を求める運動は ,個別的な慈善運動ではなく ,連帯による社会運動として広まっている .社会保障制度は社会主義運動と結びついて発達してきた .

基本的人権は資本主義社会内の社会的運動によって拡大 ,実質化されてきた .性 ,人種差別による人権の無視 ,制限はなくなってきた .基本的人権自体が自由権だけではなく ,社会権へと拡張されてきている .法

治主義も形式的概念から、法執行の実質を求めるものへと発展してきている。

労働基本権が認められ、資本の専制支配に対する社会的規制が可能になった。労働者と資本家は契約者として対等ではないから最低賃金制がある。労働時間が社会的に制限され、労働安全衛生に関する責任が定められるようになった。雇用契約により、労働者の生活の実質的保障が図られてきている。これらを実質化するために、労働者の団結権、団体交渉権、争議権が認められた。

民主主義が理念として、運動として、制度として発達してきた。歴史的に選挙権は拡大されてきた。形式的民主主義から実質的に、より日常的な社会関係にまで民主主義の理念は拡張されてきている。市民社会の政治的成果をブルジョワ民主主義として捨て去るのではなく、継承・発展させなければ未来社会を築けない。多様な課題を掲げた社会運動が組織され、社会の運動そのものが民主化されてきている。

民主主義を担保するのは人々の主体性であり、主体性の中身も含め民主主義もまだ十分に実質化していない。民主主義の方法である議論が基本になっていない。会議を開くだけでは民主主義は実現しない。言い合い、言いつばなしは議論ではない。互いの論理を理解し合うことが議論である。論理的理解は疲れるが民主主義の基本である。社会主義も民主主義でつまずけば衆愚政治となり全体主義へひっくり返る。

【民族対立・宗教対立】

民族対立、宗教対立のそれぞれの経過は歴史的であり、第三者が論評しても解決しない。復讐の繰り返しとして塗り重ねられた歴史を第三者に変えることはできない。民族も、宗教、宗派も当人にとっては存在基盤を問うことなのだろう。日々の生活を導き、意義づける価値観を対立させ、血肉を賭けた対立の上に、復讐の歴史が重なっている。

貧困がこの対立から抜け出すことをより困難にしている。対立によって貧困化し、貧困によって対立が深まる。かつて人々はこれほど対立せず、これほど貧困ではなかった。世界を市場として収奪するようになってから、武器が取引されるようになってから対立と貧困は激しくなった。

グローバル化によってますます集中する富を貧困解消に使うことによって対立解消の基礎ができる。貧困解消が対立解消の基礎であることまではあきらかになってきている。

敵対でなければ民族、宗教の違いは文化の多様性である。商品取引の形も文化によって異なる。イスラム社会では不労利得は禁止される。商品取引自体が社会の有り様の一つである。社会関係すべての商品取引化を目指すグローバル化は文化の多様性を破壊する。

【軍事力】

かつては成年男子の殺し合いであった戦争が武器を用いた戦闘となり、大量の人殺しが可能になった。より大規模な戦闘になり、社会秩序の破壊を手段にするようになった。戦争は非戦闘員を含む殺し合いであり、生活手段、生産手段を破壊する。今日の戦闘は兵器も兵士も消耗品化し、巨額な兵器が大量に消費され、大量多種の補給を必要とする。戦争は最大の環境破壊行為でもある。

戦場全体への物資、兵員の補給、物資の生産と運搬は経済活動に依存する。兵士の犠牲とともに、社会の動員体制が軍事力になる。戦場は前線だけではなく、社会全体に広がる。ついには敗戦国に敗戦を受け入れる権力秩序を残さなくては泥沼化する迄に至っている。敗戦を認めなければ、国土がいかに荒廃しようが戦闘は繰り返される。部族どうしの戦いでも復讐が繰り返され、最強の軍事力をもつアメリカ合衆国ですら収拾することができない。

戦争は空間的に広がるだけでなく、時間的にも戦時に限定されない。今日の前哨戦は情報戦である。情報通信技術の発達によって敵国の動向を探知する能力が高まっている。敵指導者の心理状態を探るには人的情報源が必要だとされるが、戦争用武器の動きは物理的に捉えることができる。偵察衛星の能力は民間に提供される写真から推察できる。情報技術の発達によって情報傍受と解析能力は飛躍的に高まっている。

情報ネットワークの高度化は大規模な社会基盤制御を実現している。このことが、ネットワークを介して制御に干渉することで社会基盤の破壊を可能にしている。エネルギー供給制御、資金取引が干渉されたならば、大きな損害と混乱が生じる。攻撃する側はネットワークを介して制御に干渉し、破壊を図る。攻撃にはネットワーク・アドレスと通信経路を必要とし、ネットワークの事前掌握が必要である。実践に至らなくても、日常的に準備される。

軍事技術は「矛盾」を力の差で決着をつけようとする。軍事技術は盾よりも矛、防御よりも攻撃に頼る。防御は受動的であり、予想される攻撃のすべてに対応しなくてはならない。戦略、戦術的に優れた防御を工夫することはできるが、攻撃力の増大に対応するには限度がある。攻撃は能動的で目標を選択することができる。攻撃側は物理的防壁を突破する精密誘導兵器や生物化学兵器によって防御を無力化しようとする。

軍事技術の発展で戦闘が自動化される。遠隔操作によって命の格差ができ、戦争の有り様を変える。一方に命を脅かされる者がいて、他方にはスイッチを操作するだけの者がいる。圧倒的物量格差、技術格差があっても殺し合いに違いはない。強大な敵に対して正面から戦いを挑む者などいない。戦わなくてはならないのであれば敵の弱点を攻めることになる。無差別テロにいささかも正当性はないが、テロに追い込む強奪にも同様に正当性はない。

核兵器を抑止力として保持し、他国の核開発を禁止して核の独占体制による世界支配が続いている。核保有国の核は平和を守る正義の核で、他国は核を持ってはならぬとする核支配がある。世界市場を収奪するための平和であり、必要なら地域限定戦争を仕掛ける正義である。

軍事力は戦闘の開始を抑止できる。武力には武力の行使を抑止することはできない。武力は武力に訴えることを思いとどまらせることはできない。強い軍事力によって戦闘を有利にすることができる。このことをもって軍事技術を高度化し、軍事力を増大させる国が圧倒的に多い。

軍拡競争は軍事力では止めることはできない。膨大な軍需産業が強大な経済力、政治力を持っているのだからなおさら軍拡競争を止めさせることは困難である。戦争をしなくても軍事訓練は多額の軍備を消費し、軍需産業を益する。軍需産業を平和産業に転換させる、平和を目指す取り組みによって軍拡競争は止まる。

平和は主体的に社会関係を築くことによって実現できる。武力は利害を押しつけることはできるが、調整することはできない。武力は強制力であり、武力で主体性を要求することはできない。武力によって一時的に戦闘を終わらせることはできても、平和な社会秩序を強制することはできない。平和は外部からの働きかけではなく、社会内関係内部での有り様である。平和は武力で押さえつける静的なものではなく、社会秩序を実現する動的なものである。

日本は武力に頼ることの愚かさを学び、戦力の放棄を憲法で宣言した。にもかかわらず合衆国の世界支配に与するため、再び自衛隊を組織し、海外派兵を実現し、実戦の準備をしている。

第4節 文化の到達点

文化に到達点はない。文化は多様化した。文化自体に歴史性はない。社会の歴史性が文化に影響するだけである。その影響の最も大きな4つは言語、文字、印刷技術、情報通信技術である。人類は言語によって情報を交換し、共有し、表現することができるようになった。文字によって情報を記録することができるようになった。活版印刷によって情報を大衆化した。そして情報通信技術によって言語や図だけでなく、映像、音まで、日常的情報表現手段のすべてを、時、場所の制限なしに扱えるようになった。

第1項 情報の交流と共有

通信手段の発達はめざましく、文化に大きく影響している。手紙、書誌は昔からあったが産業革命以降、電信、電話、ラジオ放送、テレビ放送、情報ネットワークは社会に不可欠の情報通信手段として普及している。

通信手段の利用技術は文化に属する。情報の伝え方、共有の仕方が文化の基礎基盤をなす。情報は媒体、形式、表現、意味、評価からなり、その選択と組み合わせが多様である。手紙にしても葉書、封書、速達、書留等媒体によって発信者の意図も示す。筆記具、文字、書体、文体、図形、色づかい等によっても意図の違いを表す。

いつ、誰から、どの様に届いたかでも意味は違ってくる。この組合せが文化形式の多様性をつくりだす。組合せ方が文化的影響力の大きさを決める。組み合わせて組織的に情報を運用するのがマスコミである。かつては新聞雑誌がマスコミ媒体であった。今日では放送と情報ネットワークを含めてマスコミは構成される。

【報道と娯楽】

社会の相互伝達は報道と娯楽としてある。人の相互伝達が知ることと、楽しみであるのと同じである。報道は情報伝達、情報共有を担う。娯楽は人々の共感を担う。

報道なしに社会のを知ることにはできない。噂では直接接することのできる人々の様子をうかがい知ることができるだけである。社会、社会のできごとを知るのに、噂では情報の質、量とも不十分である。基礎、基本は社会科学に学ぶにしても、日常は報道によって知る。情報源で検証され、普遍的に評価された情報によって社会と、社会のできごとを理解する。検証と評価とを保証するのが報道機関である。個人が発する情報も検証と評価の程度によって、その人の信頼度が評価される。

人の快樂追求は人それぞれ、それこそ多様で個人では理解しきれない。社会的な快樂追求は娯楽であり、基礎に共感がある。人は共感することで安心できる。不満、不安があっても共感することで支え合う。共感を確認するために意味のない会話でも延々と続ける人がいる。社会的にもうわさ話や隠語、「常識」を共有し、共有していることを確認し合う。芸術鑑賞も作者、演者と鑑賞者との共感を基本とし、鑑賞者間の共感によってより大きな娯楽になる。冒険は個人的にしか体験できないが、社会的には遊具によって娯楽になる。

【情報通信の発展】

情報通信技術の発達には凡人の想像をはるかに超える。1960年代に個人がコンピュータを所有し、利用する目的・内容があるなどとは考えられなかった。計算やデータ処理よりも人間と機械との相互伝達にコンピュータ処理能力がより多く使われるなどということは考えられなかった。ライブニッツ以来の人間の知的能力を拡張する夢の技術が実現しつつある。

コンピュータ・ハードウェアの重要性よりも、ソフトウェアの重要性、価値がようやく認知されてきている。しかしソフトウェアが扱うデータの重要性、価値はいまだに軽視され、あるいは秘匿される。

それぞれの所でデータを蓄積し、相互に参照・検索を可能にする技術的条件は整いつつある。データの普遍的蓄積・更新と相互参照・検索のシステムが動き始めてから文化状況は根本的に変わりうる。文化状況だけでなく、社会、政治状況の変革手段として情報通信技術の可能性がある。

知的能力の拡張は知的作業道具作りとして、そして人工知能開発として取り組まれた。そして卓上計算機用IC回路を利用することで電子計算機が小型化し安価になり、個人が所有できるようになった。個人が所有することで多様な利用形態が工夫された。文字だけでなく人の扱う多様な情報、音声、図、映像も同じ電子媒体上で扱うことができるようになり、触覚、臭覚にも対応する技術が開発されている。

同時に知的作業の分析からデータ入出力の容易さが重要であることが明らかになった。人の自然な情報表現に近い形で入力し、人の認知能力に応じた出力方法が開発されてきた。今日の個人用コンピュータ能力のほとんどは、人と機械との相互伝達処理に使われている。それは同時に人の認知能力の実証研究でもある。情報を容易にやり取りする技術は健常者だけでなく、様々な障害者の不利を補う手段としても非常に有効である。

人工知能の研究は脳の情報処理が容易にまねのできないものであることを明らかにした。人の記憶、推論が単純な記号処理でないことを明らかにした。同時に単純な記号処理によって知識を処理する方法が開発されてきている。

情報処理装置としてのコンピュータの発達はめざましいが、コンピュータの歴史的意味はネットワーク通信にある。情報ネットワークは通信設備を必要とするが、通信設備は電話網と同じ社会基盤としてすでに整備されていた。従来の電話と違ってデジタル化することでデータと回線を多重化して回線を共有できるようになった。ネットワーク利用者は出版や放送といった大きな機構がなくても情報を発信することができる。個人でも主体的に情報を蓄積、発信、共有ができる。ただし情報は意味を表現するものであり、表現する意味がなければ共有する意味もない。

情報ネットワークは社会組織を改変し、商取引、製造方法までも変えている。情報ネットワークには社会のあり方を変える可能性がある。

第2項 思想

「現代思想」などの哲学問題ではない。社会的意識としての思想の到達点である。

思想は意識による世界解釈であり、その端的な表現が「世界観」である。世界観の意識化は日常生活の客観化であり、日常生活に精神的ゆとりがなければできない。思想は日常生活の観念対象化であり、日常生活のしがらみからの解放である。

【思想の一般化】

市民教育、労働者教育の普及発展は思想の豊かな発展をもたらした。一部の貴族等の教養でしかなかった思想が教育、表現媒体、科学の普及として開放された。思想主体が多様化し、一般的になってきている。

個人に関わる問題が社会的に広がり、世界と関係するようになってきている。それぞれの生活、衣食住、教育、職業がますます社会に依存し、

人類世界との関係を密にしている。社会の問題、人類世界の問題が日常的に報道される。マスコミの普及した地域では人知の及ぶ限りの情報に接することが可能になってきている。人々の生活、文化、歴史の多様性を見ることができる。その最も象徴的なのが宇宙からみた地球であり、地球環境が有限であることを視覚的に理解できるようになった。

インターネットの普及により社会のそれぞれの階級、階層に属する人々が、それぞれの立場から問題を提起できるようになった。発表の場、流通手段の普及がそれぞれの発言を容易にしてきた。多様な情報メディアの利用が大衆化してきた。思想の媒体が多様化し、普及してきている。

【科学思想】

産業の発達によって科学発展の物質的基礎が用意され、科学利用の目的が明確化された。経済的要求が技術的に解決され、科学的な理解をもたらしてきた。天上界と地上界の区別がなくなった。科学体系として世界を理解できるようになった。

科学は日常経験の世界が感覚的経験に基づく解釈と全く異なることを明らかにしてきた。日常経験世界でヒトが生きるに適した感覚情報を得て、人が生活するのに必要な知識を蓄積してきたが、これら常識が人を基準とした特殊な世界理解でしかないことを科学は明らかにしてきた。

論理学は形式論理の限界を明らかにした。論理の個々の概念関係は厳密に規定できても、規定関係全体の連なりは自己言及、再帰することで自らの正しさを証明できない。論理学の不完全性定理は論理的理性の判断正当性根拠を否定してしまった。論理は認識と存在に関わることが明らかになった。

特殊相対性理論は時空間が物理的關係であることを明らかにし、光の

速度が有限であり、同時性が成り立たないことを明らかにした。一般相対性理論は物理空間がユークリッド空間ではなく、重力によって歪む空間であるとする。量子力学は不確定性原理を明らかにし、決定論的世界解釈を否定した。熱力学は確率過程にありながら秩序の方向性を明らかにした。これらは解釈の問題ではなく、実験によって確かめられた世界の性質である。

生物学は遺伝子による生物の発生秩序、代謝秩序、そして生物進化の機序を明らかにした。

宇宙論はビッグバンが宇宙の開びゃくとしてあり、膨張してエントロピーを増大させながらも宇宙構造秩序として、生物として作り出してきていることを明らかにした。

脳科学を中心とした認知関係科学は人の感覚の特殊性とその精妙さを明らかにした。意識が精神活動の一部分しか対象にできていないことを明らかにし、理性の限界と明証性の根拠を限定した。

科学は論理的理解が可能であり、理解しようとする者に開かれている。理解の程度は異なってもその意味するところを論理的に説明する。科学を理解するのに特殊な、超人的経験は必要ない。科学は普遍的認識の方法である。科学知識は空間的に宇宙でも、海中でも、地上でも実践的に確かめられている。医学も生物学、化学、心理学の応用として命に関わる。科学技術の発達は自然に対する人間の働きかけを全面化してきた。

科学の成果には西洋も東洋もない。すべての事象は西洋でも東洋でも同じに現れる。洋の東西の違いとして言われることは方法と解釈の違いである。経験を蓄積して帰納体系化する東洋に対して、西洋は秩序を論理法則として演繹体系化する。東洋は人間も自然の一部としてとらえるが、西洋は自然を支配対象としてとらえる。こうした類型的区別も科

学の発展とともに共通な世界認識に至る。

東西にかかわらず科学は社会的認識として反駁できない知識を蓄積してきた。論理的であろうとするなら科学がもたらす知識を否定できず、原理主義をのぞく宗教も自らを科学によって説明し根拠づけようとしてきた。「奇跡」ですら科学を承認した上で、科学的事象を超える物事として科学の言葉で説明される。科学を否定し、信仰だけで納得できるなら科学的説明など必要ない。

科学に対立する思想は原理主義と似非科学である。原理主義はまさに科学を無視する。集団社会内での独自の世界解釈によって生活を律しようとする。原理主義も集団あるいは組織外へ向かって社会的な影響力を行使するためには科学的説明との調整を試みる。

科学は既知の知識を前提にして仮説を立て、仮説を検証することで新たな知識を獲得する社会的認識活動である。したがって仮説のほとんどは誤りであり、仮説を科学の最先端とするならほとんどが誤りといえる。既知の学説にはほぼ完全に検証されたと思われていても結局否定された歴史がいくつもある。しかし誤った仮説でも似非科学ではない。仮説を含む学説の相互規定関係で検証するのが科学である。仮説の段階では科学と似非科学を区別する方法はなく、検証を待つしかない。似非科学が問題なのは科学の装いをしながら、人々の非現実的願望をよりどころに科学を否定することにある。原理主義も似非科学も人々の現実的実践を妨げる。

現世、俗世ではよりよく科学を利用することでより稼ぐことができる。科学を利用できない者は稼ぐ機会をより失う。社会的利益の私的独占を追求する者は科学の発達を必要とはするが、科学の普及を妨げ、似非科学を利用する。

【思想対立】

思想は社会対立を反映している。思想、人間の生き方を定める社会理解、社会評価として対立する。資本主義社会の思想は封建制社会の身分思想に人々の平等を対立させる。資本主義社会の思想は人々の様々な関係に差異と平等の評価をめぐって対立する。資本家階級の思想と労働者階級の思想との対立である。資本家の思想も労働者の思想も資本主義社会の思想である。思想以前に階級対立自体を否定する思想は現実の矛盾を否定する思想であり、資本家階級の思想の垂流である。

資本家も多様であり中小企業の資本家から多国籍企業の資本家ではその考え方も違う。産業資本、商業資本、金融資本の違い、産業分野の違い、企業経営者と出資者の違い等もある。しかし共通しているのは「資産は競争によって増やすもの」と考える「資本の論理」である。人間の平等を認めるが対等な契約取引の結果生じる格差は社会問題ではなく、個人の責任と解釈する。

共産主義の誤りは理論ではなく人間理解にあるとする。人間は生活が保障されれば努力しなくなる。社会発展を支えているのは競争に耐え抜く人間であり、競争に勝利した者は当然にその報酬を得る。

対する労働者は「生活のために働く」ことしかできない。生活のために働くのは当然としながら、社会的格差も仕方のないことと受け入れるか、格差を生む機序を正そうとするかで労働者の間にも違いがある。社会が自然科学の対象のように見通せないことで、格差を作り出す機序が見えにくい。巨悪の跋扈すら見えにくい。

直接的に社会的立場を主張して対立する思想的立場と、社会対立の存在を否定することによって現在の社会のあり方を肯定する立場もある。社会的対立を否定する思想が、あたかも中立な科学的立場であるかの

ように主張されている。イデオロギーの終焉、テクノクラート支配、中流意識化、脱工業化、情報化社会、生産性の向上による賃上げ、高福祉高負担等様々な課題について社会的対立を否定する主張がある。

どのように考え、解釈しようが現実には格差があり、その格差はたまたまではなく社会の構造としてある。たまたま格差を乗り越える者が何人もいても、社会構造としての格差は無くならない。社会矛盾を覆い隠すか、さらけ出すかの思想闘争がある。

思想支配は価値観の支配で完成される。暴力による支配も部分的には強力であるが、全体として、長期的に完全な方法ではない。すべてを暴力で支配することはできない。暴力支配の究極は被支配者の抹殺であり、それは支配そのものの否定である。暴力支配が持続しないことは歴史的にも明らかである。暴力は非論理的であり、暴力による思想の押しつけには限界がある。現状肯定の思想を自らのものとして受け入れるようになることが最高の支配方法である。

技術進歩によって次々ともたらされる社会的表現手段が権力を批判する。有効な批判を展開する媒体は次々と権力に取り込まれる。「批判」と「取り込み」の段階を繰り返して歴史は展開してきた。マスコミの発達により思想状況を操作することが可能になった。インターネットが強力な通信手段であることが分かれば、権力は通信を管理する。インターネット上に普遍的な情報通信手段が実現したことで、より新しい表現方法をめぐって批判と取り込みが始まった。物理的媒体をめぐる闘争ではなく、情報の中身と表現をめぐる闘争になる。

第3項 文化生活

生活必需品は誰にでも必要である。消費によって人は生きる。消費は

生産と連なって代謝秩序をなす。代謝秩序を利用して人間は自らの生活を営む。生産力に応じて消費を限ることができる。必要な消費に応じて生産することができる。個人なら収入と支出を均衡させ、安定した生活ができる。安定した生活にとどまらず、より快適で楽しめる生活が文化を創造する。太古から人間は生活を維持し、生活をより豊かにするための工夫をしてきた。

物理的存在、生物的存在を超えて人は限りがない欲をもつ。創造力も、想像力も無限の欲を求める。欲がなければ成長できない。創造力は生産力を高め、生活に必要な以上の消費を可能にする。生活には余裕も必要であり、何が生活に必要なかは価値観による。生産力の高まりは価値の自由度を増した。

価値観の自由度拡大は節度を失わせる。創造力を欠く想像力は収奪によって欲を満たす。生産力、収入を超えた消費 = 支出は人を収奪することで可能になる。収奪は生産力、収入に依存せず、人の消費欲を押さえる節度を失わせる。いずれにせよ生活に必要な消費を超えた消費は奢侈であり、浪費である。奢侈、浪費をも生活に必要なとする価値観によって消費文化が謳歌される。収奪される人は生産に加わる機会を奪われ、収入を奪われる。

資本主義は生産力の飛躍的拡大と消費文化をもたらし、資本の再生産のためには市場の絶えざる拡張が必要であり、大量消費市場の拡大が必要である。市場の拡大ができなくなれば恐慌に至る。

【生活文化】

文化は衣食住を中心とする人々の生活のすべてにかかわる。生活が豊かになり、安定するほどより豊かな文化を享受できるようになる。それぞれの社会環境と歴史を経てそれぞれの文化を形作ってきている。「資本の文明化作用」によって多数の人々が余暇時間をもてるようになり、

スポーツを含む文化が普及した。

しかし競争社会では収奪文化になる。作られる富は有限であり、より多く富を消費するには人から奪うしかない。資本主義ではより多くの利潤獲得のためにより多くの消費が奨励される消費文化になる。

食事は人に不可欠であるだけでなく、文化である。親しい人と、特に家族と会話しながらの食事が基本である。食事は生活を豊かにし、豊かさの表現でもある。食事の豊かさは文化としての楽しみ、多様性の楽しみとしてある。しかし食事を文化として楽しむ余裕が失われている。ファースト・フードが典型である。豊かさは一年中季節に関わりなく、世界中の食材を食い散らかすことではない。

消費では量的に豊かになった食生活であるが、質的には貧しくなっている。地域、季節に関わらない大量生産は食材の質を均一化し、個性的な質が失われている。食品そのものの味が人工的になり、自然の味わいを失っている。肥満、生活習慣病の増加が事実としてある。個人の嗜好の問題ではなく、消費だけでなく、流通、生産からなる経済全体の問題である。その上で人それぞれの価値観が問われる。

創造文化であるなら限界はない。創造性は無限である。究極を究めようとすると次の次元が現れる。究めた人はわずかでも求める人は多く、究めた人は孤独ではあっても賞賛される。究めた創作物は少数しかつくられない。少数であっても歴史的に蓄積され、多すぎて鑑賞しきれない。物流が発達し、情報の共有が容易になって文化を楽しまないのはもったいない。

【消費文化】

利用できる地球資源、エネルギーのほとんどを「先進工業国」が消費

し、浪費している。生活のための消費をはるかに超えて、消費を増やすために消費される。生活に不要なものを購入させるために膨大な営業、宣伝が行われている。モデルチェンジ、流行づくり等によって買換を煽る。

機器の便利さ追及は機能を特化させ、用途を限定し、使い方を工夫することがなくなる。特化した道具の利用は消費、経済上の問題だけでなく人の身体的、知的能力にまで影響する。道具を使いこなさなくなり、道具に依存し、多様な道具所有への欲求さえ生まれる。日常では身近な汎用の道具を使いこなすことが生活技術であるが、特化した道具への依存は生活技術を衰えさせる。器用さや、工夫する、自らを訓練する能力が失われる。美しさや、精巧さを追及するには適した特別な道具を必要とするが、それは創造の道具であって消費の道具ではない。

様々な道具、機器の購入、機器に必要なエネルギーの購入、消耗品の購入と生活に必要なほとんどが商品として購入され、消費されるようになる。衣食住に関わる役務を自ら担うことが減り、購入がますます増える。

競争社会での消費文化は収奪文化であり、享楽化する。人々の欲求を満たせば不満は生まれない。欲求を封じ、封じた欲求を満たすことで制御できる。享楽は封じるか解き放つかしかない。大量生産、多品種生産、情報通信の発達欲求を封じ込めることを可能にする。大量生産によって安価な享楽手段を供給する。多品種生産は多様な享楽手段を供給する。情報通信は興味の対象を供給する。安価な享楽を提供することで低所得者が不満を社会的に爆発させずに消失させる。一方でとどまることのない欲求を追求する人々は決して満足できない。肉体か精神を、あるいは心身共に破滅させるしかない。

【宣伝広告】

宣伝広告は経済活動にとどまらず、文化に多大な影響を与える。宣伝広告は経済取引での情報交換、共有として効率的な代謝秩序に役立つ。宣伝広告は必要なものをどの様にして手に入れるかを案内する。手に入れば役立つものがあることを知らせる。資本主義経済では市場拡大、支配が利潤最大化の基本であり、宣伝広告は情報交換、共有より市場操作手段として発達した。

商品市場では売り手、特に買い手が納得すれば取引は正当化される。品質、価格も買い手が納得すれば正当な商品であり、正当な価格になる。詐欺もごまかしも買い手が納得すれば正当化される。宣伝広告は買い手を納得させる技術を徹底的に追求してきた。納得する買い手を作り出すことが市場を拡大する。競争社会では正当な価値取引では勝ち残ることはできず、人よりより儲けることで競争をより有利に展開できる。市場を納得させた上で、より儲ける取引を展開する。

今日、科学的であることは人を納得させるのに有効である。科学的根拠があるかのように宣伝することで、健康・美容関連商品が巨大市場を作っている。

宣伝広告は情報交換、共有をはるかに超えて流行を作り出す。単に多くの人々が購入する流行を作るだけでなく、社会的運動として組織することで買い手と売り手の区別を超えて取引を拡大できる。流行にはならなくても、宣伝広告は欲望を生み出し、煽る。宣伝広告は経済的には市場を掘り起こすが、収入が限られた者にとっては惨めさを増す。

宣伝広告は有効需要を作り出し、景気を良くするする意味では禁止するまでもない。ただ環境問題からして、資源の浪費で問題になる。将来、宣伝広告によって浪費を排し質素な生活でも納得できる生活に役に立つかもしれない。

宣伝広告の問題は浪費をあおることだけでなく、人を納得させるために不当な手段を使う場合である。サブミナル効果など、効果は定かではないが利用される。ただ不当性の基準が定まらない。認知症の人を騙すのは許されなくても健常者は騙される方が悪いと言っても、認知症と健常者の線引きができない。

宣伝広告が強力であり、有害であることはインターネットの世界でも実証された。当初まさに情報の交換と共有を目的としてボランティアに支えられてインターネットは成立したが、商業利用に開放されてからは宣伝広告媒体になってしまった。スパム・メールは正常なメール交換を妨害している。

【文化と経済価値】

社会的物質代謝は生活財を作り出すだけではなく文化も創造する。文化は公的財産である。芸術作品、文化財は個人の財力を超えた社会的富として継承されてきた。個人が創造したものでも芸術作品、文化財は社会的富であり、それぞれの作者の、それぞれの地域社会の、それぞれの国の、そして人類の精華としての公的資産である。

文化財の創造、継承主体は時代によって異なる。古代国家の頃から権力者によって奨励、収集、継承されてきた。権力者に所有されることで芸術価値とは別に財産価値として社会的に評価され取引された。今日は資本に支援される鑑定者によって選別されて取引される。

社会的財産である文化財は社会的に共有されるのが本来の有り様である。投機変動する価格ではなく、作品価値として減価しない社会的財産である。人それぞれの命を救うのと同じ価値、人間価値の結晶として公的資産である。

文化活動そのものは社会代謝過程に基礎づけられている。文化は社会代謝を超えた創造であるが、文化活動は社会代謝によって可能になる。

文化的創造を内容とする興行でも収益を見込めないと続かない。競争社会では経済性を考慮しないと文化的価値だけでは存続できない。文化財は物としての価値ではない。作品の売買は文化的であっても文化そのものの創造ではない。ただ作品も売買されなくては継続して作成できない。

公に鑑賞されて価値は実現する。このことは再現芸術としての演劇や音楽等では本質的である。物としての作品も、再現して表現される作品も鑑賞の環境条件を整えることで価値を実現する。文化は保存だけでなく、鑑賞環境も含めて公的資金で支えられる。鑑賞に受益者負担が発生するにしろ、受益者は鑑賞者だけではない。

庶民の創りだす作品は所有を目的とせず、消費されて来た。社会的評価を目指すのではなく、作者と使用者にとっての使いやすさ、美しさを目指した創造性が評価される。庶民の作品は歴史を経て希少になりながら継承されて歴史的価値を担う。庶民の創作であっても歴史的価値を含め、普遍的美が見いだされることで社会的価値、芸術的価値をもつ。

宗教は社会的価値を生産しないが、宗教的価値の取引によって物質的制限なく社会的価値を集めることができる。宗教組織は資金を集めることで、組織を拡大することが自己目的化し、営利化する。宗教改革は健全性を取り戻す運動として各時代で繰り返される。

第4項 芸術

芸術には到達点などない。個々の作家、作品、鑑賞者の到達点は違っていても、芸術の価値は普遍性にあり、歴史的到達点の違いはない。あるのは表現手段、方法の多様化である。人の認識能力についての理解が深まることで、表現の多様化は表現手段、方法の発達史としてある。

第2章 到達点での社会

歴史的到達点での社会の構造である。歴史の流れに対する断面である。

社会的物質代謝は全地球的規模であり、それぞれの国の枠内にとどまらない。経済、政治、軍事、環境、文化、社会活動のあらゆる分野が国際的に相互関連し、大国からの影響を受けている。ところが全地球的視野で社会を見ようとしても漠然としてむずかしい。日々生活している地域社会ですら報道によってうかがい知るに過ぎない。日常的な物理化学的対象、生き物は個別に直接観察できるが、社会は知識として理解するしかない。

日々生活し、仕事を評価され、徴税され、時には強制執行され、徴兵さえされかねない社会を「分からない」ではまずい。しかも成人には主権者としての権利義務がある。

第1節 社会秩序

社会代謝秩序は人々の意志にかかわらず、物質代謝秩序の上に成り立つ。物質代謝秩序は物理化学的相互作用の連関としてある。太陽から地球に降りそそぐ低エントロピーの熱エネルギーを利用して地球生命は生物環境を維持している。人も呼吸し他の生物を食べなくては生命秩序を維持できない。人間は協働して生活財を生産し、交換し、消費することで生活する。道具を利用することでよりよく生産し、交換し、消費することができる。これが社会代謝秩序の基本である。

交換過程を人為的に秩序づける道具として貨幣が発達してきた。人が

思惑で交換秩序を歪めるとインフレーションやデフレーションが起こる。生産秩序と消費秩序の整合性が失われると景気が変動し、極致では恐慌を引き起こす。恐慌によって交換秩序は破綻しても、基本となる価値秩序は貫かれる。社会代謝秩序はこのように実現されている。

しかし社会代謝秩序の実際の実現過程を理解することは難しい。理解できていれば景気変動を制御でき、恐慌を避けえる。社会代謝秩序は物理化学的秩序よりはるかに複雑なだけでなく、現実の過程を観察、測定することができない。それぞれの工場で今、何がいくつ作られているかすら知ることができない。予測のつかない変動に巻き込まれて、社会代謝に秩序などないようにすら見える。それでも人々は社会代謝秩序を社会秩序として制度化してきた。社会代謝秩序は歴史的に発展し、変化に合わせようと人々は社会制度を改めてきた。人々は社会制度として社会秩序を表現し、共通の理解にすることで社会秩序の実現を図ってきた。

一般的、日常的に「社会秩序」は人間関係秩序を意味する。社会秩序を乱すのは悪人で、社会秩序維持が正義であると、現代唯物論では悪人も義人も同じ社会関係の内で生活し、その意識は基本的に社会的代謝過程に規定されるとする。人それぞれの好みや解釈が違ってても、人々は財を生産し、交換し、消費する物質代謝によって生活を成り立たせている。この人々の社会的物質代謝関係が社会関係の基礎をなし、その上で人々は好みに従い、人間関係を築き、関係秩序を解釈している。多様な解釈が可能であるが社会的物質代謝関係を離れては、生きることからしてままならなくなるのが現実である。人間関係秩序としての社会秩序はその基礎にある社会代謝秩序を踏まえて成り立つ。好き勝手な解釈、選択では生活が成り立たない。好き勝手が成り立っているのは社会代謝秩序に余裕のある、極一部の社会である。

人々は社会代謝秩序をめぐって互いに働きかけ合う力関係にある。人を動かし、動かされる力関係を調整する社会秩序を社会規範とし、社会制度化する。力関係を調整する社会規範、社会制度によって人々の利害を調整する。人々は社会代謝秩序を担い、制度として社会を組織し、人々の互いの関係を意識的に秩序づける。

「愛」や「親和力」、人の意志によって人間社会は成立しているとの解釈もあるが、それでは生活財を作り出すことはできない。唯物論を認めなくても物を作り、消費しなくては生きられない。

物理化学秩序、生命秩序を社会代謝秩序として実現することで人々の生活がある。社会代謝秩序は社会法則として人々に意識されているとは限らない。社会科学法則が社会代謝秩序を正しく反映している保証もない。それでも人々は互いの関係を社会代謝秩序に沿って組織し、社会制度を作り上げている。

社会代謝秩序に反するなら消えた古代文明のように、東欧「共産主義」国家群のように破綻する。それでも破綻した社会秩序は人類社会の一部分であり、人類社会はまだ生き残っている。社会代謝秩序には復元力があり、部分的に破壊されても維持される。幾多の戦争、自然災害によってほとんど壊滅的被害を受けても残ってきた人類社会が今ある。

必然的に壊れる秩序であっても意識的に壊すのも難しい。全体として崩れる過程でも、部分的には平衡秩序を自己組織化している。これまで自己組織化してきた平衡秩序は生き残るほどに強力であったから今日に至っている。自己組織化する平衡秩序には復元力があり、多少の混乱は吸収してしまう。

社会代謝秩序を科学的に解明できたからといって儲けることはできない。儲けは日常の変動を予測する、偶然の動きを人より早く察知するこ

とで可能になる。普遍性を追究する科学の方法と、個別の変化を追求する儲けの方法は原理的に違う。科学が見いだす必然性からはずれる偶然の変化を人より早く見つけ、決断することで儲けが可能になる。今日、日常の変動を予測する「経済学」が求められ、価値法則を追求する経済学は古いとされるが、

安定な社会制度では個別的に秩序を乱す者があっても多少の乱れは吸収できる。常識にとらわれないとんでもないみ出し者は徐々に増え、目立つようになる。目立つはみ出し者によって社会は混乱するが、それは表層でしかない。社会秩序に危機を招くのは表層の乱れではなく、社会秩序そのもの矛盾である。制度はやがて社会代謝の変化、発達には対応できなくなる。生産力の発達と生産関係の保守性に根ざす矛盾である。秩序維持のための創造を超えて、新秩序創造が求められるようになる。

第2節 社会制度

社会制度はそれぞれの社会で歴史的につくられてきたものであって、体系としてつくられていない。制度に矛盾が生じないよう体系として整備されるが、体系として完成させることが制度の目的ではない。制度は人々の社会的関係を律し、守りながら改善していく明示された規範である。

社会秩序は物理化学的秩序、生命秩序、社会代謝秩序、人間関係秩序の全体秩序として実現している。社会制度は社会代謝秩序を社会秩序として人々が了解できるように表現する。物理化学的秩序を対象とする社会制度の典型が工業規格である。人の生活秩序の基本になる社会制度が戸籍制度である。健康保険制度は我々の心身秩序＝健康を対象にしている。生産・流通・消費に関わる経済制度はそれこそ社会制度の根幹をな

している。

社会制度作りの基準になるのは人々の美的感覚や、道徳的感情ではない。内心の問題は人それぞれであり、多様な人々が互いの生活を支え合うことで社会は成り立つ。社会代謝の持続的発展が社会制度の目的である。社会代謝の持続的発展があって個人の自由は保障される。

社会制度には社会代謝そのものを規定、実現する実行制度と制度を作り、改善する手続制度とがある。

実行制度は社会代謝の歪みを調整し、発展する環境条件を整える。また実行制度は社会制度を歪める者、破る者を取り締まる。実行制度の運用を誤れば社会は混乱し、疲弊する。

手続制度自体も歴史的に発展してきた。そして今日の多様でありながら普遍的人類社会にあって民主制度が最善の手続制度である。最善であるが故に実現困難であり、アローの不可能性定理が示す原理的欠陥を含む。実行制度は人間の努力だけではどうしようもないが、手続制度は人間だけが関わる。手続き制度の運用責任は自然や偶然のせいにはできない。人々の互いの生活を定める手続制度は人々の意志のみによって運用される。

第1項 民主主義

【民主制度】

今日、資本主義者も共産主義者も自由主義者も民主主義を理想としている。民主主義の理解をめぐる対立はあるが、理念として最善であることは共通する理解である。社会を運営し、社会を担うのに民主的であることが正しさの基準とされている。民主主義を否定するのは全体主義者、国家主義者などの少数である。そして圧倒的多数の主義を持たない

人々がいる。

民主主義の解釈が人々によって異なり、民主主義が要求する主体性を実現することが大変に困難である。民主主義は未だに完成を見ず、これから深化させ、これから実現を目指す人々の有り様である。自国を民主主義の守護者であると誇るのは驕りであり、民主主義の理念を貧しくする。

「民主化」は完成しない。人間関係、社会関係のあらゆるところで民主化は目指され、常に追及しなくては形骸化し、怠れば破られる。自らの民主化を放棄し、他に民主化、人権を要求するのは二重基準である。

世界観にできることは民主主義の共通理解を確認可能にすることである。結論を主張するのではなく、共に確かめることができるように提起する。必要十分な民主主義の共通理解が共有できるように提起する。

民主主義の原則は主権在民、主権平等、意見交換、情報共有、多数決、少数尊重である。

主権在民の主権者はすべての自然人であって、主権の制限は主権者による合意に限られる。主権者として社会的合意に参加できない幼少者、認知障害者を制限する。制限されても主権者であることに変わりはない。

主権は主権者同士が主権者のみによって主権者に対して行使する権利義務である。主権は互いの生き方を尊重する人権に基づく。主権は人民の人民による人民のための民主主義を基礎にする。

自然人は主権を行使するために社会組織を作る団結権、結社の自由をもつ。参政権行使を目的とした自然人の組織である政党が主権に関わることができる。法人で参政できるのは政党だけである。自然人が参政権を行使する政党によって互いに争っても、不平等にはならない。

自然人の平等が主権平等であり、主権平等は政党以外の法人や団体が参政することで破られる。団体、法人に主権はない。特別に国家だけが主権を行使する法人である。一般の団体、法人はそれぞれの設立目的に従って社会に参加するが、主権に関わることはできない。営利企業は営利活動、教育機関は教育活動、福祉団体は福祉活動、宗教団体は信仰、行政組織は公務をそれぞれ担う。

団体、法人はそれぞれの分野で人々の力を合わせ、組織することで構成員の力を合わせた以上の力を発揮する。その力を自然人の参政権に向けることは主権の侵害である。組織団体に参政権を与えては主権が歪む。組織団体のもつ既得権が参政権に作用することがすべての政治的混乱の原因にある。

法人の主権に対する権利は法人の構成員である自然人が自然人として行使する。自然人と法人とは対等ではない。対等なのは自然人だけであり、人間社会の意志は自然人のみによって決定される。社会的力に差があっても社会関係の中で自然人の権利は平等である。

民主主義がどんなに正しくても、輸出することはできない。物や知識は輸出もできるが、民主主義は人々の関係であり、運ぶことはできない。人々の関係を他人が規制することは民主主義に反する。民主主義は主体的な人々の関係である。制度としての民主主義を押しつけても、主体性を発揮できなければ衆愚化する。与えられた民主主義は形式を装うだけである。民主主義は自ら獲得しなければ実現しない。

意見交換することで対立が明らかになる。対立があるから意見交換し、議論する。民主的議論の根幹は議論によって相手の意見を理解することにある。多様な視点からの意見を互いに理解することで現実の問題をよりよく解決できる。より大きな合意による実行ができる。意見を公

表するだけでは世論調査だけで結論を出すようなもので現状を肯定するだけになる。

情報統制によって見方、選択肢は制限される。強権による制限がなくても見方、選択肢が貧しければ民主主義も貧しい。意見交換が行われ、多様な情報が共有されることが民主主義の基礎であり、発展の保障である。主権者がどれだけ多様な見方、選択肢をもっているかが民主主義の到達度である。

情報共有は皆がデータを参照することにとどまらない。社会的に理解され、利用されることで情報は生きる。社会規模が大きくなれば情報量も増え、知り得ないことが増える。人はそれぞれ得意分野を担っていて、不得意分野の問題までも理解することは難しい。基本的問題に限っても基本的問題は抽象化されて表れる。抽象的問題を得意とする人は少ない。すべての主権者がすべての問題の決定に直接関与することはできない。

また社会の問題は直接効果が出るのではなく、相互作用を介して効果が現れる。直接的利害だけで決定したのでは偏ってしまう。総論賛成各論反対では実質の決定を行うことはできない。人々の意見交換、意志決定過程を媒介的制度にすることで、結果を予測し、反省した上で決定できる。諮問制や代議制によって直接的決定の誤りを防ぐことができる。代議制は白紙委任ではない。間接民主主義を担保するのが情報共有である。

現実の問題は現実に解決されなければならず、意見が一致しなくとも期限までに結論を出さなくてはならない。意見の対立を残したまま結論を出すには多数決しかない。民主主義は平等の議決権による多数決を意志決定手段にする。発言力の大きさや、利益供与による決定は民主主義

ではない。

決定は責任、義務を伴う。結論を出すだけでなく、結論は実行されなくてはならない。決定に参加した者は結論を実行する義務を負い、逆に実行できる結論を出す義務を負う。民主主義実現の困難さは実行を伴う結論を出すことにある。

決議によって少数意見が否定されても無視はしない。多数意見の誤りが明らかになる時は少数意見がまず再評価される。新しい意見は必ず少数者から出される。

また少数意見を持つ者の基本的人権を脅かすことは多数決でも決められない。反社会的犯罪者の基本的人権を制限することはある。しかし多数者によって少数者の基本的人権、特に生活権を奪うことはできない。少数者を認めることは優しさだけではなく、民主主義の強さである。

【政党】

主権を行使する政治の運動主体は政党である。主権者の公式の意志決定は議会にあっても、日常的な意志表示、政治運動は政党によって担われる。政党は各分野に党員を配し、専門家による支援を受け、支持者から情報を収集して政策実現を目指す政治組織である。

議員には個人的限界だけでなく任期が定められている。議員がそれぞれの分野を専門に担っている官僚と対等に議論することは困難である。議員も専門家として立法権を行使し、政治を行うには政党組織が必要であるし、政党組織外との組織的広がりが必要である。

政党は主権者による政治運動組織であって、国家制度からは独立である。政党は資金、情報、組織が国家権力からは独立していて健全に機能する。税金による政党助成は「助成」ではなく公金の横領である。

【選挙制度】

選挙制度そのものが歴史的に獲得されたものであって理想を実現したのではない。公明正大な国政選挙が一度も実現したことがないために、現状の選挙が当然のこととして受け入れられている。権力を持つ者に都合よく選挙制度は作られ、運用されている。選挙権の制限、選挙区割り、選挙定数、選挙運動の規制、選挙に関わる制度のすべてが現実の力関係の下で決められている。選挙が行われているからといって民主主義が実現していることにはならない。選挙制度そのものがゆがめられ、選挙運動が恣意的に制限されている。

選挙する参政権は自然人だけにある主権の行使である。参政権は投票する選挙権だけでなく被選挙権、選挙運動権でもある。法人、団体に参政権はない。法人、団体に社会経済的法人格が認められても、政治的人格は認められない。法人、団体であっても諸個人が担い、諸個人の資格で参政権を行使する。法人、団体に選挙運動権を認めることは個人と組織に二重の権利を認めることになる。政治献金は無論、政治団体への人材派遣、選挙運動の請負等を企業や団体が行うことは目的外の組織力行使である。まして国と経済取引をしたり、補助金を交付されている企業、団体の政治献金は政治家による公金の横領である。この当たり前のことが一般に問題にもされない。

選挙の多数決、そして選出される議会の多数決は平等の議決権を前提にしている。得票率に比例した議席配分ができる選挙制度が民主主義を保証する。選挙区割り、選挙人の調査といった実務上の問題を口実に選挙権が不平等になっている。選挙区の制限は多くの死票を残し、少数意見が反映されなくなる。被選挙者の選挙運動の都合で選挙区を制限することは本末転倒である。人口の少ない地域、産業等への配慮は施策によ

るべきであって、被選挙人定数で調整する理由にはならない。

選挙運動に限らず現政権に批判的な者は隙あらば取り締まられる。選挙の不正を取り締まるとして、警察を選挙運動に介入させる。選挙活動へ干渉し、制限し、選挙権者に有形、無形の圧力をかける。ポスター掲示、ビラ配り、戸別訪問を制限・禁止し、取り締まりと称して干渉する。捜査と称して尾行し、犯罪者扱いし、圧力をかける。

選出に利益誘導、買収があり、社会関係・人間関係を利用した強制がある。政治選挙に参加する誰もが不正選挙が行われていることを知っているが、公式には問題にされない。

社会の理想的有り様を追求しようにも、その実現の第一歩である選挙制度、選挙運動で民主主義は骨抜きにされている。現実の選挙制度、選挙運動は現状追認で正義も論理も通用しない。子供たちに教える民主主義はしらけたものになる。

【立法】

主権者の意志決定制度として議会があり、最終的に国民投票がある。議会議員選挙は国民主権行使のための手段であって、白紙委任を議会に与えるものではない。議会議員選挙は議員、あるいは政党への支持関係を任期ごとに確定する。

主権者の意志決定機関として立法府に権限がある。主権者に情報を公開し、選択枝を明示し、議論を組織する。主権者の意志をまとめるのが議員であり、政党である。議会、議員には発言権、採決権だけでなく調査権、質問権がある。

立法は少数意見であっても、主権者としての意志表示を保証する。請願により、議員立法により、否決されても議事録に記録される。立法府で意見を表明すること、公式に記録すること、広報することは主権者の権利である。

議会は主権者の利害調整だけではなく、権力者間の利害調整確定の場

である。議会は利害調整の場であるだけでなく、決定しなくてはならない問題を公的に確認にする。主権者に対して、外国に対して問題を提起し、態度を明らかにする。

【行政】

行政は公的部門として社会代謝全体が円滑に機能するよう保障する。社会代謝は代謝秩序維持、社会代謝基盤整備として行政によって支えられる。

立法は個別的物事のすべてを規定することはできず、原則だけを規定する。行政が法を具体的に、個別的に適用する。その解釈が適切であるかは裁判によって決着されるが、裁判にかからなければ行政の判断が決定になる。行政には実際の法執行で強力な権限がある。行政は秩序の担い手として公権力を日常的に行使する。

歴史的に行政は社会秩序の担い手として社会を支配してきた。社会秩序を担って秩序を強制し、秩序維持費用を徴収する。必要以上に権力を行使することもあるし、不公平な権力行使もある。特に階級社会にあっては階級支配と一体となった権力行使が行われる。

行政は他が担わない一切を担う。立法、司法であっても議事に関わらないこと、審判に関わらない実務がある。それぞれ立法行政、司法行政として行政が担う。専門の資格が必要な業務、そして私企業や一般の人が担える業務以外を行政が担う。実際の職務範囲は判断によって変化するし、時代によっても変化する。官民の関わりとして、民営化、外部委託として変化してきている。

行政は社会全体の秩序にかかわり、分野、地域ごとに制度化する。制度は肥大化し、社会秩序の隅々にまで介入する。人々の道義や節操にまで介入する。行政組織は権力行使の公平性、公開性を担保するために権

限を明確に規定する。肥大化し、硬直化する。

また公務員の身分を保障し、権限に応じた地位と報酬を与える。行政制度、身分制度が整うほど、制度に寄生する公務員が増え、権限を私物化する。行政は対外的には社会秩序を代表するが、内部的には役人権益が支配するようになる。

【司法】

司法は現実には発生した対立に審判を下す。刑事は法定された社会規範とその量刑について審判する。民事は法人も含む人の間の対立を審判する。審判のよりどころは主権者の意思であり、主権者の意思を法定したよりどころは憲法である。審判基準はすべてに一樣に適用される。個々の利害を調整するのではなく、統一基準によって公平に審判される。

論理的構成に基づいて制度が作られ、運用されていることで圧倒的多数の人が審判に従う。審判に従わない少数者を隔離し、処刑する。

現実には国民審査も機能せず、権力者が裁判官を任命している。訴訟経験・知識、訴訟費用等社会的強者に有利である。開始された裁判員制度による民意の反映が審判基準、量刑に止まっては司法の民主化には至らない。

刑事裁判では被害者の感情も大切であるが、裁判は報復手段ではない。加害者と被害者との対立だけに限れば絶対的正悪の関係になりえる。しかし事件の起きる社会関係は相互連関であり、相対的であり、絶対的關係ではない。相対的關係が公平の基準である。普遍的な基準は人を裁くのではなく、罪を裁く。犯罪の「凶悪」化は個人の資質、人間性ではなく、社会の有り様による。報復は避けねばならず、被害者の救済と犯人の処分とは区別される。

どの様に民主主義が発達した社会であっても誤りのない制度、運用、執行には限りがある。現実の人間が審判する以上、えん罪の可能性は常にある。一般論以上に警察、検察の恣意的な判断と、非民主的、人権を否定するような捜査、取調べによるえん罪が繰り返される。被疑者は法規的、制度的知識や権利から隔てられ、長期に一方的解釈を押し付けられる取調べに、暴力を伴わなくとも被疑者は動揺する。犯人でなくとも被疑者にされ、日常生活を破壊されれば社会への信頼を失い、確信を失い、意に反した「自白」に追いつめられる。

えん罪がないことを前提にできて死刑制度が問われる。えん罪の可能性があれば死刑制度は成り立たない。人が人を殺すことを合法とする社会秩序を認めることは、罪人を生み出す社会を「やむを得ぬ」と認めることになる。罪人を生み出さない社会秩序を作り上げることが、健全な社会である。

罪人を殺してしまうことではなく、罪が生まれる環境条件、過程を明らかにし、罪人が罪を認め反省できる方法を探ることで未来は拓かれる。罪と罪人を区別できなくては人間を理解できたことにならない。我々は未だ人間について理解できていない。殺してしまつては理解の機会を失う。

病気が原因の犯罪者は治療と予防で対応する。厳罰化しても効果はない。

まして階級対立社会では、司法権力も被支配階級に対してあらゆる手段を行使する。隠密のうちに工作し、審判もしないで処刑できる。秘密警察は東欧共産主義国家の専売ではない。

第2項 収奪と抑圧

社会は人が互いの生活を支え合うことで成り立つ。その社会内での私

益の追究は他人の収奪になる。収奪を正当化し、収奪を制度化し、収奪秩序を人々に押しつけるのは抑圧制度である。

【収奪機構】

収奪する者は利益を自分の能力と努力の結果であると合理化する。生活できない者を怠け者と軽蔑する。人を収奪する者には人間性を理解できない。

階級社会では経済取引をとおして収奪が行われるが、政治的に税制、財政、金融政策で収奪される。その上不正蓄財によって二重に収奪される。

収奪は勤労者の収奪に止まらず資本家同士でも収奪し合う。産業資本は金融資本に収奪され、金融資本は投機資本に収奪される。投機資本は互いに賭博で収奪し合う。すべての人が収奪競争に巻き込まれ、何の責任もないのにぼんろうされる。

剰余価値は直接的に搾取されるが、必要労働と剰余労働は相対的であり、必要労働の割合を押し下げで間接的に収奪される。

必要労働の相対的押し下げは生活水準の引き下げである。名目賃金ではなく、実質賃金が引き下げられる。生活環境、文化環境の悪化によっても生活水準は引き下げられる。保険や安全に対する個人負担の増大として直接に表れる。費用のかからなかった自前の活動も市場化され、商品として購入しなくては手に入らなくなる。まじめに働いていれば、助け合って生活できていたのに、競争しなくては失業してしまう。

税制による収奪はまず社会が必要とする公的費用負担を口実にする。自由な契約に基づく市民社会であるとして、労働賃金も剰余価値の配分

も同じ所得として課税の対象にされる。公的に必要な社会費用負担は当然にあるが、剰余価値でまかなうべき費用である。

税制体系は修正や追加で複雑化し、修正も困難になっている。所得税、資産税、取引税、消費税と様々な税がある。一つの税率を変えるだけでも他の税制への影響が出る。税制をめぐる説明は立場によって様々である。一律の税率、所得に応じた税率、累進税率が課税対象に応じて選ばれ平等性、担税能力、徴税効率等として説明される。税負担による勤労意欲、景気への影響までが税制の理由にされてしまう。

目的を定めた税制も欺瞞でしかない。福祉のため、教育のためという増税は口実でしかない。必要な公的負担が増えたなら増税も必要になるが、無駄な公的負担を放置したままでは理由にならない。税負担の平等、平等そのもののあり方が収奪の問題としてある。

税制は収奪機構の半面でしかない。税は国家の収入であり、支出である財政が残り半面の収奪としてある。どのように公平な税制であろうが財政支出が社会代謝秩序維持、社会基盤整備、社会的資産蓄積以外に使われるならやはり収奪である。

公的費用の負担者と受益者は一致しないため負担の平等化は単純ではない。「一時的投資では世代間の負担平準化が必要である」として起債が行われている。債権は負担の先延ばしであり、資本主義では利子負担を伴う。公的事業の債権利用は負担の平準化よりも、資金運用による利益を収奪する制度である。公的事業は何時の時代でも必要であり、負担を平準化しなくても負担は常に必要である。一つの事業ができあがっても、他の事業が必要になり、また旧事業の更新も必要になる。既得権益に縛られて不必要になった資金支出を継続し、新規事業を起債によってまかなうのは収奪である。社会の基礎には社会的物質代謝があり、代謝は今現在の現実の過程である。未来を先取りすることも、未来に先送りすることもできない。将来への備えも今現在負担することが現実的対応である。最近では投機資本が公共事業をも投機の対象にして収奪をしようと

している。

生活保障は地域間、世代間の公平が求められる。特殊な条件にある地域的投資は、全体でも負担することが公平の実現になる。経済効率、投資効率だけで公的資金が使われては社会代謝の歪みを拡大するだけになってしまう。大規模な自然災害などは地域だけでは対応しきれないし、相互保険でも救済しきれない。過疎や自然災害へ公的資金で対応することは社会代謝秩序維持に必要である。にもかかわらず、過疎や自然災害に公的資金を使わず、私企業の救済に公的資金を投入することは収奪以外の何ものでもない。

金融政策では経済取引の基準になる交換価値、貨幣価値を変えてしまうことによって収奪する。貨幣価値を減価させるインフレーションによって利子を受け取れる者は減価を補えるが、利子を受け取る資産のない者は収入が減って収奪される。逆にデフレーションになれば再生産が縮小して資産のない者の生活は切り下げられ、資産のある者は生産過程から資産を引き上げる。

個人的横領は刑事犯罪になるが、制度的横領は世論が告発しないと罪にならない。制度を逸脱した横領は告発されるが、不適切な財政支出責任が追及されたためしはない。

2007年に問題になった国民年金問題は横領だけでなく、公金運用制度の腐敗である。

公金や公の財産が政治家や官僚の私利私欲に使われたり、一部の者に供されている。明らかな横領だけでなく、社会代謝秩序維持、社会基盤整備に事寄せて私消する。無駄と分かっても「これ以上の無駄を出さないため」と追加支出の理由にされる。

高級官僚の天下り、天下りを受け入れるための組織作りは公認された公金横領である。政党助成金など支持者から集めるべき資金を、公金から受け取っている。階級社会でなくとも公金の横領は合法的に、制度的

に行われる。収奪した公金を私消する二重の収奪である。

【抑圧機構】

収奪は被収奪者に収奪を受け入れさせることで維持される。収奪を当然のこととして受け入れさせる。不当であってもいたし方のないこととあきらめさせる。収奪に不満をもつ者を孤立させる。収奪に反対する者が協力し合わないように分断する。

収奪反対が社会運動化しないよう、広がらないように抑圧機構が整備される。抑圧機構は排除、強制に暴力を使う。暴力を背景に威嚇し、抑止する。対象に応じた段階的手段を備えている。日常的には警察が前面に出て治安維持を担うが、警察を指揮する検察やその他の権力組織がある。軍事は海外だけでなく国内に向けても体制維持を担う。

警察には治安警察と政治警察がある。抑圧を続けることで警察の民主性は麻痺し、腐敗、無力化する。政治警察は「犯罪」を政治的に利用する。

政治戦の集約された場である選挙では違法性がなくても運動員を監視し、捜査の対象とし、また関係する有権者を威嚇する。投票日直前など最も有効な時期をねらって、政敵を微罪であっても告訴する。与党政治家であっても事件にことよせて取引するのが政治警察である。

軍隊は他の社会組織から物質的、組織的に独立している。基地は地域的に独立し、食料、装備、武器弾薬も備蓄されていて、人命も消耗品として扱う。指揮系統は独自の統制制度・機構を備えている。情報も制度、組織、媒体、蓄積と独自である。徴集兵を除いて思想的にも一般社会から隔絶されている。戒厳令などの非常時体制はこの軍隊の独立性によって可能になる。

警察も警棒、ピストル、ライフル等の武器を所持するが局地的、小集団に対する威力しか持たない。これにたいして軍隊はすべての武力を行

使用する .核兵器 ,化学兵器 ,生物兵器等の軍事力を規制するのは国際的世論である .第二次世界大戦末には国際世論の監視がなかったことでアメリカは核兵器を使用した .核実験も開発の必要度と ,国際世論の圧力の均衡を考慮している .抑圧機構といえども全能ではなく ,政治的取引によって規制されている .抑圧機構の統制度は主権者の民主主義度によって決まる .

第3項 世論と情報

【社会的意識】

人の意識は家庭内の躰と相互伝達が基礎になって形成される .人は育ち家庭から出て多様な人々との交わり ,社会意識を形成する .

人それぞれは生活する社会で ,社会を生活環境として意識し ,生活上の諸問題を主体的に意識する .他人との関係での自らを意識し ,集団・組織との関係で自分を意識し ,人間関係全体を対象にして社会を意識する .社会と自分との関係が意識される .人それぞれが生活し ,経験する中で無意識のうちに ,そして意識して形成してきた各個人の主観的社会意識がある .

個人それぞれの社会意識の形成と同時に ,人々の意識の相互作用関係で社会的意識が形成される .人々の互いの関係に社会的意識 = 世間が形成され ,人々に作用する .世間は人々の主観的社会意識によって実現しているが ,人々の主観的社会意識に働きかけ ,人々の意識と区別されている .人と人との個人間の相互作用を超えて ,人々の相互作用連関全体がそれぞれの個人に作用する .

社会的意識は無視すれば存在しない観念であるが ,意識すれば本人に強力に作用する .主観的社会意識に対して対象としての社会的意識は客

観的社会意識である。社会的意識は「世間の眼」として意識され、「世間の見方」として解釈される。特定の人としてでなく、自分を取り巻く人間関係に意識する対象である。

人は話す等の表現で相手に作用すると同時に、表現することが自分にも作用する。表現した結果も保存されて、表現者自身も含む人々に作用し続ける。人々の共同による社会的表現は人々に作用する。人々に作用することを計算して表現される。

人が社会的意識を自らと一体のものとして意識するか、敵対するものとして意識するかにかかわらず、個人の主観的社会意識と客観的社会意識は密接に相互作用する。理性を人間性の証し、尊厳ととらえる人も、「物質の有り様が意識を規定する」ことを否定する人もいるが、社会的意識から隔絶し、孤立しては自意識そのものが育たない。

人は客観的社会意識と関わり、他者との相互伝達によって自らを確かめ、自らの意識を確かめる。気づかなくても人の評価を気にし、自己主張し、過剰な自己主張に恥じ入りもする。他者との相互伝達が阻害されると器質的問題がなくても精神病になる。流行を気にするのは自分を大切にしないからではなく、自分に自信がないからでもなく、もともと意識の社会性に根ざしている。

【社会的意識の制度】

人の表現手段としての相互伝達が社会的意識の物質的基礎としてある。さらに制度、設備、組織が相互伝達環境の物質的基礎としてある。教育、文化、報道の制度、設備、組織が人々の意識を社会的に表現し、規定する。

相互伝達技術は新聞・雑誌、ラジオ、テレビへと発達してきた。個人間の相互伝達を超え、社会全体へ情報を伝え、社会全体を表現する大衆

伝達媒体 = マスメディアが発達してきた .情報ネットワークも個人的情報媒体であると同時に ,マスメディアでもある .情報伝達は個人間でも日常的に行われるが ,マスメディアが社会的意識を象徴的に表現する .マスメディアには報道と娯楽提供の2つの機能がある .

マスメディアでの表現が社会的意識表現そのものと言えるほどになっている .マスメディアで取り上げられる物事が社会的意識上での存在承認になっている .ニュース報道で「明らかになった」との表現は当事者には旧知の物事であっても ,マスメディアによる認知である .マスメディアによる認知が物事存在になる .そこに認知の主体 ,主語はない .商品の宣伝活動ですら事件として話題を提供すれば費用をかけずに大きな宣伝効果を期待できる .

マスメディアの中で特にテレビは映像と音響を駆使し ,社会的意識形成に大きく影響する .非論理的であっても映像と音響により直接感情に訴えることができる .言葉を解釈する努力をしなくても容易に受け入れられる .中継は離れた場所の出来事にも臨場感を抱かせる .受け手が解釈しないことでも注釈をつけて理解を誘導できる .対象を論理的に理解しなくても具体的な表象として受け入れられる .しかも宣伝手段であるからほとんど無料で ,ほとんど制限なしに番組を提供する .

社会的意識としての世間はマスメディアによって意識的に「世論」として表現される .人々の社会意識の有り様としての「世間」と ,社会的意識制度によって表現される「世論」とが一致したり 相反したりする .主観的社会意識を取材や調査によって表現したのが「世論」である .世間の客観化した表現として世論を区別できる .客観化に際しての手続き ,制度に社会的力が作用する .

問題意識 ,関心を囲い込み ,その答えをただ一つ用意し ,提供する .囲い込まれた情報を共有することで互いに安心する .意図的に提供する情報を選択し ,他には何も無いように情報を統制する .

制度は人々によって操作され、人々への影響力を行使するために利用される。人々の社会意識は操作の主体としてあるとともに、操作される対象である。世論も形成と表現とで再帰する規定関係にある。この再帰的作用関係によって暴走もするし、理性を体現することもできる。

マスメディアは情報を伝えるだけでなく、娯楽も提供する。マスメディアによって提供される娯楽は共同幻想として社会的感性を支配する。マスメディアによって提供される社会的意識の共同幻想が作られる。マスメディアは流行を選択し、再帰して流行を作り出す。

娯楽メディアの番組制作者は早く流行を追うことを要求される。そのうちの誰かが見つけ出したものが流行る。多数の流行の中から中心的流行をかぎ分ける人が尊ばれる。提供する者と受け入れる者それぞれの意識に乖離はあっても、人々の好みが多様であっても、マスメディアによって社会的嗜好は方向づけられる。

【マスコミ報道】

マスコミは法定された制度から独立して問題、課題を提起・報道する。マスコミは他の制度、組織によっては見過ごされ、隠された物事を公開する機能を担い、かつては第四の権力とまで呼ばれた。マスコミが既成の権力を揺るがしてからは、権力はマスコミをも取り込んできた。マスコミ資本を取り込んでしまえば企業論理によって問題を押さえ込むことができる。経営者を挿げ替え、記者の収入を加減し、配置を換えることでマスコミを支配してしまった。

教育、文化、報道等の制度、設備、組織は基本的に公的に規定され、それらが相互に関連しながら社会的意識制度を構成している。社会的相互伝達ではマスメディアが社会的意識制度の中心にある。社会的意識制度相互に、そして個人と情報をやり取りして世論を形成する。人それぞれ

れの意識では微妙な違いがあっても、社会的に違いを捨象して物事に対する解釈、評価が社会的意識制度上でまとめられる。

社会的意識制度は全体としては公的ではなく、物事の解釈、評価は人々の力関係、あるいは歴史的経過、偶然によって揺れる。社会的意識制度に民主的決定手続きは定まてはいない。社会的意識の形成は社会的意識制度の事情通による支配、影響を強く受ける。社会的意識を方向付けようとする者は学校教育やマスコミへの影響力、情報ネットワークを支配しようとする。

マスメディアの基本は人々の共有する情報、物事の解釈をも提供する。情報媒体として社会的、政治的意見、評論を公表し、交換する。文化的創造、科学的発見の発表、解説による最新の知識紹介の媒体でもある。

マスコミと社会的意識の同一性と差異性が解釈、評価ではなく人々の社会的意識理解を表す。人々は自らの社会意識と社会的意識との同一性と差異性で世間との距離感をもって生活している。人それぞれは自らの世間での位置、立ち位置を生活する中で自覚する。同時にその距離感でマスコミと社会的意識のずれを推し量る。直接の表現としては現れない社会的意識を人々との関係、マスコミでの表現から理解する。

マスコミは社会的価値基準を提供する。マスコミはプラスの評価とマイナスの評価を作り出す。流行の紹介は流行を広める。世論には受け入れられにくい前衛的芸術などでも、物語性を付加すれば受け入れられやすくする。物事の内容理解はともかくも物語性、話題性で市場価値がつくられる。

逆にマイナスの評価として醜聞＝スキャンダルがある。スキャンダルは有名人をおとしめるものだけではない。反権力的運動、組織を対象とするだけでもない。競争関係にある運動、団体、組織に対してもスキャ

ンダルは利用される。

マスコミは対象に利害関係がなくとも話題性のある悪事を暴く。マスコミが紹介する悪人を批判することで、自分が善人になれる人がいる。善良なる人々は報道される悪人を批評して日々すごし、悪事の社会的背景を無視する。

社会的意識、世論は観念であっても現実的力である。流行を作り出せば巨大な経済的利益が得られる。現実を演出することすらできてしまう。マスメディアの発達した社会での政治は政策の実現ではなく、人々の意識を操作することで支持を集める。

マスコミの評価を変えさせる力は具体的な社会的行動である。マスコミに取り上げられるほどの社会的動きを作り出すことで可能になる。マスコミを騒がせることを目的として事件までが引き起こされる。

言論には言論の場で争うしかない。マスコミと闘うならマスコミの場上がるしかない。社会的影響力のある人、組織はマスコミ対策専門の部門を持つ。商業活動だけではなく、政治的にも利用される。マスコミでのコーディネーター、コンサルタントが職業として成り立つ。

権力はマスコミを含む社会的意識制度、設備、組織を支配している。マスコミの暴露は権力の中枢には及ばない。権力の中枢ではマスコミ報道をぼやいて見せることで、本音を隠す。権力者間の抗争に敗れた者が暴露し、暴露される。

少数意見の取り上げ方自体でマスコミがどれほど社会的意識を体現しているかが分かる。取り上げる少数意見の量ではなく、少数なりの質である。少数意見の露出度ではなく、少数意見の多様性をどれほどの確に伝えているかである。民主主義の成熟度を表している。「少数意見は受け入れられない」「受け手が受け入れるはずがない」と切り捨てるのは伝える側の驕りであり、商業市場主義では「驕り」以前に利益にならな

いとして切り捨てられる。

それにつけても、アメリカ合衆国映画が迎合的である一方で、民主主義、人道主義、表現の自由を真摯に追究する伝統は不思議にさえ思える。マッカーシズムに対抗した遺産かもしれない。自らの力で勝ち取った民主主義の強さなのか。

【情報通信】

情報の生産、流通、蓄積は社会代謝のいわば神経系である。情報通信が正常に機能しないと現代社会は成り立たない。

情報媒体は情報機器、情報通信設備だけではない。設備機器だけでなく社会的情報基盤として制度が整えられる。郵便制度でも收受、分別、運搬といった設備、運営だけではなく、住居表示等の社会制度を基礎にして成り立っている。電子データの通信も物理的な通信線や交換、中継、増幅器だけでなく、送受する機器の位置関係を表すアドレス体系とその更新、よりよい通信経路を選択する機能、誤りを訂正する機能、送受信信号をそれぞれの利用形態に変換する機能等の通信手順の体系から成っている。今日では通信の安全性を確保するための暗号化、差出人の本人確認が社会的通信に組み込まれてきている。

これらの情報媒体の整備には大きな社会的投資が必要である。個人的な手紙の交換、個人的な電話の利用であっても社会的に巨大な情報媒体によって実現されている。個人が手軽に利用できるサービスとして運用されているが、巨大な社会的負担によって支えられている。

情報利用は受け取るだけではない。ネットワークでの情報利用は交換と共有である。公の場では一般的、普遍的であることが情報の重要性であるが、ネットワーク上の情報はごく特殊な個別の情報でも利用可能なことに価値がある。それぞれに困っていることを尋ねることから情報の共有はある。

ごく特殊な病気の情報は圧倒的多数の人には必要ないが、患者と医療関係者には命に関わる。命に関わらなくても、日常生活、仕事では、知っているのと知らないのでは大きく違う知識、技術、工夫が数多くある。必要とする情報を誰でもが、容易に入手できるような環境を整え、情報を提供することがネットワークでの情報共有である。情報通信機器が重要なのではなく、人々の情報共有、交換が重要なのである。個人の内にとどまる情報は世紀の新発見であれ、危険思想であれ社会的に意味はない。情報は社会的に共有されて意味がある。

情報発信が容易になってきているにもかかわらず、まだ社会的共有は始まったともいえない。好奇心の強い人や、目立ちたがり屋は多いが、圧倒的多数の人々が発言しようとしない。一方インターネットが商業利用に解放されるようになってから、企業、団体の利用は取引情報に偏っている。商品取引の情報、採用情報、組織概要は提供しても公的、社会的にそれぞれが扱っている品の情報を提供していない。商品情報であっても取引条件が優先され、仕様や規格、機能が説明されない。ネットワークを商取引の手段としてしか扱っていない。

【情報保護】

情報がデジタル化され、電子媒体に記録されるようになって情報保護が社会問題になってきている。デジタル化された情報は小さな媒体に大量に記録することができる。複写が容易で複写によって永久的に保存することができる。検索が容易で多様な情報を照合して関連づけることができる。媒体間の変換が容易で汎用性が高い。これらの利点は使い方によって大きな害をもたらす。情報を操作する者だけの問題ではなく、情報を託すすべての人々にかかわる社会問題になる。

情報通信技術の発達により情報の収集、保存、加工が容易になった。自動化される情報収集によって多様で詳細な情報が集積される。

商店でのレジスター、クレジットカードでの買い物、銀行の預貯金、道路の監視・防犯カメラ等、特別に情報収集の手間を掛けなくてもデータ

は蓄積されている。一人一人の言動を追跡しなくとも、人手をかけて盗聴しなくとも、特定の電話機の利用、特定の言葉が出てくる会話を選別し、記録することができる。画像として記録するだけでなく、特徴も照合可能なデータに自動変換される。

分散された情報を利用することは非常に困難であるが、集中された情報は多様な関連づけが可能になる。

住民票、電話番号、社会保険番号、運転免許証番号等の個人識別情報を互いに関連づけることによって個人の全体的データをまとめることができてしまう。公的な身分や実績だけでなく、病歴や性癖を含む人物像を描き出すことが可能である。市場調査にはあらゆるデータが利用される。個人情報売買される時代になってきている。

集められた情報は消去されなくてはいつまでも残される。人々の会話や紙に書かれたことは時と共に忘れられ、再現することが困難になる。しかし電子情報化されたデータは消去されなければ半永久的に保存される。本人に責任のない誤った情報も訂正されないまま残される。

情報漏れは技術的問題よりも、人為的要因によることの方が多い。性善説では悪意による情報漏れを奨励するに等しい。プライバシーが漏れるだけでなく、公開される可能性は有名人だけに限られない。一般の人にも不注意による情報漏れの可能性は常にある。

第3節 権力

【社会的力】

人間社会は自然の、物質の運動秩序を制御し、利用する力を発達させてきたが、それは社会的力である。個人の経験を社会的に共有し、社会的に蓄積してきたことで獲得された力である。社会的力は自然に対する力であると共に、人の人に対する影響力、作用力である。人の人に対す

る力は、高潔さといった価値観に基づく人格的影響力だけではない。社会的力は生活上の利害関係に決定的な作用をする。競争社会での勝者は社会的力を増大させる。

社会的力はまず個人間で作用する。肉体的、精神的力が個人間に働く。個人が個人に働きかける力が元になるが、相互の働きかけが相互に関連してそれぞれの個人に働く。働きかけるのは個人単位であるが、個人へ働くのは全体からである。この個人対社会という非対称な関係にとらわれると社会的力は一方的に見える。しかし個人も人間として社会的存在であり、社会関係で育ち、社会的関係の中で社会的力を担っている。社会的存在という対称な関係で平等が成り立つ。個人という殻に引きこもって社会的平等は成り立たない。

人との協力・協同は単独の行動・行為とは違う。組織化されていなくても力を合わせることで大きな仕事を達成できる。協力・協同によって無駄をなくすことで、単純な人数に応じた力加算を超えるさらに大きな仕事ができる。個人間の連携で無駄を省き、集団としての力を効率的に発揮する。集団は人数に応じて力が増えるだけでなく、相乗的に力は増す。ただ連携せず寄り集まっただけでは人数が増えるほど混乱することにもなる。

組織は人の得手不得手を組み合わせることで集団以上の力を発揮する。得手不得手の組み合わせ関係は部分的に不平等である。得手の者に不得手の者は従い、協力する。他の課題では得手不得手の関係が逆転するとしても、部分的には指示、支配の関係になる。組織は支配統制することで指向性、方向性を社会的力として発揮する。組織自体が社会関係であり、社会的力は組織外に向かうだけでなく、組織内でも直接的に作用する。対等な個人も組織されることで、個人に対する組織力が作用する。

組織構成員が世代交代するなら、支配統制の関係は制度化される。世代交代には組織の制度化が不可欠である。世代交代の度に序列が争われたのでは同一世代内で無駄な軋轢を生む。

組織での制度化した社会的力が組織内権力である。組織構成員である限り個人は組織内権力に従い、組織内権力を行使する。それぞれの能力を生かす運営で組織は活性化するが、請負になっては組織の力を発揮できない。組織内の対立は互いの組織内権力を行使した闘いになる。

組織の制度化と並行して社会の制度化も歴史的に早くから進んだ。制度化で社会代謝秩序を人の欲得によって歪まないようにする。秩序を乱す者を排除し、取引を制度化すれば社会秩序は安定する。よりよい取引制度を創設すれば繁栄がもたらされる。

宗教は本来人間の価値観に働きかけることで、いわば人間の力で人を動かすのであって社会的力には頼らない。世俗化した宗教は御利益によって人を動かすが、御利益も社会的力である。「安心」や「慰め」は人間の力と社会的力との間に位置して効果をあげる。

親子関係では肉体的、精神的に勝る親が子を監護する。親子の監護に社会的力は必要ない。元々親子間にあるのは愛と呼ばれる対等の関係である。しかし親が子に与えるものが社会的生産物であったり、社会的地位であったりすれば親の社会的力が親子関係にも作用する。親子関係は対等な関係ではなくなり、親が絶対的優位の関係になる。親の社会的力が子に対して強制力として働き、様々な葛藤の原因になる。やがて親は老い、子が生長して逆転する。

【権力の魅力】

人は生物としても生理的代謝によって個体を維持し、子へと繋がる生

命秩序を実現している。人は生活に必要な財を作り出し、財を消費することで生活を実現している。人は対象を理解し、表現することで知性を実現している。人は人を対象に働きかけ、働きかけられることで人間となり、人格を実現している。人間は自己実現する存在であり、自己実現を意識することが自覚的な生き方である。自己実現は自らの秩序を創造することであり、価値の創造である。

人は道具を使用することで肉体的自己を拡張できる。人は情報を利用して知的自己を拡張できる。人は社会を利用して社会的自己を拡張できる。自己実現は人間の有り様であり、その拡張は人間の人間的な楽しみ、喜びである。社会的自己を拡張する権力行使には魂を悪魔に売っても手に入れない魅力があるらしい。人の命をもてあそび、あるいは一考だにしない権力者が歴史上何人も登場してきた。権力は膨大な報酬をもたらすが、どんな報酬も凌駕する魅力が権力行使自体にあるらしい。

報酬は結果でしか楽しめない。権力の行使は現在進行形で効果を実感できる。自己実現はできあがり、提供される価値を手に入れることではない。自己実現の実感は再帰ではなく、反作用のように直接的である。自己の実現として即効果を現し、生の生きている実感を与える。その時しか楽しめないものに人はのめり込む。

社会代謝を実現する過程で、個々人は社会での役割をそれぞれ担っている。個々人の肉体的、精神的力量にとどまらず、担う役割によって社会的力が拡張される。社会的力量は権限としても個人の力量をはるかに超えて質と量とともに大きくなる。

ただ権力は組織があつての力である。組織は構成員に何らかの恩恵を与えることができ、人々をまとめる。人々が組織からの恩恵、組織を認めなくては権力に何の力もない。組織を否定し、組織を離れた者に権力の効力はない。

権力は本来社会秩序を制御する力であり、私物化したのでは社会秩序を乱すことになりかねない。又、合った集団でなら、だれでも権力の魅力を味わうことができる。権力の魅力に負けての家庭内暴力は家庭を崩壊させる。どんなに魅力があっても安易に権力を行使すると身を破滅させる。

【権力関係の普遍性】

強制力としての権力は国家権力だけでなく、利害対立する人間関係一般、人社会一般に現れる。構成員が自発的に集う自己組織化でなら強制力としての権力は働きようがない。対立や不一致を含む組織の維持、運動に強制力としての権力が働く。

職場においては職制として権力関係が制度化されている。家庭とて例外ではない。家庭にあっても親子間、夫婦間の主導権争いはあるし、幼児に対しては善し悪しに関わらない親権の行使がある。家族制の転換期に古い家族の有り様を守ろうとする者は古い権力を振りかざす。

社会は一つの絶対的権力に支配されなくても、積み重なり、相互に働き掛け合う権力諸関係としてある。地域的にも、組織階層内でも相対的に独自性を持ちながらも権力関係は全体として連なっている。人間社会で普遍的である権力は個人に対して個別的にも、組織的にも、制度的にも作用する。人々は財の取引関係を支配統制する権力関係に組み込まれて生活している。人々の生活に必要な取引関係に社会的強制力が権力として作用する。

社会代謝はすべての人の働き掛け合い連関としてあり、すべての人の行動結果として方向性を現す。社会代謝がどのように実現していくかは人々の思惑と偶然の結果による。個人それぞれの思惑が相互に作用し合って社会全体の方向性を作り出す。社会代謝系の方向性は抽象しなくてはとらえられず、誰にも具体的に見通すことはできない。

社会代謝を直接担わない団体 組織内部の人間関係にも社会一般の権力関係が浸透する。家族、宗教団体、同好会にも権力的対応が持ち込まれる。階級社会であれば搾取・収奪が権力関係の基本になる。

社会的力を公に制度化して公権力がある。公権力は社会の様々な力、様々な権力関係を承認し、公認する制度としてある。国家権力は権力関係を最終的に調整、公認する。様々な既存の権力関係秩序を維持し、新しい関係秩序との調整を図る。

公権力は人それぞれがもつ社会的力 組織それぞれがもつ社会的力と別にある。公権力は人の人に対する支配力にとどまらず、社会代謝系を支配統制し、方向づける。

しかし公権力でも社会代謝系を制御できない。強制力では社会代謝を制御できない。物理化学的秩序、生命秩序は方向づけることはできても、強制できる秩序ではない。公権力といえども社会代謝秩序に反することはできない。人々に強制労働させることはできても、協調労働を強制することはできない。公権力は人々の思惑、利害を誘導することで制御しようとする。財政支出、金融政策等によって人々を誘導する。

【権力闘争】

現代の国家権力をめぐる闘争は国内に限定されない。国内の日常的社会権力の民主化と国家権力間の国際的連帯としてある。旧来の地域同盟のような国家権力間の取引ではない。人々が国家を節として国内と国際で連帯する。夢のような話であっても実現しなくては、人類が生き残れない。

これまでの権力闘争は権力者間の闘争であった。新たな階級支配のための闘争であった。現代日本の金権選挙も権力者間の国家権力をめぐる闘いとしてある。しかし同時に、現在は権力支配を終わらせる時代でも

ある。互いの尊重と合意に基づく社会運営を実現する政治と、その基礎になる経済的平等を目指す時代である。

職場での人間関係は権力関係の基礎をなす。職制には経済過程の統制と権力支配制度の二面がある。社会代謝に不可欠な経済過程の統制と、経済過程での搾取・収奪制度を保守する権力支配制度として職制はある。職制として組織される職務自体が権力関係によって支配されている。

今日の職制では統制管理だけではない。人の能力を最大限に発揮するのは自発的活動であり、自発性を引き出す労務管理が工夫されている。自発性を統制支配することまで研究開発され、実施されている。また労務管理対象にはならない個人的生活の問題対応も福利厚生制度として、あるいは宗教組織等を取り込むことで統制しようとする。

家庭内にも社会一般の権力関係が浸透している。家庭内にも男中心の競争収奪関係を当然とするか、対等の夫婦関係を築くかが争われる。男女の関係を含め、親はしかることにほめること、子供との日常的な接触の中で人間の人間に対する姿勢を示し、社会代謝を担う姿勢を示す。子育てにも権力関係をめぐるそれぞれの立ち位置が表れる。

日常的対立は戦争ゲームのように敵味方がはっきりと分けられてはいない。敵対関係も多様に現れ、敵味方相互に作用し合っている。本質的敵対関係は相互依存的である。元来敵の存在なくして敵対関係は存在しない。敵対的關係にありながらなれ合うことは強者による支配を認めてしまうことになる。

圧倒的に強大な敵に対しても、自ら存在しつづけることで対立が成立つ。どれだけ巨大な敵でも絶対的ではないから敵味方の関係を残している。逆に自らの生活自体が潔くなくては、多様な社会関係を通して攻撃

される。権力者は人の弱みにつけ込むことにたけている。

余暇に娯楽番組を楽しんだり、酔いつぶれても、休養・気分転換は個人の勝手である。しかし個人の嗜好を誘導し、社会的創造的活動の機会、氣力を奪うのは権力支配の手段である。人々の創造性を麻痺させてしまえば欲求が生まれず、不満にもならない。消費欲求だけは肥大化させて追いかけさせ、働かせて、買わせる。

権力をめぐる政治闘争は当分なくなる。今日の民主主義の到達点に満足する人が圧倒的多数であっても政治闘争は終わらない。主権在民は憲法に書かれていればよいのではない。主権者に不満、あきらめがあるうちは実質的に実現していない。主権者に選挙権がありながら、多くが行使されないなら形式的にも民主主義は実現していない。

日常的に道理を通す、道理は何かを明らかにし、道理の合意を形成する闘いであり、社会正義を確立する闘いである。社会代謝は国際化し、地球環境の保全も国際的連帯がなくして実現しない。日常と国際を結びつける政治運動の核をなすのが国家権力をめぐる闘いである。国家権力を一部の者に握らせておくのか、主権者皆での統治を実現するかの闘いである。

権力支配からの開放を求め、平等を目指した社会主義革命は官僚支配によって腐敗してしまった。計画経済は官僚に支配されて機能不全に陥ってしまった。民主主義を徹底することのできない社会主義は旧来の全体主義権力支配に戻ってしまった。

権力闘争は権力を誰が担うかで争われ、権力をどう行使するかで争われる。権力の行使をめぐる制度・組織作りで争われ、基準作り、解釈で争われる。争いの秩序をめぐる権力のあり方が争われる。

国家権力闘争の日本での集約点は選挙である。政治闘争の成果が数字

で明確に評価される。日常の政府批判や世話焼き活動は個々の政治的契機であり、積み重ねが国家権力をめぐる闘争にまでなる。不正に対する闘い、越権に対する闘い、無作為、無関心に対する闘い、非協力に対する日常的闘いがある。

主体性を鍛え、自治能力を訓練し、最終的には統治能力を証明する。職場を基礎に社会の様々な要求に基づく組織での組織戦である。様々な組織の普遍的要求に基づく共同の闘いが全国から国際的に連なって国家権力を取り巻く。各組織が共同して統一を築く組織運動としての闘いである。

【国家権力】

国家はそれぞれに法体系を備え、他国から独立した立法、行政、司法、軍備を備える。国際連合も国家の連合であり、国際連合平和維持軍も各国家の軍隊によって担われる。ヨーロッパ連合も国家の連合であり、目指すのは統一国家である。国家が国際関係での主体であり、国内を権力によって統治する。今日、南極を除く地上のほとんどの地域が国家によって分割、統治されている。国家間の力関係には強弱の違いはあっても、時に侵略があっても、未承認国家、内乱状態の国もあるが、あらゆる地域を国家が支配している。

国家は内外で公認される公権力である。国際的相互承認であり、国際連合への加盟が名実ともなった国際承認になる。国内的に意志決定手続きがなされ、国内外に対して意志が表明される。意志決定手続きが民主的であるか、独裁的であるかにかかわらず、建前上他国は内政干渉しないことになっている。

国家権力は権力機構の組織運営によって実際に行使される。権力組織の長であっても国家権力を意のままにはできない。一人の権力者が国家

権力の意志決定をするにしても、関係する様々な社会権力からの働きかけがあり、決定も権力機構を通して実行される。独裁国家であっても一人が全権を行使することはできない。どれほど多能な人でも個人が担える範囲は限られており、権限は独裁国家といえども質的に、量的に分担される。民主主義を掲げる国では権限を分割し、相互牽制によって独裁を防ごうとする。

国家権力は立法府でも、行政府、最高裁判所に属するのではなく、それらの権力機構は権限を行使するだけである。社会代謝秩序の維持を図りながら、権力者達の取引を調停する権力関係に国家権力が公式化される。国家権力は社会的権力の合力として国家の統制管理を図る。

国家権力をめぐる様々な社会的権力が相互に反発しながらも作用し合う中で相対的に主導力を発揮する者が権力者と呼ばれる。抜きん出た主導力を発揮する者も、たまたま権限を与えられる者もいる。誰が担うかにかかわらず国家権力は社会的権力関係を調停して統治する。

あらゆる公的社会関係に国家権力は作用する。福祉のようなサービス分野でも権力と無縁ではない。社会福祉等内容がなんであれ国家制度は権力の行使としてある。

給付は給付しないことでもある。給付資格審査では権力的調査を伴い、給付基準適用判断は被給付者の生活に決定的に影響する。給付だけなら権力行使とは関わりのないサービスのように見えても、公金の支出は権力行使そのものである。

身近な権力行使の歪みは許容するしかない場合もあるが、国家権力は巨大であり、すべての個人の生命、財産を左右する。生命、一生を左右する権力行使の歪みや不公正は、主権者それぞれの生き方を歪める不正である。さらに競争社会では経済利権をめぐる不公正な権力行使が日常的に行われている。身の回りの日常的権力行使の不公正は我慢せざるを

えなくても、巨大な経済利権をめぐる権力行使を同じく我慢しなくてはならないことにはならない。

【権力の国際化】

多国籍企業にとって国家権力は利用手段の一つでしかない。国際的企業は国家が規制をするなら規制のない国へ移籍してしまう。国際的規模の企業が国外へ逃避しては国家経済への影響が大きい。国家権力も多国籍企業に便宜供与はあっても特別に不利になるような規制はできない。

多国籍企業の国籍を問題にしても意味はない。名目上の本社は「愛国心」の問題ではなく、活動に最も有利な条件の国におく。多国籍企業は国家の規制を超えて、企業利益を最大にするよう国際的に組織を配置する。

多国籍企業は国際的規模で経済取引を支配しようとする。多国籍企業は経済利権に対して他に抜きん出た直接的力を持っている。経済的力によって社会的、政治的な力も利用する。私的企業としての力だけでなく、社会の公的制度も利用する。税制度改正、財政支出配分、政策の方向付けに公式、非公式に関与する。

多国籍企業の支配が国家権力を超えても、国家が成り立つのは経済的支配とは別に政治的支配が有効だからである。国際関係の秩序維持には、国家権力による地域分割支配が有効である。

多国籍企業といえども万能ではなく、互いの競争での勝ち負けがある。収奪競争では互いの思惑が相乗的に膨らみバブル化して弾けることになる。実際の生産消費の需要と供給は釣り合っている思惑で乱高下することを制御できない。世界から収奪した債権が膨らみ、やがて回収できなくなる過程を制御できない。今日の国家権力では他人を出し抜く取引で巨大な富を稼ごうと競走している投機を規制できない。

国家権力はそれぞれの地域での統治 強制力として機能するが孤立はできない .国際交流を統制する国はあっても ,それぞれの地域支配を互いに集団・相互安全保障 ,貿易・経済協力等として補完しあう .同時に利権をめぐるブロックと呼ばれる国家集団を作り 互いに競争している .

国家権力間の関係は対等ではない .経済力 ,軍事力 ,政治力の違いによって支配・被支配 ,あるいは従属の関係になる .支配・被支配 ,従属の程度 ,形態はそれぞれの力関係 ,歴史的経過によって異なる .国家権力間の関係は地域支配に関しては相互補完的であるが 権力の国際的行使に関しては敵対的でもありえる 国際秘密結社が実際に存在するかにかかわらず 権力どうしは互いに敵対しつつも取引によって世界を支配する .国家間の関係は権力の一面でしかない .

かつてのアメリカ合衆国とソ連との関係は第三次世界大戦の危険をはらんだ対立であったが ,それぞれの地域での支配に関しては相互補完的でした .ベトナムで ,アフガニスタンで互いに非難し ,被侵略者への援助はしても ,互いの支配構造には手出しをしなかった .

日本はアメリカ合衆国と経済・貿易摩擦で対立はしても ,アメリカ合衆国の世界支配に従属している .日本は独自の外交政策をとれない .日本は政治経済的にも ,軍事的にもアメリカ合衆国の世界支配を補完している .

【帝国主義】

帝国主義は多国籍企業化の時代になって ,国家権力を前面に出した侵略政策をとらない .今日帝国主義的直接侵略は必要ないだけでなく有害である .他国を直接支配すると政治的 ,経済的 ,民族的 ,宗教的 ,文化的反発を招く .直接支配では逆に支配に対する抵抗が ,明確な反帝国主義運動にまとまってしまう .民族的 ,民主的な形式をとっての間接的支

配の方が直接的支配よりも有効である。

軍事的支配と政治的支配とは全く別物である。軍事力によって他国を政治的に支配することは一時的にしかできない。人類史上何度も繰り返されたことだが軍事的強制力だけで永続した国はない。社会は代謝秩序であり、代謝秩序は軍事ではなく経済である。経済と文化は軍事ではなく政治によって支配される。

多国籍化した企業活動は国家権力と支配を分担する。軍事的危機に対しては「国益」を前面にたて、国家の負担によって軍事行動で対応する。公的資金、制度は多国籍企業の利益に沿って運用され、時に直接的に横領される。逆に政府が手出しできない暗殺などを含む内政干渉を、多国籍企業が引き受ける。

社会主義運動にあっても国家権力の問題は「帝国主義」概念を拡張した。ソビエト・ロシアでは社会主義権力が帝国主義化した。理念である社会主義の公平な生活向上が、現実的権益要求によって大国主義、拡張主義へ変質してしまった。

社会主義革命の目標としての国家権力の奪取は運動の一つの結節点をなすに過ぎない。国家権力を奪取したからといって、万能の社会的力を手にいれたことにはならない。個々の、そして総体の経済活動、社会活動を命令や統制によって支配することはできない。それぞれの運動が相互に関係し合って社会関係が作り上げられるのであって、支配によって社会関係ができあがるのではない。国家権力支配によっても社会の運営はできない。

発展途上の中国では資本主義国と同じ経済矛盾を経験している。貧富の格差が拡大し、環境対策が遅れる。権力が利権に結びつかず、理性に従うことができるなら、資本主義国の経験と技術に学び、超えて新しい社会秩序を実現する可能性が出てくる。

社会主義国家権力にとっても民主主義が最重要な課題としてある。代議制民主主義は民主主義の要件ではなく、一つの到達点であり、一つの選択肢でしかない。理念としての民主主義にとどまらず、様々な人々によって担われる民主主義でなければ衆愚化する。働く者が主権を行使する民主主義をどのような形、国家権力として実現していくかは未達の課題である。

人それぞれの意志に反するからと知って、当面国家権力を廃止することはできない。理想の実現過程で、国家権力の廃止は将来課題として出てくることはあっても、性善説や科学・技術による社会制御などに幻想を抱くと性悪説の体現者達によって食い物にされる。

第4節 社会制度の運用

社会を実現し、動かしているのは権力者だけでなく、すべての人々である。脳死状態になった人も家族や医療関係者との関わりのうちにある。一方、社会制度がより大きく、複雑になることで社会に対する人々の影響力には差ができる。社会制度を担う者は大きな社会的権限を行使する。

社会代謝系は社会代謝を担う多数の、すべての人々それぞれの意志にかかわらず、その秩序を実現している。社会代謝秩序は「見えざる神の手」とも、「市場原理」とも呼ばれてきた。社会代謝秩序はすべての人々の相互連関として実現するのであって、それぞれの人々の思惑にかかわらず社会全体秩序としてある。社会代謝秩序を無視した取引は社会代謝秩序を歪ませるが、その歪みは取引を破綻させ、社会代謝秩序は復元する。ただ社会代謝秩序の復元にも限度はあり戦争等によって簡単に破られる。

人々が社会秩序として制定する社会制度はその仕組み作りで目的が達

せられるのではない。制度は秩序を人々が合意できるように表現し、人々によって運営される。制度は規定に従って運用されることで秩序を維持し、時に運用を誤ることで秩序を破壊する。

【社会制度】

人々は生活の糧を社会秩序から得る。自由を尊ぶ芸術家であっても、店頭食べ物に勝手に手を出すことは許されない。芸術家も作品を何らかの形で生活の糧と交換する。人々の生活を支える社会秩序を人々の取り決めとしたのが社会制度である。社会制度は公的制度だけのことではなく、私人間の社会関係形式としてもある。

社会制度は人が作る人工秩序である。社会制度は人々がたがいの関係秩序を維持、実現するために社会的に公認する基準として定める。社会的基準として公正性、公平性、公開性が求められる。基準は公共性の程度によってきつくもゆるくもなる。社会制度には必然的根拠のある規準、歴史的規準、偶然でも必要な基準がある。社会制度には法定される基準、組織団体に決められる基準、常識とされる基準がある。常識も強制力、明示性はないが従うことで人々の関係を円滑にする制度と見なせる。法律も実際の詳細な適用は常識によって補われる。

社会制度は人工であっても秩序であるから制度内の規定関係の整合性と、関連する他の制度との整合性、さらに関連全体の整合性が求められる。整合性は必要であるが実現するのは難しい。さらに現実との整合性を実現し続けることはより難しい。現実には利害までも関係して整合性を歪める。基本的、抽象的な規定関係であれば論理だけで整合性は可能であるが、論理自体が整合性を保障はしていない。より具体的規定関係で整合性を維持することは難しいが、難しくても実現しなくては社会秩序が乱れる。

社会制度は実際に現れる問題点を改正することでより詳細な規定にな

る。社会制度は完成の度を高めるほど詳細に固まる。それぞれの機能を誰が担っても役割を果たせるように規定することで完璧を目指す。あるいは逆に役割を担う人の能力を資格として規定する。しかし実際の社会制度は完成することはない。社会代謝自体が運動であり、変化発展するし、自然環境も常に変化している。社会制度は環境条件の変化に応じて改正され続ける。改正の仕方も制度として組み込む。基本法には改正手続きについても規定する条項が含まれる。

公的社会制度は全体が国家制度としてあるが、経済制度、政治制度、法制度、教育制度、医療制度、福祉制度といった分野を分けて制定される。分野ごとの制度もより専門的分野に分けて階層化される。また社会制度は地域を分けて都道府県、市区町村、町会のように階層化される。社会制度は区分階層化されて個別具体的役割を担う。

【人事制度】

社会制度は社会秩序を規定するだけでなく、制度を担う人々を養う。社会制度に限らず社会的組織は人事制度によって構成員の生活を保障する。人事制度は人々の担う役割、責任に応じた報酬を決める。報酬は金額として決められるだけではない。それぞれの制度役割がもたらした余剰利益をすべて報酬とすることも、率で報酬額を決める場合もある。制度を担う者の報酬は制度によって定められる役割、役職ごとに決められる。

報酬は役職に応じて支払われるが、人は報酬に応じて働くとは限らない。また人は経験により、訓練によってその能力を高める。また病気や老化で衰える能力もある。能力に応じて人を配置して社会制度もよりよく機能するし、人の世代交代にも応じることができる。

役職に応じて人が働くように、様々な人事制度が工夫される。人は明確に規定された機能を担うことで安心して仕事ができる。人は規定され

た機能をよりよく実現し、さらに機能規定を改善して仕事で自己を実現することができる。理想的働き方として。

また人の生涯にわたって必要な生活資金は年代、状況によって変化する。社会的役割を担うことで、生涯生活が保障されて社会秩序は信頼される。そもそも社会秩序はすべての人の生活を保障するためにある。社会制度も担う人々の生活も保障して制度自体維持される。

人事制度の完成は個人を選ばなくなる。役職を担う能力は一般的に人間性とは関係がない。人間性は主観的評価が大きく影響し、役職を担う能力評価に向かない。能力は実際の職務で評価する事はできても、選抜では限られた試験等で評価するしかない。公正を目指す人事制度では役職を担う能力を資格として規定し、試験で評価する。人事制度は人を資格基準によって選ぶようになる。

人事採用の難しさは能力を測ることだけではない。将来伸びるであろう能力を測ることは、すべての人間関係で難しい人の評価である。人事では能力を測るだけでなく担う役割に応じた処遇を用意する。能力が有り余っては役割をはみ出し、処遇に腐る。

人事制度が安定すると報酬を得るために資格を取得する人々が増える。資格認定が試験によるのであれば、試験合格を目指す人々が増える。資格取得、試験合格を目指すほど、役職を担う能力の訓練は余分な負担になる。自らの能力を伸ばすのではなく、資格取得、試験合格を目指す人が圧倒的に増える。それぞれのもてる多様な能力ではなく、制度が規定する資格、試験を目指して学ぶことに偏る。「資格、試験を目指すことが能力訓練の動機になり、ひいては訓練になる」との弁明は、すでに本末が転倒していることを認めている。やがて役職を獲得することに長け、役割を果たさず、報酬を手にする寄生者が増える。

かつての閉塞した社会は制度が硬直していた。今日の柔軟な社会制度はより詳細に制度を規定することでやはり閉塞化する。制度が用意する選択肢しか人々は選べない。

第3章 情勢

情勢の見方は人それぞれの立場、役割によって違い、時と共に変化する。世界観としては世界の個別的变化に関わりようがないが、生活に関わる情勢の普遍性を観る。

情勢、特に世界情勢など個人に直接関わりはないし、責任の取りようもない。しかし日常生活での視界は狭く、日常生活での自己評価は偏ってしまいがちである。便利な日常生活が世界の虐げられた人々によって支えられていることを忘れがちである。無名の人々が放つ人間的価値創造の輝きに気づかずにごしてしまいがちである。世界情勢を読み同時代に生きる人々とのつながりを知ることで、人間としての自己評価が可能になる。

世界を理解するためのデータは豊富にある。地球儀は地理的位置関係を見せてくれる。今では世界中の空撮写真をパソコン画面上で見ることができる。宇宙からの地球全体の映像を見ることができる。映像的世界理解だけでなく、世界人口推移のグラフ、エネルギー消費量推移のグラフを見れば我々が特別な時代に生きていることが分かる。地球温暖化もようやくと世界政治上も公認されるに至った。こうした時代、世界での情勢である。

「社会正義を振りかざす個人的驕り」と評価されかねない。それでも譲れないのは圧倒的多数の人々が虐げられており、人類社会の持続的発展を実現するには社会代謝秩序を発展させるしかない。

個人にできることは自らの立場を明らかにし、立場で可能な生活を営むことである。決して苦しいことだけではない。世界のあらゆる所で普遍的人間性が発揮されており、共感することができる。

第1節 情勢分析

情勢分析は人々の相互関係位置，相互作用過程を明らかにし，主要な課題，当面の課題とその到達点，到達すべき目標を明らかにする。

情勢分析により秩序を見通し主体的に働きかける。情勢分析は秩序を見通し，秩序を維持し，新しい秩序を作り出す。情勢分析は現状を理解するだけでなく，秩序を実現する社会力学の問題である。

【情勢分析の制約】

現実社会は見ることも，触れることもできない。人それぞれに社会表象を描くことはできるが，それぞれの生活経験，学習による表象である。社会関係を取り結ぶことで生活を実現しているが，現実には周囲の人々と財を交換し，媒体も交えた相互伝達としてである。現実社会は直接対象にはできな。しかし社会は人々の生活を支える実在である。人々との連関と，相互伝達から得られる情報を抽象して社会をとらえ，人々との連関で働きかける対象である。抽象的実在として社会を対象化する。

社会は客観的に対象化できない。観察者自身が対象の一部であることで原理的に客観化できない。また関わる人々とは極限られた範囲の限られた関係である。社会について得られる情報は人を介しての情報である。社会は論理的に対象化するにしても対象要素が多様な質からなっていて定義域はごく一部の一面ずつとしてしか定義できない。全体を対象にするなら抽象的になり，実践には役立たない。論理的に表現し尽くせない社会を，主体としての方向性を見いだせるように把握しようとするのが情勢分析である。

情勢分析に利用できる客観的データは人々の相互作用結果である。特定の関係を表す人数，物量数，そして事象数である。それぞれの数が社会関係のどの様な有り様を表しているかを解釈する。人口も数えるだけでは意味がない。人口は時間推移や地域間比較で意味をもつ。そしてその意味は社会についての解釈を説明し，社会についての解釈によって意味が説明される。数量関係の原因を説明し，原因から数量関係の結果を説明する。帰納と演繹として社会を解釈するが，実証できるのは数量関係であって因果関係ではない。因果の循環する論理は一般に無意味であるが，社会の動向を追う手がかりにはなる。

社会についての解釈の検証は解釈に基づく推測が実現するかどうかによる。数量関係の推計も一つの検証手段であるが、一つの数量関係だけで検証はできない。社会は関係の全体であり、数量関係の全体で検証する。個々の数量関係には例外も偶然も表れる。様々な数量関係のうち継続して計量できる普遍的な数量を指標として利用する。

情勢分析の説明は経済情勢を含め解釈になる。経済の場合でも「性向」のように原因を意味づけ、数量化することで関係を組み立てる。「…ならば、…になる」「…であるから、…である」といった論理的関係を組み合わせて現象を説明する。秩序原理から演繹するのではなく、現象変化から帰納するのであるから、それぞれの立場でそれぞれの主張をする。同じ失業率の数字を見ても失業者が多いのか少ないのか、人それぞれの解釈を説明する。個々の事象説明は水掛け論になる。情勢分析を基礎づける社会理論から様々な事象を説明できることで、情勢分析は言い訳ではなく実践で検証される。

情勢分析は実践に役立てるための分析である。情勢分析に必要なのは厳密性ではなく実践性である。情勢分析の制約は情勢分析の有効性を限定している。得られた情報だけから、許される分析時間内に一程の結論を出す。

科学の対象は無限であり次々と新たな問題が現れ追究される。理論活動は未知のことを論理的に探求する。しかし分析時間が現実の過程よりも長くても理論としての意味があっても、実践的情勢分析の役には立たない。

情勢分析は無限の要素を対象にしない。情勢分析は今明らかな有限の情報を素材にして、今働きかけが可能な範囲を対象にする。知りえないことまで考慮しない。知りえない物事は後知恵でなら評価はできるが、当事者には考慮のしようがない。知っていながら考慮しない情勢分析は誤りの責めを負うが、誰も知りえなかったことによる責めは負わない。

ただ理論活動と情勢分析は実際上明確に分けることはできず区別の意味はない。理論活動としての情勢分析は実践によって確かめられる。実践結果の検討は情勢分析を支える理論的水準を高める。

【情勢分析の位置づけ】

情勢分析は計画、実行、点検、継続としてある行動過程（サイクル）の第一段階である。時空間的全体を見渡して計画を立て、計画に従って実行し、実行と計画がどうであったかを点検し、全体の運動を継続させる行動過程の第一段階である。実践は計画に従い、計画と実践の問題を点検する。点検によって明らかになる到達点にたつて次の計画を立てる。計画、実効、点検を総括して全体を継続、発展させる。それぞれの過程は相互に関連しているが役割は区別される。これに記録することを加えてより確実な実践になる。

情勢分析は合理的な行動の出発点である。精神的力で物理化学的力に打ち勝とうとか、逃避するためではない。働きかけが最も有効になる作用点、作用の仕方を明らかにする。テコがあるなら何を支点に利用するか、支点の位置を決めるために情勢を分析する。理論研究であれ、ゲームでも、結婚でも、仕事でも、様々な主体的活動で情勢分析は出発点である。

動物の感覚を含む神経系は情勢分析のための器官である。感覚は情勢を分析し、戦うか逃げるかを判断する。感覚による情勢分析は人も無意識のうちにやっている。しかし社会という抽象的關係では感覚に頼るのではなく思考を使う。情報を評価し、力関係を明らかにするのは思考である。思考するには訓練が必要であり、情勢分析も意識的に追求することによって直感できるようになる。ただし当然にできる努力は意識的な追究訓練である。直感は頼っては働かない無意識の働きである。

達成すべき目標は世界観なり、属する社会、組織から与えられる。情勢分析は目標を達成するための課題を明らかにする。情勢分析は課題に取り組む戦略・戦術を計画する。戦略は課題実現へ向かう各段階を示し、戦術は各段階での手段・方法を示す。課題、戦略、戦術を具体化する現実の関係を情勢として分析する。社会的力関係を規定する矛盾を明らかにし、矛盾の発展過程を予測する。現実を知り、納得するのではなく、どうするのかを明らかにする。

条件を評価するにも、手段・方法の利用にも経験がものを言う。意識的に経験することで経験が語ってくれるようになる。知識も必要だが、知識を生かすのは経験によってである。日常生活での問題解決能力も意識的な実践経験によって獲得される。経験して情勢分析を普遍化することで秩序が見えるようになる。

【情勢分析の運用】

情勢分析は理論を基礎にして、情報を収集・蓄積・加工する。

理論と情報の運用は理論から求められる不足している情報を収集し、収集した情報によって旧情報を更新・訂正し、情報全体が示す対象の秩序を見通す。人々の知っている情報を可能な限りもれなく手に入れることでよりよい分析になる。その意味では得られていない情報を積極的に探す努力も必要である。秩序を法則として論理的に表現して理論化する。

例え敵対し、隠された情報であっても人が知りえたことには知りえる可能性がある。隠れた、隠された情報は確証がなくとも傍証から推定できる可能性がある。隠された情報であっても重要であるほど事実関係に表れやすい。物事は相互規定関係にあり、重要であるほど多くの相互規定関係からなる。

情勢分析は実践を見通すのが目的であり、知的探求だけでなく行動指針を導き出す。理論が理論自体の発展だけを目的としていないように、集めるだけを目的とした情報であふれないように評価しつつ収集する。

情報収集は情報を得るだけが目的ではなく、どこにどのような情報があるかも知り、入手手段方法も整える。ためるのではなく収集手段方法を整えることで継続し、よりよく収集できるようになる。物事を直接検索できるなら古い情報をため込まずにすむ。

公開されている情報であっても知っているとは限らない。どこでどのように公開されているかを知ること、検索技術を磨いて情報は利用できる。

情報を体系化することで必要十分であるかが明らかになる。全体を見渡し部分を評価することができる。体系化することで検索性は高まる。検索性を高めて情報を相互参照できる。検索性で情報を囲い込む必要がなくなる。体系化により無駄な大量の情報から必要な情報を選び分ける。

【情報評価】

世界理解の基礎になる科学がもたらす情報はそのままでは知識収集に終わってしまう。科学情報を評価することで世界理解が可能になる。

科学に関しても俗化した日常的な世界解釈がある以上に、政治、経済、文化に関しては虚偽がまかりとおる。利益をめぐる競争社会では人を騙すことが主要な競争手

段である。積極的に騙さなくとも人の誤解、無理解につけ込む。虚像、虚価値を売るの方が元手はかからず利益は大きい。

情報は内容だけでなく伝達過程を見通すことでも評価する。報道は内容だけでなく媒体にも意味がある。テレビ、ラジオ、新聞、雑誌といった媒体ごとに受け手が違う。それぞれの受け手の違いに応じた内容が扱われている。さらに情報を担う媒体企業によっても傾向が違う。政治的の違いだけでなく、啓蒙的か迎合的かが違う。人権に対する姿勢、教育に対する考え方も媒体企業間で違う。新聞全国紙でも同じ事件を扱う視点も、表現も各紙で異なる。

特に新聞全国紙など「政治的中立」「権力からの独立」をうたうこともあったが既に過去のことである。社会的影響力が大きければ権力が放置するわけではない。権力と媒体との繰り返される取引で、やがて権力が媒体を押さえ込む。

社会的力を発揮すれば他の力との相互作用で社会的相対的位置は自ずと決まる。個別の情報評価は情報媒体の評価が先にある。同じ情報媒体であっても変化する。情報媒体内の力関係の変化はうかがい知ることができなくとも、自らの世界理解を基準に情報媒体を評価する。

秘密情報が入手できれば情報評価は確かになる。しかし秘密情報を入手するには代償が必要であり、秘密であるほど検証は難しい。情報評価の基本は公開情報である。公開情報によって対象を、世界を理解して個別の情報を評価できる。評価自体に問題があるから、公開情報があふれていながら対立する評価が生まれる。公開情報でも評価は収集する側の問題である。

評価基準こそ人任せにできない。生活上の確かなこと、不可欠な大切なことを基礎にして評価基準を確かめる。確かさ、大切さは価値であり、世界観が明らかになる。

情報は公開され、共有されることで多様な視点から評価できる。例え敵対関係にあっても公開情報を共有することで疑心暗鬼による危険と無駄を避けることができる。ゲーム理論は敵味方の関係でも共通の情報理解が成り立っていることを前提にしている。

第2節 階級構成分析

社会を表現する基本的指標として産業関連表と階級構成分析がある。物の動きなら産業関連表であるが、人々の社会的動向なら階級構成分析が基本になる。

それぞれの分野、階層に属する人々を数えることが階級構成分析の基本ではあるが、その上で数の変化、階層分類基準そのものの検討をとおして社会関係の量的、質的变化をとらえる。国勢調査等を利用して階層間の増減関係、新しい階層の出現を数量としてまずとらえる。数量変化を通して社会構造変化をとらえ、その機序を推論する。客観的に理解するのではなく、主体的に実践をより確実にするために数値を検討する。社会を客観的に見ることなどできない。仮説を立てて検証する自然科学研究と同じである。

数字は一見明白であるが実体を表しているとは限らない。一つの数字は物事の表徴の一断面を表しているのであって、物事全体を表してはいない。また物を数えること自体が対象を一定の要素として区別できることを前提にしている。企業数、規模でも子会社、関連会社の定義、数え方の規定がまず前提になる。所得階層は所得金額区分が受け入れられやすいが、分位階層区分の方が物価変動の影響を受けない。数え比較するには基準を定義し、社会変化の本質的傾向を把握できる数字を対象にする。統計の解釈と社会の理解とは相補的であり、ごまかしが入り込む可能性がある。世界全体の理解に基づいて現実の社会を読み解く、それぞれの主体的実践を導くための情勢分析である。

【階級構成の変化】

階級構成は労働者と資本家との階級対立といった単純な関係ではない。小規模商工業者、農漁民などの中間階級も資本主義社会成立前からあった。資本主義の発達は賃金労働を普遍化し、賃金労働を多様化した。裁量労働制や在宅勤務など労働形態も多様化している。賃金労働によって生活している人の数、株の配当によって生活している人の数を数えて比較するだけでは階級関係を、社会の有り様をとらえることはできない。

雇用形態、労働形態としての質的变化とそれぞれの人数である量的変化を追うこ

とで階級構成の基本がとらえられる。貧困化は絶対的窮乏の問題ではなく、社会代謝での、社会関係での相対的窮乏である。

日本の都市での餓死者も食糧が手に入らないからではなく、入手手段へのこだわりや、手段を知らないでのことによる。社会的手段によって餓死するのであって、食糧が無いことで餓死するのではない。貧困の表れ方の変化とその広がりを数量的にとらえることで階級構成の有り様をとらえられる。

物質的貧困なら目に見えて分かりやすく、供給手段を探することができる。精神的貧困は本人が自覚できない。精神的貧困は当人の問題にとどまらない、社会的病症である。精神病なら治療法を探することができる。精神的貧困は生き方を変えることでしか救えない。生き方を変えることは人間関係の有り様、社会の有り様を、階級構成を変えることである。

第1項 賃金労働と資本所有

【雇用労働】

資本の本源的蓄積以来、売るものとして労働力以外に持たない労働者の役割が一貫して増大している。賃金労働は工場での生産から流通業へ広がり、農林漁業へ普遍化した。どのような産業分野でも価値を作り出し、転化するの労働であり、労働を担って生活を実現しているのが賃金労働者である。生産、流通、管理技術が発展するほど熟練は不要になり、労働は定型化する。定型化し何をどうするかが明確になることで労働は被雇用者に担われ、労働力の対価として賃金、報酬が支払われる。時間給、月給、出来高払い、成果払いといった支払い方法にかかわらず、雇用労働が普遍化する。

一方流通が発達し、商品取引、市場経済が社会関係の基礎になると、社会代謝を担う価値の生産、転化を目的とするのではなく、儲けの追求が人々の社会的動機になる。自らの労働で生活財を生産するには質的量的限度があるが、商取引によって多様な財を得ることができる。さらに自分の労働だけの成果には限りがあるが、人の成果を収奪すれ限りない富を得られる。富を得られればより多くの人を収奪することができる。収奪者間の競争が厳しく、失敗すれば賃金労働者以下の生活に落ち込むとはいえ収奪は人々に力を与える。

収奪を最も純粋な効率的制度にしたのが資本主義経営である。賃金労働を搾取し、利潤によって経営を動機づけるのが資本主義経営である。日本の農業、医療、公教育のように政策的に制限されなければ、経済のあらゆる分野に資本主義経営が普及する。政策的制限も見直しが迫られ、公的分野も民営化される。

非資本主義企業経営として残る社会代謝は統治しか残らない。立法、行政、司法は社会代謝秩序全体を統制する。統治は社会代謝を再帰して制御するので個別的な社会取引関係を越えて機能する。ただし統治でも事業部門は資本主義経営が可能であり、民営化が求められる。軍隊にも傭兵部隊があり、刑務所も民営化されたりする。統治に必要な物資、エネルギーの調達、管理、公務員の人事、福利厚生も民営化可能である。権力の意志決定に関与しない公務員も賃金労働者と同じであったが、業務そのものが資本主義企業経営に外部委託され、純粋の賃金労働者によって担われるようになってきている。社会代謝を担うあらゆる労働が賃金労働者によって担われる。

労働力しか売らぬものない者は皆賃金労働者として生活する。家族の生活を支えるのは成年男子だけではない。成年女子も家庭内主婦として生活を支えることは困難になり、正規就労できなくとも非常勤就労する。高齢者も引退時期を引き延ばさなくては、老後の生活が成り立たない。

社会主義国でも社会代謝は労働によって担われることに違いはない。働く者が自ら統治するのが労働者の国、社会主義国である。働く者が自らを統治できなければ階級関係が復活する。それも社会代謝秩序を無視する資本家よりも凶暴な社会帝国主義者を生み出す。社会帝国主義は社会代謝秩序に反する点では投機資本と同じである。

【労働形態】

生産力の発達には生産管理技術の発達であり、同時に労務管理の発達でもある。職制が整備され、労働者間の競争が制度化される。労務管理の発達は賃金形態を多様にする。日払い賃金から月給、年俸制へ、逆に時間給へと多様化した。労働時間によって決まる賃金から出来高払い、裁量労働制へと質的にも多様化した。

労働は本来創造的であり、自己実現である。賃金労働者が仕事を生き甲斐としてとらえることが労務管理の理想である。生き甲斐にはならなくとも自社株購入権は報

酬での強力な動機づけになる。創造的労働だけではなく、定型的労働でも改善提案運動などが制度化される。裁量、待遇が工夫され画期的労務管理は新たな企業経営形態になる。

労働形態は多様化しても労働条件は普遍的である。労働条件は社会的規制によって維持され、社会的規制の維持は労働者の要求と運動による。社会的規制がほころびれば、資本間の競争は労働条件の引き下げ競争になる。労働形態の多様化を理由に派遣労働の自由化をすれば、労働形態にかかわらず派遣労働が普及し、労働条件が引き下げられる。個々の労働条件の引き下げにとどまらず、社会的歪みとなって現れた。

企業経営自体も雇用者によって担われるようになってきた。労務管理、生産管理、資金管理等の経営は元々資本家の仕事であった。管理技術の高度化により企業経営は専門家によって担われるようになった。企業経営の最高意志決定者から、中間管理職、下級管理職までが被雇用者によって担われている。今日の被雇用者には賃金労働者だけではなく経営者までもいる。

このことをもって階級対立社会は消滅したことはない。アメリカン・ドリームは合衆国が階級を超越した国であることの証明ではない。生産性向上による労働者の生活向上は部分的、一時的である。競争社会が続く限り、勝者と敗者が必ず出る。また継続する社会に公正な競争は原理的に成り立たない。

【資本の所有関係】

資本自体が商品化することで資本家が直接企業を所有しなくなった。資本家は企業経営などの社会的機能を担わなくなる。資本の株式会社化は企業経営と資本所有を分離し、労働者が会社株式を購入することもある。株式を所有することが資本を所有し、資本家であることにはならない。資本家は個人消費で商品取引しても、資本の回転過程での取引には加わらず、社会代謝関係からは隠れた存在になる。

資本の商品化はより大きな利潤を求めての流動化であり、投機化である。収奪は互いの収奪となり投機化する。巨大投資資金が社会代謝の揺らぎを利用して投機利潤をあさる。生活保障のための基金までが投機に加わらなければ基金を維持できないまでになっている。国家が金融市場で資金運用する国も出てきた。投機資金は社

会代謝秩序を混乱させる力を持つまでになっている。投機資金は社会代謝秩序から利益を得るのではなく、利益を得るために社会秩序を操作する。投機は資本間の収奪競争であり、社会的価値から離れた、思惑による取引であり、賭博である。投機は資本による資本の収奪として収奪の最高の発展段階である。

資本主義の礼賛者までが投機による実体経済へ影響を口にする。「実体経済」とは社会代謝のことであり、投機が社会代謝からかけ離れた取引であり、投機が社会代謝を歪めていることを皆が認めるようになってきている。実体経済でないのは虚構経済である。

第2項 労働の発展

【管理労働】

資本主義初期の工場制機械生産では資本家と労働者の区分は明確であった。工場、機械設備、資金の所有者が資本家であり、原材料、エネルギーを購入し、労働者を指揮監督し、生産物を売るのは資本家の仕事であった。生産管理は資本家の仕事で生産管理によってみずからの所得源泉を主張できた。資本家に雇用され生産設備を運転し、製品を生産するのが労働者であった。労働者は生産物には責任を持たないと主張された。

生産規模の拡大により労働者間の協力調整を労働者自身が担うことが困難なまでになった。生産工程は分担され、工程間の調整、組み合わせを管理する労働が独立する。生産調整を担う労働が独立する。生産技術の発達は労働者間の協力調整手段を提供し、労働を組織化する。工程、技術を管理する労働が階層をなして組織される。階層化する労働組織、工程を統制する労働が発達する。

経営規模の拡大は経営の専門家を必要とする。経営は人、物、金、時間、情報を管理運用する。経営のそれぞれの分門は組織的に分担され、実作業は賃金労働者によっても担われる。経営は組織を調査企画、調整、人事・労務、財務等に分担する。経営は社会主義になろうが企業、そして社会の代謝秩序を実現するのに不可欠である。

【研究開発労働】

工業の発達には学問を教養とは別な産業として発展させた。発明・発見は新しい産業分野を開拓する。工業技術の発達は基礎科学の成果を産業により直接的に利用できるようにする。工業技術は自然変革力、手段を多様に豊かにしている。産業の発展には研究開発労働が不可欠になっている。

数と論理による効率化追求は情報システムを作り出した。物質存在の追求は核エネルギーを取り出した。生命の追求は遺伝子操作を実現した。科学技術が生産を直接的に支えるようになった。非ユークリッド幾何学が一般相対性理論を支え、一般相対性理論に基づいてGPSが機能する。日常的理解を超える量子力学が電子技術を変革する。

発明・発見が起業の機会になり特別剰余価値をもたらす。失敗の負担を負ってまで、研究開発が新しい産業分野を成り立たせている。研究開発は失敗することの方が多いが、1件の成功が他の多くの失敗による損失を補って余りある報酬をもたらす。経済は多数の失敗損失と極少数の成功報酬からなる関係としても発展する。

研究開発は起業家の仕事だけではなく、企業として研究労働者を雇用するようになった。学校で教育も行ってた科学者が企業で労働者として雇用される。科学者が直接価値生産労働に携わるようになってきた。工学者が金融工学を開拓し経済取引へ進出している。

【情報労働】

情報技術の発達は蓄積よりも変革を繰り返す。使われるプログラム言語からして新しくなる。情報利用の有り様の変化について行けなければ、最先端を走っていた大企業ですら衰退する。情報分野は変化の激しい産業である。

情報労働者は業務分析、仕様作成、プログラム作成、システムの運用管理を担う。コンピュータの入出力を担う単純作業から、情報組織の構築では経営形態の改革まで担う多様な人材が携わる。

システム開発では対象業務を実務担当者と同等以上に理解する。今日のコンピュータでは例外的条件であってもすべての場合の処理をプログラムで定義するため、実務担当者も予期しない条件を洗い出して対応処理を記述する。システムの規模が大きくなれば組合せは指数関数的に増え、一つの誤りがシステム全体を停止す

る。システム開発では人手不足になったからといって中途から人員を投入しても、新人への教育負担からが増えてしまう。労働集約型というより、能力集約型の労働形態である。

またシステム開発は処理の一段階ずつを明確に定義しながら積み上げる。論理的集中が必要であり、進捗する毎にますます集中せざるを得ない。労働強制が不要どころか、周囲が制止しなければ病気になる者までが出てくる。

情報労働では労働時間によって賃金を決定することはできない。労働時間の総量は規制できても、個別的に規制することはできない。責任と成果によって労働が評価される。

【生産的労働概念の拡張】

土地を耕して収穫する、獲物を捕る、工場で製品を作ることだけが生産的労働ではない。使用価値を作り出すことだけが生産的労働ではない。働くだけで価値を生産していることにはならない。不良品の生産は社会的価値の浪費であって生産的労働ではない。生産物が消費されず腐朽、老朽しては、その生産に要した労働価値は失われる。技術的進歩を無視した非効率な労働は同じ労力であっても生産する価値は小さい。

企業管理、生産管理を非生産部門とみなすことはできない。当初は生産コストの削減、流通の合理化として相対的価値生産であった。しかし管理労働が社会化し管理労働の機械化、システム化はその「化」の労働として直接的価値生産になる。個人の労働管理能力が社会的価値実現過程にとって代わる。個人の労働能力としてあったものが、誰もが指示どおり操作すれば処理可能になる。

コンピュータの発達、特に小型化、ネットワーク化による労働の質変化は、労働力価値理論を本源的に深化させる。情報労働は社会的代謝を効率化する社会的価値を生み出す労働である。原材料、生産手段を動かすことだけでなく、情報労働は動かす方法を動かすことによる直接的価値の生産である。手段としては間接的であるが価値生産は直接的である。ただしすべての情報労働が生産的なのではない。生産的労働をシステム化すること、社会的代謝を制御するシステム開発、運用が生産的なのである。

第3項 貧困

【貧困と富裕】

貧困には主観的貧困と客観的貧困、相対的貧困と絶対的貧困がある。本人が自らの貧困富裕度をどのように解釈しようと主観は本人の問題である。地域的、時間的な相対的貧困富裕度は社会問題であり、絶対的貧困は人道問題である。それぞれ、本人、社会、人道の問題として区別し、現実的に評価、対応するべきで、混同してすり替えては責任逃れを許し、貧困は解消しない。客観的貧困富裕格差、絶対的貧困が実在の問題である。

世界観、哲学での貧困問題は人間性の貧困である。人間性は物理的、生物的、社会的、精神的、文化的有り様の統合である。物理的に安全で快適な環境が保障されること。生物的に健康で傷病の手当てが保障されること。社会的に協同が保障され互いに尊重されること。精神的に知的交流の自由が保障されること。文化的に価値の創造、享受が保障されること。この全体が人間の富裕度であり、制限、否定が貧困度である。もてる能力を伸ばし、実現できることが人間の富裕度である。

人間の富裕度を支える基礎として経済的富裕度がある。

【経済的貧困】

資本蓄積にともなう労働者の貧困化は経済理論の解釈の問題ではなく、現実の労働者の状態である。労働者が引続き労働者として就労しないことには資本の再生産は成り立たない。資本の労働者支配は単純な搾取強化ではなく、搾取関係を強化しつつ永遠化することである。資本の労働者階級支配は個別資本の労務政策と矛盾する。

個別の搾取関係では賃金を最低限に切下げ、過剰人口をつくりだすことが個別資本にとって有利である。しかし資本はその生産物価値を実現する消費市場を必要とする。資本の回転を実現するための消費市場で最も大量の消費者は労働者である。労働者を絶対的窮乏下に置いたのでは資本の回転は実現できなくなる。相反する搾取強化と市場拡大を交互に繰り返してきている。搾取が限界に達すると新たな市場を拡大し、新たな市場条件での搾取を強化する。新たな産業、地域的拡大、海外

進出と市場を拡大し、市場を掘り下げてきた。

労働者の賃金は共働き、子供のアルバイトと複数の収入によらねば困難なまでに切り下げられてきている。働き手の拡大、低賃金化の労働者を増やし相対的過剰人口を実現する。同時に共働きを可能にするための家事負担の軽減のために家電製品、サービス産業の市場が拡大する。

新たに市場が拡大する時期には労働者もより多く消費することができる。労働者の消費が増え絶対的的生活水準が向上するが、相対的に剰余価値搾取は強化される。絶対的価値増加分と階級間の相対的価値配分が階級間の所得格差を拡大する。絶対的には消費しきれない量の財を市場に供給し、浪費できる者が消費する。食材の多様化と残飯の量が端的に示している。労働者でさえ浪費可能になるが相対的に貧困化する。新たな市場拡大期が終わり、景気が悪化すれば労働者等に一機にこしを寄せられる。

健康的、文化的最低基準が保証されて健全な労働力が再生産される。生産量だけでなく、生産物の質、内容に見合った消費によって社会代謝秩序が実現する。余暇利用は疎外された労働の代償としてあるが、文化・スポーツ活動もやはりサービス市場として資本に取り込まれる。スポーツ、リクリエーションの用具、場所さえほとんどが有料になっている。社交は費用をかせげなければ失礼になると人々に思わせるまでになっている。

統計としての平均賃金は「貧困」を見えにくくする。現実の労働者は賃金の平均値にすべてが集中しているのではない。産業によって、職種によって、雇用形態によって賃金水準が異なる。しかも産業構造の変化は労働者を再配置し雇用を求める労働者と、より高い賃金を求める労働者に就労負担を強いる。

産業構造の変化、技術革新により労働技能は陳腐化する。労働技能の陳腐化に対応するための再教育、再配置による生活、精神的負担が労働者にかかる。肉体的・精神的適応能力は個人差もあり、すべての人が耐えられるものではない。一部の人々が過労死にまでに追い込まれている状況は、他の人も同じプレッシャーを受けており、ただ耐えているにすぎない。単身赴任、サービス残業、長距離混雑通勤と、強制されなくとも自らの意志で自らの生活、生命を削らなくてはならない状況が現代の貧困である。これは非人間的な状況ではなく、人間的な不合理である。動

物は生命をすり減らすような状況に自ら乗り込もうとはしない。

また労働者の生活は青年期、育児・教育期、老後で消費構造が異なる。生涯のいつの時点をとるかによって貧困富裕度とその尺度は異なる。人生の各段階時期で必要になる財が異なる。それぞれの段階時期に必要な財の窮乏は次の段階時期には解決される。各段階時期に必要な財の窮乏が加齢と共に過ぎ去ることが富裕化にはならない。年々のわずかな所得の拡大によっても富裕化にはならない。一生の各段階時期での生活は世代間の違いとして表れる。貧困からの逃避のための享楽、自己放棄、薬物使用等の拡大は賃金水準上昇だけで富裕化しないことを示しており、貧しい貧困理解では理解できない。

絶対的貧困は資本主義的再生産関係の外に押し出される。国際的収奪としての戦争は資本主義国以外で戦われるようになった。多くの餓死者がでていいるのは産業が、社会代謝そのものが破壊されている地域である。

経済的に豊かな国でも資本主義的再生産関係から閉め出された失業者、老人、病人には餓死する人がいる。人里離れた所ではなく物の有り余る都会で餓死者がでる。資本主義経済は利潤追求を動機とし、福祉を目的とはしていない。利潤を生まない分野は切り捨てるのが効率である。切り捨てられた部分を救済するのが政治の役割であるが、政治自体が経済利益追求に従う。弱者、貧困者の声は社会的に発せられなくなる。

資本が投機化することで再生産関係をも無視するようになる。消費市場の拡張よりも投機益のために市場を収奪する。産業資本が投機資本に収奪される。正規社員が減り、臨時社員が増える。各個人が貧困化するとは限らないが、貧困階層の人々が確実に増える。

【相対的過剰人口】

日本では戦後復興以後就職難の時代はあったが、失業問題が深刻な社会問題にならなかった。それでも相対的過剰人口がなくなったわけではない。外国人労働者の増大、ソフトウェア・クライシスとあたかも労働力不足が言われるが、問題はあっても一部の職種である。就職する時、定年後に就業し続けようとする時に相対的過剰人口の圧力が表れる。

相対的過剰人口の圧力は弱い部分に現れる。しかし弱い部分は稼ぎ手として不要不急ではなく、家計の基本的部分を補填している。非正規雇用で余裕資金を稼ぐのではなく、生活資金を補填している。最も端的に過剰人口として現れるのが障害者であり、ついで高齢者である。障害者、高齢者は失業統計にすら表れない。

婦人労働者の雇用形態、パートタイマー等の非正規就労は雇用状況緩衝の役割を果たしてきた。今日の非正規雇用は補助的役割ではなく、労働コスト削減の主要な手段になってきている。家庭婦人に限らず若者までが非正規労働者にならざるをえない。

第3節 情勢各論

情勢論は世界観の体系からはみ出す。世界観としては情勢全体を見渡せるよう視界に慣れるよう努める。

実際の情勢では運動の矛盾関係、力関係の到達点、課題、方法を具体的に分析することになるが、ここは世界観での情勢論である。私が個別的情勢について語る意義も、意味も、私に能力もない。

情勢各論は国際情勢、国内情勢、地域情勢、職場情勢といった階層規模で分けられる。規模段階それぞれに社会代謝秩序がある。それぞれでの経済、政治、文化、そして日常の生活がある。人はそれぞれの役割、課題に応じて情勢に対するが、その背景として世界情勢の特徴をつかむ。

第1項 国際情勢

戦争や国際関係、外交上の事件がマスコミにも取り上げられるが、世界観では人類史上での今日の世界情勢が対象になる。

【国際情勢の焦点】

国際問題でも中心になるのは持続可能な社会秩序である。一方に投機によって浪費する者がいて、一方に餓死する人々がいる現状から持続可能な社会秩序を目指す。持続可能な社会秩序の実現を目指す者と妨げる者との力関係が国際情勢の中

心にある。

傍若無人の世界覇者アメリカ合衆国（米国）、国家統合を目指すヨーロッパ、安定成長を超え投機化する中国、大国復活を目指すロシア、米国の支配から抜け出そうとする中南米諸国、石油資金で産業育成を目指す中東・イスラム、身分制度を残しながらも情報産業を育てるインド、植民地支配の影響を残し、内戦すら引きずるアフリカ諸国、東南アジア諸国、オセアニア諸国、経済的には大きな力を持ちながら政治的・文化的に米国に支配される日本。

これら国、地域の理解形容がどれほど正しいか、どのように変わっていくかが国際情勢である。国際情勢も数十年で大きく変わりえる。国、地域間の関係が変化する過程で平和、人権、自由、民主、平等、独立がどれほど前進するか。

【国際経済】

国際情勢では経済が社会の基礎であることがごまかしもなく明らかである。各国、各地域の経済力が国際間の力関係を規定する。経済力の基礎は生産力であり、商品経済の一般化した今日では資金力が生産力をも規定する。国際的資金力で米国が特別に優位な地位にある。米国は第二次世界大戦の勝利で無傷の生産力を維持し、唯一世界に資金を供給する決定的に優位な地位を得た。その後ヨーロッパ諸国、ソビエト連邦共和国の復興で相対的に優位さは失われているが、世界の決済通貨ドルを不換紙幣にし、印刷するだけで資金を供給し続けている。

その米国は世界的な農業国であるが軍需産業、情報産業、金融業に特化することで生活財の生産力を失ってきた。特化した産業の歪んだ経済力は強力で合衆国政府の政治力をはるかに超えている。いずれも独占的な利益率の高い産業である。軍産複合体と呼ばれる軍需産業に関わる組織は米国の政治に決定的な力をもっている。歪んだ合衆国の経済は障壁のない商品市場に支えられ、グローバル化として世界に市場開放を強要してきた。

平等互惠な取引であるなら制度的制限のない方がすべての国の経済は発展する。しかしそれぞれの地域での社会代謝を発展させるのではなく、合衆国経済を支えるための自由貿易になっている。一方に資源エネルギーを浪費する国、他方に飢餓状態の国があり続けることは歴史的理由だけではない。平等互惠の国際関係ではなく収奪関係にあることを表す。

働き者の国と怠け者の国があるのではない。優れた人間の国と劣った人間の国があるのではない。かつて植民地化して略奪した歴史の結果だけではない。働こうにも働く手段を収奪された人々と、働かなくても浪費できる人々の収奪関係が今日の国際関係を作り出している。

貿易、為替、国際援助、資源・エネルギー消費、食糧流通等国际経済の歪みを表す指標はたくさんある。金融、貿易等に関わる国際機関は多数あるが、そこでの発言力の偏りは経済力の差として当然のこととされる。一国一票の議決権に無理はあるにしろ、国連総会決議は偏っていると見て無視するのが米国である。環境保護を目指した京都議定書を無視したのも米国である。

多国籍企業の世界進出、東アジアの急速な経済成長があっても、世界の生産、エネルギー消費の不均衡、不平等は解決されるどころか拡大している。さらに地球資源の物理的限界により、今日の水準での世界的平等は不可能になっている。

他方で、少額無担保融資（マイクロ・ファイナンス）、フェア・トレード（公平貿易）などの個別的ではあっても新しい取組みもある。中南米諸国が合衆国の経済支配から自立しようとしている。アフリカも地下資源を元に衰退しているだけではないらしい。

【軍事支配】

軍事力は軍事費、兵器の質量、軍隊の編成によって比較される。軍事費は予算計上の違いによって金額で直接比較はできない。国によって軍事費の定義範囲が異なり、政策によって意識的に操作されている。また兵器の性能、組織の練度は金額によって比較できない。

兵器の発展は戦争の有り様を変えている。単に破壊力が増大しただけでなく、目的毎に特化した高性能化がある。戦争目的の正当性を謳うために破壊規模、方法手段を考慮した兵器が選択される。核兵器、生物・化学兵器といった大量破壊兵器は破壊力を制御し、実戦で使用できるよう開発されている。味方の人的損失を抑えながら敵に損害を与えるために無人化、遠隔操作化が図られる。人一人を殺傷するためにミサイルすら使われる。

軍事行動は兵器の質と量だけではなく兵器の整備、運用、安全管理まで含めた組織、制度によって支えられる。兵站、後方支援は軍隊だけでなく民間企業にも担

われている。戦闘が行われていない地域での兵站は民間企業活動に組み込む方が経済的である。ただそれにとどまらず、戦闘に民間企業が関わることは外国人部隊のように昔から行われている。

戦略、戦術が防衛的であるか、侵略的であるかは政治宣言だけでは判断できない。これまでの侵略者も平和実現を口実として戦争を開始してきた。兵力を海外に展開できる能力がなければ、宣言、宣伝だけで侵略することはできない。逆に海外に侵攻するには派兵のための軍備・制度を整える。

米国の主張するテロとの戦いはグローバル化による世界収奪市場の防衛である。一方的巨大戦力の行使はその復讐としてテロを帰結する。武力で平和は実現できないし、民主主義も輸出できないことを力に驕った者は理解しない。

その米国は戦地でもない海外に軍事基地を構えている。国際連合が平和維持軍等を各国の軍隊によって編成、派遣しているが、米国は国際連合に関係なく軍隊を世界的に展開している。そのアメリカ軍を巨大軍需産業が支え、必要としている。第二次世界大戦後、朝鮮戦争、中南米の軍事作戦、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン、そしてイラク戦争と続けている。米国の軍事費負担は膨張している。直接戦費だけでなく、帰還兵、傷病兵、死亡兵に対する補償費負担は国家財政を歪ませている。戦争費用の収支論争は専門家にまかせても決着しないが、清算しなくてはならない時は確実に来る。

【国際文化】

交通通信技術の発達は経済交流だけでなく国際交流を活発にする。グローバル化が浪費文化の国際的普及になるのか、多様な文化交流になるのかが問題になる。インターネットでさえ当初目的の情報共有は薄れ、文化を含めた営利取引手段になってしまっている。尊重されるべき著作権も独占販売権として取引される。著作者のための著作権だといわれながら、実際は著作権商売のためになっている。

世界市場で商品化される文化は誰にでも分かるように作られる。文化的背景、教育水準に関わらず受け入れられる分かりやすい商品が作られる。創造性よりも娯楽性が追求される。固有文化の保護は貿易障壁として攻撃される。

文化は互いの違いを尊重し、違いと普遍性を理解することである。文化交流の発展とグローバル化は同じではない。

第2項 国内情勢

経済、社会がどれほど国際化しても社会的強制力は国家権力としてある。政治経済、社会問題を解決しようとするとき、国家権力をめぐって争われる。

【日本の歴史】

「日本は単一民族国家であり、天皇を戴く伝統がある。」信じるのは人それぞれであるが国家规定として成り立たない。地球人類誕生からの移動、植民の歴史によって現実の社会はある。日本でもアイヌ民族がおり、帰化人の歴史があり、連行された在日韓国人・朝鮮人が生活している。今日外国人労働者を受け入れなくては国内経済も成り立たない。国家をどう思うかではなく、国家は現実としてある。その上「純血民族」思想は人類史で様々な災禍を引き起こしてきた。

天皇が国家権力を握ったのは歴史的に限られた時代であり、その統治も地理的に限られた地域であった。今日天皇制が認められているのは象徴としてであって統治者としてではない。日本国民の圧倒的多数は王権支配ではなく民主主義社会を支持している。そもそも社会秩序は代謝秩序を基礎に成り立つのであって、特定の者のためにあるのではない。

第二次世界大戦により天皇を戴く大日本帝国のアジア、太平洋侵略は否定された。解釈はどうかあれ事実として日本はアジア、太平洋を支配できなくなった。平和、独立、自由、民主、人権擁護の現代日本国は第二次世界大戦後に誕生した。文化伝統を受け継ぎながらも世界と交流する国家として、新しい制度、組織として出発した。

にもかかわらず、戦後日本の政治主流が再軍備を目指し、第二次世界大戦の「戦犯」を神にして詣でる国家になってしまっている。日本の民主主義は日本人が主体的に獲得したものではない。戦前の国家権力を担っていた者達が反省して民主主義を受け入れたのでもない。明治期の自由民権の運動はほとんど引き継がれていない。民主主義は主権者が自力で獲得しないと身につかない。

【日本の政治】

日本政治には単なる建前と本音の乖離ではなく、歴史的なねじれがある。現行憲法を政権党が守り、野党が政権を執って改憲するのが健全な関係である。政権党が憲法を変えようとし、野党が憲法を守ろうとする体制が日本の政治的ねじれの元である。

護憲勢力が与党になっても、政権の中核は改憲勢力が握っている。

これは第二次大戦後米国主導の戦後処理による。当初軍国主義一掃を目指した民主化は共産主義中国成立に対抗して日本を反共支配の拠点にするために頓挫した。レッド・ページをおこない、戦争犯罪人が総理大臣になることを許した。戦争放棄のはずが世界で有数の軍事力をもつにいたり、海外に展開するまでになっている。

ねじれた体制では建前の議論しかできない。ねじれを正常化するには少数野党が政権を取るか、民主制度を廃棄するしかない。どちらも誰も望まず建前の上での議論に終始し現実には手を着けられない。マスコミの影響力もあって、日本では主権者である国民の多数が政策論議の意欲を失っている。官僚がまとめ上げた政策に賛否を表明することしかない。建前の議論では主体的政策は生まれようもない。国際政治の場で日本の果たす役割など提起できないし、担えない。日本は米国の世界支配を補完し、追随している。

【日本の経済】

日本の代謝秩序、経済秩序の特徴は資源の海外依存と高度の生産技術にある。農林水産物、工業原料共に海外依存率は高い。安全保障上の弱点であるとの見解もあるが、平和を追求するなら強みでもある。平等の経済秩序は互惠であり、相互依存の深まりが戦争を抑止する。武力による資源確保は常に侵略につながる危険をはらむ。

日本の高い生産技術は世界に貢献できる。環境保全技術も急速に経済発展する国々の健全な発展に役立てることができる。技術は使われ、改良されることで社会に役立つ。

ただし日本の食料を含む資源消費は浪費に過ぎる。残菜の廃棄量が増えることは世界中に飢餓の地域がある中で許されない。人々の食料を奪って飽食することは倫

理的にだけでなく経済秩序を蝕む。農業を主体とした地方の世代交代を困難にし、都市部では家庭維持が負担になり、子を産み、育てる環境からして歪んでいる。

生活が豊かになると生活の量的向上よりも質的向上が求められ、一般に産む子供の数が減り、人口は安定する。しかし政治的貧困、企業利益優先の競争社会では子育ては大きな負担になり少子化が進む。社会的保障を縮小され、労働条件は劇的に引き下げられた。労働人口の減少は社会的価値生産量の減少である。子育てする希望と、労働環境、生活環境を整えて人口は回復する。資本主義のまま経済を維持するには外国人労働者を収奪するしかなくなる。

取引の自由化と競争の激化は不正、偽装までが行われる。基準を満たさないどころか健康を害する商品すら生産、流通する。消費財であれば問題にされるが、金融商品などは詐欺と区別がつかなくなる。

【日本の文化】

江戸時代までの日本は循環型で生活を楽しむ社会であった。江戸はすでに100万の人口を擁しながら都市衛生も進んでいた。一揆の記録から農村部の疲弊はうかがわれるが開墾も行われたし、都市部では町民文化が花開いた。何より明治維新まで250年以上戦争がなかった。

伝統文化は博物館に保存するものではない。伝統文化は人々に担われて文化であり続ける。文化は日常生活にあって、生活での価値観にそってはぐまれる。文化は生活する人々の創造性であり、創造の共感としてある。文化は生活にあって日常から飛躍できる楽しみである。

明治初期に日本文化否定の動きがあったが、全面的に伝統的生活、日本文化の価値観が破壊されたのは第二次世界大戦後、米国の占領から安保条約を経て従属が強まってからである。西洋合理主義を取り入れるにとどまらず、浪費を最大の価値とする反日本的文化に行き着いた。

マスコミの発達は文化に決定的に影響している。価値基準も選択肢もマスコミによって与えられる。マスコミに報道される側もマスコミを利用ようになる。情報を漏らしたり、売り込んだり、露出度を操作したりする。マスコミの利用が社会的影響力

を決めるまでになっている。

他方で世界中の珍しい物事、貴重な文化、世界最先端の物事に居ながらにして接することができるようになった。人々の思いもよらない悩みや感動に共感できる。文化の質は競争と協同、消費と創造でまったく違い、対立する文化になる。

第3項 地域情勢

【生活，職場地域】

地域はあらゆる人間の関わる普遍的場である。現実との確実なつながりの場である。ひとそれぞれ生活の場に対する意識は違っても、生きる上で不可欠の場である。資本主義社会の発展と共に都市勤労者階層が増大し、大家族が解体し、個人単位の生活者がふえる。かつての大家族を中心とした人間関係を取り戻そうとしても不可能である。住宅事情、勤労条件、教育条件が大家族を成り立たせない。

地域では永住者、短期居住者、勤労者、訪問者等、人々の構成も均一ではない。都市と農村、旧市街地と新興住宅地、商店街と住宅街等地域によって人々のつながりも異なる。より積極的な地域環境の向上が図られることが生活基盤を整備し、人間関係を柔軟にする。地域の治安は生活基盤と、人間関係の総合的環境としての問題である。地域の人間関係は自治の基盤であり、日常的民主主義実現の場である。

職場も生活地域の中にある。職場は企業活動の場だけではなく、労働者等の生活の場でもある。職場は睡眠時間以外の大部分を過ごす場であり、食事、文化活動、条件によっては育児すら関わる場である。職場周辺の人ともかかわる生活の場である。

【地域問題】

地域の基本は生活基盤、人間関係である。時によって外部条件として環境破壊、自然災害、経済活動の変動等への対応が主要な問題になる。

子供の教育は家庭と学校を両輪として、地域内での協力で成り立つ。子供の教育は親が地域問題へ取組む端緒となる。地域外に職をもつ親も子供の教育で地域

に関わる。

地域は日常生活の場であり、急激な変革は生活破壊につながる。地域は生活条件が満たされれば保守化する。区画整理、再開発等、外部からの干渉、変化を望まない。しかし放置しておけば生活基盤は劣化する。構造物は保全しなければしまいには機能しなくなる。人口の増減、周辺地域の変化等に対応して地域は維持される。

気象環境は都市生活者にとっては自然環境ではない。気象環境も含め生活基盤として上下水道、流通市場、廃棄物処理、交通、住宅、文化施設等が地域問題になる。地域の社会代謝を支える生活基盤であり放置されたら崩れる。都市計画は従来専門家なり、行政なりが全体配置・条件から線引きして決定してきたが、地域には特色や歴史があり住民運動として取り組みが起きている。

【自治の基盤】

地域の間人間関係は感情問題でもあり、政治問題でもある。日常的な利害関係は感情問題に発展しやすい。地域問題は生じる前に相互伝達が成り立っていることが解決を容易にする。合意の形成、決定の実行は人間関係を深める。いつでも問題を提起できる条件は円滑な意思疎通と、共通の問題意識によって可能になる。問題の解決へ向けて決定する制度・方法は子細な問題でも取り組むことによって熟達する。地域生活で協同する機会は多様にある。

行政需用の多様化は地域運営の主体化によって補うことができる。行政と地域住民による役割分担が切り分けられる。地域住民の非専門的力量でも行政が担うより効率が良い事業もある。地域起こしなど住民が主体性を発揮しなくては成り立たない。

【地域の行事・運動】

地域には地域としての行事がある。地域の祭り、施設の催し、学校の行事等がある。職業、社会的地位、年齢、性別等様々な違いを超えて参加する行事がある。行事を節にして地域相互伝達のきっかけができ、深まりができる。地域の特色に応じた運動、消費者運動、PTA活動等がある。地域での組織活動は社会組織の基礎をなす。職業の違いを超えて運動、組織訓練の場があり、経験の交流の場

がある。伝統がなくとも地域内で広がりのある行事には社会的価値がある。子供達への教育効果も、地域行事への大人の参加によって期待できる。

地域は循環型社会の基礎単位である。資源回収、廃棄物収集は分別が決定的に重要であり、搬出段階で分別することが技術的にも最も負担が少ない。ただ搬出段階での分別基準の徹底、人々の参加が、それこそ地域力が重要になる。

【地域の権力関係】

地域は商工業者の営業活動と、利権とに支配されやすい。地域内にあつては地元商工業者の営業活動と不可分のものとして政治活動がある。また権力欲の手近な目標にもなる。国家権力にとっては有権者を確実に掌握する単位として地域権力を押さえることが基礎になる。

かつて隣組制度、連帯責任制度は個人生活の政治的統制手段であつた。しかし民主主義の実質化も生活の場である地域に基礎がある。間接民主主義制度、国政の民主化だけで民主主義は実現されない。地縁関係は普遍的要素も大きく、全面的に否定されるものではない。地域は直接民主主義実現の場として重要である。

第4項 職域情勢

【職域環境】

職域は同業種、異業種との相互連関の内にあり、かつ地理的な地域性がある。就業、就職する時だけでなく、実務を担ってからこそ仕事の持つ社会的位置、社会的役割を意識する。自然的、社会的、経済的環境で担っている社会代謝機能を具体的に問題にできる。

農業、水産業、林業、鉱業、エネルギー、建設、製造、運輸、通信、情報、流通、金融、サービス、教育、文化、福祉、公務等産業は分野に分かれながら相互に関連している。それぞれに社会・経済主体として運動し、政治的に、文化的に機能している。それぞれに社会・経済全体の構成部分として一様に発展してはいない。国民経済全体の構造の変化による、技術の発展による、国際経済によってそれぞれの変化がある。企業規模によっても、系列によっても社会的役割が異なる。企業間の関係は資本関係、資金関係、人的関係、取引関係として経営史的

にある。企業は敵対しないまでも、親子会社であっても競争関係にある。

個々の労働者にとって、担当する作業から仕事の全体を展望することは難しい。しかし全体を見ないことには労働疎外の克服の道も見えてこない。仕事を超えて社会的代謝全体、社会全体の視点から仕事、作業を見ることで労働の全体とのつながりを理解する。企業組織のほとんどすべてが被雇用者によって担われるようになり、被雇用者が担う社会的責任がある。

仕事の指揮命令系統とは別に、社会代謝の視点から評価することによって、職域内部から社会的責任を点検する。自らの仕事に根ざして現実的、実際的问题提起ができる。内部告発になっても「営業上の秘密の漏洩」「組織の名誉棄損」との言いがかりを超える確信を育てる。偽装等が企業に致命的な結果を招いた例はいくつもある。労働者の市民との連帯義務でもある。新しい社会を主権者として築く訓練でもある。

【労働者の職場生活】

労働者としての主体的取り組みなくして、労働者の生活、権利を守ることはできない。労働者はサボるのではなく、労働することによって自らを実現できる。

同じ労働者でも仕事への取り組みは多様である。仕事が即自己実現の人も、仕事は生活のための手段で仕事以外に自己実現を求める人もいる。仕事を担うこと自体で自己を実現する人も、仕事を改革することで自己を実現する人も、職制上のより高い役職に昇格することを自己実現とする人もいる。自己実現など意識せず、仕事を、職場の人間関係を理解しようとしていない人、理解できない人もいる。数十人の職場であればほとんどのタイプがそろう。やる気のある人ばかりが集まるプロの組織など、特別に選抜しなくては組織できない。組織できてもそれぞれのタイプに分かれていく。人も相互関係の中で自分の居場所に収まって変わる。どうであっても職場は生活を支え、人生の大半を過ごす場である。

多様な人々との共同作業によってそれぞれに社会代謝を担うのであって、生理的好き嫌いで職場での人間関係を分け隔てない。仕事上での対立はあっても、個人的対立は避けるのが職場での礼節である。職場は個人的対立に左右されないよう、互いの役割分担を明確に整理する。仕事への責任は組織的責任と道義的責任とがある。組織的責任は仕事をまっとうすることであり、道義的責任は人間関係での礼節

である。

職場での役割など考慮せず、自分の判断だけの人もいる。人に意見を求めても都合のよいところだけを受入れ、その他は聞き捨てたり、曲解する人もいる。労働者同士のつながりをもてない例外もある。

仕事が自己実現ではなくとも仕事を楽しむことはできる。仕事である以上労働能力の発揮であり、うまくいけば楽しい。段取りや工夫、新たな技術や練習でより困難な課題をこなした時、より優雅にこなした時は楽しい。人の仕事を手伝い、助け合うことも楽しい競争になる。

【労働運動】

個々の労働者の抱える問題を、職制と労働組合とどちらがより把握しているか。個々の労働者が問題を抱えた時に上司に相談するか、職場委員に相談するかが力関係の指標である。

職場委員を配置できるか、職場委員が職場に責任を持てるかは労働組合の基礎力量である。職場委員の質の問題であり、職場委員への教育、援助の問題である。

職場委員が職場の問題を把握できていること。職場で提起された問題を組織に反映できること。全体の問題を職場に報告できること。職場委員が職場での支持を維持・拡大できること。職場委員の後継者を育てられること。これらは個人の資質ではなく組織運営の基本である。職場委員の役割を職場が認め、職場委員が担えるようになることが組合活動の基本である。困難はあっても組織活動の基本である。

労働組合には御用組合も、分裂組合もある。労働運動が資本に対する労働者の闘いであるから不当労働行為や非人道的攻撃もある。未だに労働組合の存在自体を認めない企業経営者がいる。

御用組合、分裂組合は労働者間に持ち込まれた階級闘争課題である。労働者間に賃金格差、処遇格差を作り出し競争、対立させるように、労働者組織間の競争、対立をつくりだす。実行するのは組織活動の専門家であったり、逆に組織的には動けない孤立して弱みを握られた下級職制である。闘いの基本は組織的に分かれていても、職場の労働者に依拠し、職場要求を実現することしかない。労働運動は人間社会が存続する限り続く運動である。

第二編 実践

第二編は実践論である。実践主体としての個人と組織、その運動の有り様、導かれる課題を整理する。組織論、運動論、課題論である。個人が組織に支配されるのではなく、個人が組織的实践主体として社会的役割を担っての課題である。実践的世界観では欠かせない。

自らを病的ではないかと思う対人関係障害の私が組織論、運動論、課題論を騙(かた)るなど噴飯ものであるが、現実世界に向き合うなら欠かせない。

第4章 社会組織

疎外され、孤立した人にとって社会や組織はうとうしいだけだろう。個人の尊厳、自己探求を目指す人にとって社会は愚かしいだけかもしれない。しかしすべての人は社会的役割を担うことで生き、生活している。社会的役割をより主体的に担うことで、よりよく生きよる。人間存在は社会的主体性の追求としてある。

人々が集まり、群れるだけでは社会は成り立たない。人々は相互に働き掛け合い協同して生産、流通、消費で社会的物質代謝を担い社会を成り立たせている。人々は知識、感情、価値を共有して文化を実現している。社会は物質代謝を基礎とする代謝秩序として成り立っている。社会の歴史、進歩はよりよい社会秩序の実現としてある。様々な問題を孕みながらも、問題を生みながらも数十億の人々が生活できるまでに進歩してきた。この社会秩序を維持し、発展させるために人々は社会を担い、運営する。

社会は手段としてあり、目的としてもある。社会秩序によって人々の生活は成り立ち、人は社会秩序に自己秩序を実現する。社会秩序にあって人間性は実現し、人間性は社会秩序を表す。

生物であるヒトの生理的代謝に必要な食糧、環境は社会によって供給される。知的代謝は過去の人々を含む相互伝達にある。文化的代謝は感情を交流、共有し文化価値を創造する。社会代謝が歪むと健康が損なわれ、偏見がはびこり、文化が退廃する。完全ではなくとも健全な社会代謝秩序によって健全な人間性、健全な文化が実現する。

心理学で、あるいは統計調査を用いて人間行動、欲求、動機づけ、組

織運営の研究も行われている。神経経済学なるものまで現れている。また企業経営、運営のためのノウハウ提供を目的とする「経営学」もある。それら研究では一般的に社会的主体、歴史的人間を考慮しない。社会性、歴史性の問題はイデオロギーであるとして無視されている。

新興宗教には組織拡大、強化に既成の宗教にない組織力がある。既成の宗教も創始の頃、中興の頃そうであったであろうように、より多くの者を引きつける組織的力がある。

目的、手段はさまざまでも、人々を組織することで、強大な社会的力が発揮される。大きな社会的力を組織することで大きな富を獲得できる。

第1節 社会組織の表象

直接見ることのできない社会を抽象して表象化する。

【人の差異】

個人は一様ではなく様々な個性を持っていることで人間関係は複雑になる。様々な運動能力、感覚能力、記憶力、論理力、想像力、説得力、交渉力等々のいくつもの能力に違いがある。

人間に違いがあることを認めるのは差別ではない。個々の違いを根拠に人間としての評価をしてしまうことで差別になる。差別は一つあるいは少数の差異を人格の違いにし、それを根拠に社会的処遇を分け隔てることである。逆に人格の平等を求めて個々人の多様な差異を否定しては、個性をも否定することになる。差別を克服するには同質性の承認を強要するのではなく、違いを認めることが前提になる。互いに違う人間の社会的平等を保障することが差別の克服である。

運動能力でも肉体の様々な部位の筋力、柔軟性、代謝、感覚、反射、制御、意識等、それらの調整力等としてある。また能力は訓練、経験によっ

でも違いがある。そして能力全体として対象、種目に応じた優劣の違いがある。

人間の能力の何が優れているかを決めるのは社会的、歴史的である。狩猟民にとっての視力は決定的に重要な能力ではあっても、都市生活者にとってはメガネで補えば問題にならない。技術の発達は様々な障害を補い、障害されていない能力を発揮することを可能にしてきている。それぞれがもつ多様な種類の能力の統合としてそれぞれの人間能力がある。

人を測ろうとすること自体が社会的、歴史的である。異なる能力を持った人を適材適所に配置するために人の能力を測る。人の能力を測る多様な方法があり、その流行もある。IQも知的能力の一面を条件付きで測定する手段の一つである。偏差値は複数の集団にまたがって人の選抜を公平にするための尺度である。社会の課題は歴史的に発展し、必要とされる人間の能力も歴史的に変わる。社会的処遇に格差をつけるために人を選別するのは本末転倒である。

個々の能力については量的差があり、多様な能力の統合としての質的差がある。人々の能力差は個性の基礎である。個性の違いは人格の優劣ではない。一つの外見的に目立つ障害によって他の能力を無視することは、人格を否定するだけでなく社会的損失でもある。

統合されたそれぞれ個人の能力として、その個人の個性があり、それぞれの社会的位置が割り振られる。「天は人に二物や三物も与えている」が、人間はいくつかの基準だけで測れるような単純な存在ではない。人は様々な能力、個性を持った社会的存在として平等である。統合された個性として、個々の能力の格差は相対的なものであり、これによって祭り上げられることで、切り捨てられることで偏る。

問題は備わった能力を、与えられた役割でいかに発揮するかである。

そこにこそ人の善悪の差異がある。人格の優劣はもてる能力をどれほど発揮するか、発揮の仕方の問題である。

【人々のつながり】

人は自分の意志で社会的関係に参加しているつもりでも、人とのつながりは与えられており、個々の人とのつながりは絶対的なものから偶然のものまである。昔から「縁」、「運命」としてその強さが意識されてきた。親子関係などは子には選択のしようがない絶対的環境条件である。

人は人と関わることで生活を実現するが、人との関係は一樣ではない。好き嫌い、利害関係で人によってつながりの強弱が違ってくる。人々の関係は全体として相対的に強弱の違った人々のつながりを形成する。

人と関わることで自らの役割を担い、自らの役割をつくりだす。決まった人との決まった生活連関は自分なりの行動、反応型、いわゆる「殻」を作り出す。殻を守ることで安心して生活し、殻を破ることで成長を実感する。

毎朝会う人との挨拶から始まり、挨拶で相手の様子をうかがい、こちらの状態を知らせる。必要な打合せをしてそれぞれの作業を始める。ただ日々会う人たちとの一つ一つの接触を意識して対応してはいない。日々の繰り返しの中で互いの接し方に慣れ、互いの変わった様子だけに気づく。多数の人々との接し方が人それぞれの殻を作る。

人との関わりの殻、定常を変え、自分の生き方を変えて成長する。日常的行動の一部を変えることであっても他の人との関わりを変えることになる。自分の変化が人との関わりを変え、人と自分の関わり総体である自分を取り巻く人々のつながりを変化させる。人々が相互関係し相互作用する社会関係として人々はつながる。人の意識だけでなく、相互作用で人々のつながり方が変化し、人間関係が変化する。家庭は人々のつ

ながりの基礎単位であるが、両性の駆け引き、親子の力関係もある。

人々のつながりはいわば自然発生的社会組織であり、現象する組織である。人々のつながりの主体は各個人であり、組織としての主体性はない。原初的組織であり、組織としての体をなしてはいないが、組織的一体感や閉塞感を感じられる。この人々のつながりを基礎にして人々は日々生活している。

【人の組織】

社会的動物である人間は社会を組織することで生活を成り立たせているが、大勢が集まるとそれぞれに集団を作る。少数の単独者も現れるが、大多数の人々は分かれて集団を作って、互いに区別し合う。人々のつながりに集団ごとの区別を現す。人と人との関係を区別するのではなく、人の関係の間に区別が現れる。子どもでも集まって部分集団ができ対立するまでになることがあるが、始めは対立するために集団を作るのではない。

個人の集団や社会への働きかけは直接的、具体的には人々への働きかけである。社会的に生きる人間はそれぞれの役割を担って自分らを集団に位置づける。集団内での人々への働きかけをとおして社会的運動体を組織する。既成組織の役割を担うことも、既成組織を変革することも組織活動である。

人々は自らの人々とのつながりを反省することで集団を意識的な組織にする。人々のつながりで区別される集団を組織として意識し、社会的に定義することで制度的組織を作る。制度的組織は人の働きかける対象として作られる。制度的組織に対しての個人が意識され、さらに社会に対する個人が意識される。近代市民意識である。

制度的組織は法律や契約によって定められる。制度的組織の社会的役

割、責任は法人として規定することで認められる。法人として認定されて組織は社会的人格を認められる。会社組織等は登記、認可によって、家族は婚姻届、出生届によって制度的に規定される。通常の制度的組織は人間関係を客観的に定義している。制度的組織は実践主体として、あるいは実践対象としての社会組織である。

その客観的に定義される制度的組織であっても実際には組織の行為であるのか、構成員個人の行為であるかを区別することが困難になりしばしば争いの種になる。

制度的組織は普通入れ子構造をなし、それぞれが作用し合い、重なり合っている。制度的組織間でもその運動は単独ではなく相互作用としてある。客観的なのはその構成定義である。他との相互作用関係は現実の過程で実行されるのであり、定義されてあるのではない。

【集団内関係】

人が集まった集団も他に対して同一性があり、集団内に対して差異性がある。対象として集団をとらえる時は同一性によって対象の外延を定義し、内包の差異性を問題にする。自発的に形成される集団ではその自発性によって集団の同一性が規定される。同一性は集団の質であり、差異性は集団の量であり一方のみでは存在しない。同一性と差異性によって集団は特徴付けられるのであって、いずれか一方のみで評価すると一面的になる。

同好会であれば同好の対象への興味を共通にして集団を形成し、共通する興味が集団の同一性である。学校の学年であれば年齢が同一性であり、学級が差異性になる。学級の男女別身長・体重、運動能力の差異を計測しようとするなら、性が対象集団の同一性である。

同一性によって括られる集団の構成員は集団内では同一では有りえない。素粒子レベルでは個別性を区別できないが、日常生活の個別対象は同一ではありえない。一卵性双生児であっても互いを相手にすることで

差異が現れる。周囲も姉妹，兄弟として区別し，区別を当人たちも受け入れる。差異性は単に区別できるだけでなく，集団内の差異性は互いどの程度違うかに意味がある。違いの程度は集団の範囲，外延との関係をも表す。

集団の差異性には統計的特徴がある。集団の構成要素間の同一性と差異性が均等に作用する場合に構成要素の差異性は正規分布＝ガウス分布となって表れる。差異の度合いを横軸に，度合いでの構成要素数を縦軸にグラフで表すと釣り鐘状の山になる。正規分布の釣り鐘の形は高くなったり広がったりの違いはあっても両端に行くほど少なく，中央値が最も高くなる。

分布が左右非対称であったり，複数の山が表れたりしたなら対象集団の特別な性質を表す。その偏りが対象の性質か，基準の取り方によるものが問題になる。

正規分布グラフで差異の度合いを表す横軸の分布範囲を高い方から五分分すると，それぞれに属する量的，質的特徴を区別できる。

第一の範囲と第五の範囲に分布する数はわずかである。第二の範囲と第四の範囲に分布する数は少数である。第三の範囲の数は大多数である。

組織内の指導関係として見るなら第一の範囲が指導者であり，第二の範囲が管理者であり，第三の範囲が実働部隊であり，第四の範囲は補助，第五の範囲は監護対象である。

これは役職の高低を表してはいない。役職の高低は普通三角形＝ピラミッド型である。この正規分布の範囲区分はピクニックの集団にも，最先端の研究グループにも表れる。企業組織のそれぞれの役職にも，国家元首が集まって会議をしても相対的な指導関係分布が表れるのが人の集団である。

組織を運営する場合などこの範囲区分毎の対策が必要になる。第一の

範囲の者は意識的に育てないと補充されない 第五の範囲の者は何もしなくても現れる。本人の責任にかかわらず、傷病や家庭の事情などによっても現れる 第五の範囲の切り捨てには容易に賛同を集めることができるが、切り捨ては次々に続き組織を切り崩すことになってしまう。

人には様々な性質があり、その一つ一つに人々の分布がある。それぞれの性質の中央値を中心にして軸を放射状に並べることができ、分布は三次元立体としての釣り鐘を表す。集団の多様な性質総体が釣り鐘のゆがみ具合として表現される。しかしさらに人間それぞれはたまたま属した集団を超えた性質を持っており、その超えた性質を考慮するなら集団分布を表す釣り鐘は三次元を超えて多次元空間に表される。一人の人間を理解することは難しいが、人間集団一般を理解することも尚難しい。

類的存在を扱う時に正規分布を仮定して考えることは教訓的である。男女の筋力差は二つの正規分布がずれて重なる。圧倒的多数の男より筋力のある女が少数存在する。任意に男女の対をとれば統計的には男の筋力の強さが証明されるが、すべての対で男の筋力が強いことの証明にはならない。

自分を自分が属する集団の代表として他集団を評価することは客観的ではない。自分が自分の属する集団の中央値に位置場合だけ、他集団と自分を比べて集団間の違いを判断しても客観的である。しかし自分の得意分野、あるいは不得意分野についての比較判断は主観的に誤る。

さらに定義のはっきりしない「頭の良さ」「善良さ」「幸福」など抽象的価値を、自分の基準で対象集団を評価するなど最悪の先入観である。

事件を起こした人に対して「同じような境遇の人は大勢いるのに事件を起こしたのは本人が特異だからだ」と評する人がいる。特異なのは正規分布における位置が最端なだけであって、人の質としては皆連続した違いでしかない。「社会が悪い」と責任転嫁はできないが、皆似たような過ちを犯す可能性があることを棚上げして、人を一方的に非難することはできない。弱い人が犯罪に走りかねない、走らざるをえない社会全体

のあり方を正すのか根本的な対応である。

善悪を対立概念としてしかとらえず、自分を善の側におくことで不寛容が生まれる。善悪も正規分布で表せる。どの値から凶悪と決まっていない。中央値付近では人々の善悪差など凡人には判断不可能である。「相手の立場になって考える」ことも客観的評価の一手段であるが、自分も含めた同じ人間である集団での位置評価も客観化の手段である。

【集団の運動状態】

集団の運動状態には集団全体の状態と構成員の状態とがある。

集団全体の運動状態は人々の分布状態によって決まる。対称的分布は安定であるが、発展に対して停滞的である。正規分布は静的な分布である。発展的動的な集団は分布に偏りが表れる。運動の方向性が分布の偏りとなって表れる。前進的であるか、衰退的であるかはどちらに偏るかの違いを表す。

人の集団に変化が生じるとき、一時に全体が変化することはまれである。全体の分布形状が変化せずに平行移動するなら変化に気づきにくい。環境の変化などは分布の先端部分に変化が現れる。社会の窮乏化は貧しい人程早く影響を受ける。疫病は免疫力の小さな人から罹りやすい。先端に表れた変化を例外と見なすなら、全体の変化への対応を誤ることになる。中央値に分布する者には変化が現れないからといって、変化を否定する論拠にはならない。

構成員の運動状態が集団の活性度を決める。互いに協力し、あるいは競争することで集団は活性化する。ただ協力は悪くするとなれ合い停滞してしまう可能性があり、競争には消耗の可能性もある。役割分担が組織的、制度的に固定化するとなれ合いと競争による消耗が大きくなる。特に集団の中央値に分布する大多数の者は互いの差異が小さい。差異性

が小さいだけなれ合いやすく、逆に競争はどنگりの背比べになり激しくなる。差異が小さいほど競争は偶然に左右されやすく、偶然を超えるために競争は激化する。選抜された成果のわずかな差をめぐっても競争は激しさを増す。

組織論では組織の活性化が主題である。組織の主体性を作り出し、維持する方策が探求される。結局は様々な人の主体性を引き出すために、組織全体に主体性へ向けた圧力をかけ続けることになる。組織は運動体であり、長期的には構成員が交代し、短期的にも人、物、資金、情報が更新される代謝過程にある。放置すれば無秩序化する必然にある。

【組織機構】

社会組織は機構図、分掌規程、物理空間として表象＝イメージできるが、肝心なのは集合体であり、運動体としてである。社会組織は人々が集うだけでなく目的を追求し、人々によって運営される。目的追求は対外的方向の運動であり、運営は対内的統制の運動である。目的追求と運営とは組織にとっても分隔できず、それぞれの構成員にとっても分隔できない。分隔できないがそれぞれの組織的役割によって担う目的追求と運営との相対的比重が違ふ。担当者によって違ふだけでなく、同じ担当者でも目的追求と運営の相対的比重は組織の運動段階でも変化する。

一般に組織は入れ子の階層をなして、組織単位は相対的である。企業に部・課・係等の組織階層があるように、また企業が業界団体を組織するように個々の組織単位は相対的機能を担う。最小の基礎をなす組織単位は人個人であり、最大は人類社会である。それぞれの階層で相対的外部に対して組織目的の実現を目指し、担う。相対的内部に対して組織を維持・運営する。組織目的の実現を目指して組織は運営されるが、組織

運営は運営自体独自の活動としてもある。動物に運動代謝と基礎代謝があるように、組織目的実現が運動代謝であり、組織維持の運営が基礎代謝である。さて最大の単位組織である人類社会の目的とは何だろう。

最小の組織単位である人それぞれの担う役割は違う。機械設備の場合と同じ機械それぞれはまったく同じ作業を担うが、人の場合同じ役割分担、同じ処遇であっても関係し合う人によって役割が違う。

人の能力・性格の違い、それぞれの組織の役割、経過環境変化によって社会組織は多様な条件にある。その他様な条件でそれぞれの人が条件を評価し、それぞれの課題を理解する。あるいは理解しようとしもない。多様な人々を組織し、組織を運営することで人は生き抜き人間へ進化してきたし、人間として成長する。

社会代謝は社会関連の全体としてあるが、個々の代謝過程は部分的組織に担われる。部分社会組織として家庭、同好会、企業、自治体、国家等がある。部分社会組織では目的と手段とが乖離しやすい。それぞれの部分社会組織は人の考え方によって評価が異なる。家庭は目的と手段とを統合していると考えられる人が多い。家庭では目的と手段とが乖離すると崩壊しやすくなる。国家の存立こそ生きることの目的であるとして、個人の命をなげうつことを強要する人もいる。社会秩序や家庭のように自己目的的に成り立つ社会組織と、目的と手段が乖離する制度的組織とがある。乖離した目的と手段が矛盾することで制度的組織の様々な問題が生じる。

第2節 社会的実践主体

与えられた環境としての社会ではなく、生活を実現していく舞台としての社会で個人が人格としてつくり、個人は人々のつながりを作る。

人々のつながりでの振る舞い方を社会的に躰られ、それぞれ処し方を身につける。知識、解釈を常識として刷り込まれる。その過程では社会的押しつけとして反発したり、無視したり、あるいは受け入れる。

個人がそれぞれどのように社会を解釈し、対応しようが、社会代謝を多くの人々が担うことで社会秩序は実現し、人々の生活が成り立っている。人は遭難でもしない限り人を相手にし、人々のつながりを相手にする。人々のつながりは社会関係の中で制度的組織として強制力をもって立ち現れる。実践主体としての人間が対象とする社会組織、社会的実践の主体としての社会組織がある。

【組織性】

ヒトは社会的に労働することで人間へと進化してきたのであり、人間の社会性は本性である。それでも社会性は社会のなかで成長することで実現し、身に付く。反社会性も含む社会性である。反社会性は歪んだ社会性であり、非社会性ではない。

社会性は具体的には組織性である。人々のつながりが相対的全体、まとまりとして社会的に運動する組織をつくる。人々のつながりが相互作用し、相互依存の集団をつくる。人々のつながりが相対的に自律し、他に対する運動主体として組織を形成する。

組織は組織内の人々の関係として内部運動し、また対外的にも他の組織や人と関係して対外運動する。内部運動と対外運動の統一が組織性である。内部運動がなければ対外運動は成り立たないが、対外運動がなければ内部運動秩序も維持されない。対外運動を実現することで、内部運動は構成員の相互関係秩序を実現する。対外運動によって内部運動は意味づけられ、方向付けられる。

組織の運動は人個人の有り様、運動を超えた人々の相互作用運動としての全体である。組織では人を対象にする直接的関係を超えた、互い

の相互作用全体を対象にする。抽象的な媒介された関係、組織構造を対象にするには経験と訓練が必要である。人は生まれてから人との関係で成長して自らを形作るが、同時に人間関係を経験し、人間関係を操作する訓練をする。単に相手に働きかけるだけでなく、相手に働きかけられることで相互関係、全体の関係に連なる。人との直接的関係であるなら経験することで理解できる。媒介される組織全体という抽象的な関係を見通し、予測し、結果を理解する組織能力は意識的な訓練によって身に付く。

組織性は組織の構成員の能力であると共に、組織自体の能力でもある。組織構成員の組織運営訓練と共に、組織自体の組織運営訓練によって組織は社会的に成長する。それぞれの構成員が組織全体をどれほど意識して理解しているか、そしてどれほど主体的に組織を担っているかが組織力の高さであり、成長度である。

【組織作り】

組織は運動主体であり、完成することなく人々がつながり続けることで維持される。個人の成長と同じに組織も意識的な運営でよりよい秩序をつくる。目的、情勢、役割分担、組織状況、進捗状況を構成員が理解しすることが基本になる。しかしどんな組織でも均一な構成員の集まりではない。皆が同じに理解し、同じに能力を発揮することはない。かえって多様な構成員で構成されることで柔軟で強力な組織が構成される。多様な見方で、多様な能力を適材に配し、欠ける部分を補い合うことによって適応力のある組織ができる。

自然発生的に組織ができることもある、それでも持続するためには組織運営を行い、組織制度がつけられる。1人のリーダーシップによる場合もあれば制度的取決めをもつものもある。組織構成員の単純平等では

単なる集団である。

組織制度は意志決定、統制の合理化である。決定、統制は内容が組織的に徹底し、合意され、承認されて実現される。組織全体が決定に参加して実効力のあるものになる。しかし直接民主主義であっても全員が同じように決定を理解できるわけではない。同じに理解できているなら改めて組織的決定の必要はない。その時点でのそれぞれの理解に基づいて意志決定される。意識の程度の違い、問題意識の違いがあっても決定が構成員の総意に基づかせるために決定手続きを取る。総意に基づいた決定であることで統制が有効になる。決定は組織の手続きによって合理化される。形式的決定であれば形式的合理化であり、実質的合意であれば実行力のある決定になる。

民主主義の総意に基づく決定には多大な努力を要するが、努力によってより強力になる。一端なされた決定も、より多くの構成員によりよく理解されることでより実効あるものになる。形式的決定にとどまるなら、実質的に合意できるよう決定手続き後も合意を深めてより強い民主主義になる。構成員が世代交代するような場合にはなおさら決定についての理解を深める手だてが必要になる。

組織制度が整備されつつある段階では手続きに対する問題意識も働きかけもある。決定手続きを定めることで、手続きを整えるための労力が省ける。ただ制度化して手続きの労力を省くことは内容の形骸化を生ずる可能性がある。完成された組織制度に頼った組織運営は手続きによって形を整えるだけで内容が形骸化しやすい。

決定に続いて実践、執行を分担する。それぞれの分担機能を1人が担うか兼務するか、複数人で個別組織として担うかは組織の規模による。組織が大きくなったり、取り組む課題が複雑になれば専門機能を分担する。専門的機能として指導、事務、監査機能がある。指導は課題、戦略、戦術を提示し組織を統制する。事務は兵站と記録を担う。監査は健全性

を確保する。個人の仕事でも時にそれぞれの機能の視点で自らを点検する。

【要求作り】

組織的運動づくり、運動組織作りの基本は目的、要求の一致である。しかし要求の一致も組織されなくては維持されない。要求は不変ではなく状況によって生滅、変化、拡大縮小する。要求をまとめ、組織をまとめる目的意識的努力、組織的取り組みによって運動は強まる。

組織活動の基本に要求作りがある。「要求作り」は要求を捏造することではない。漠然とした不満、不安を具体的な課題として明確化させることであり、組織全体の課題として合意することである。要求で既に一致していても、変化する要求をとらえ、またより具体化させる。一致する要求を明確にし、状況にあった具体化で運動はまとまる。

新しい要求は始め一部構成員のものでしかない。一部分の要求を全体のものにする要求作りが組織運営の基本にある。その際組織的に力のある者や関係する他の組織からの要求を押しつけることは組織のためにならない。外部からの要求の押しつけは要求の一致を破壊することになり、組織運営の民主主義を否定する。民主主義の否定は組織だけでなく、属する構成員が関わる社会一般の有り様を誤らせる。要求の押しつけは組織内外二重の誤りである。

会議に参加すること、問題を理解することだけでも時間と努力を要する。会議が人間の交流の場になり、成長の場になるなら組織活動は消耗的ではなく、創造的になる。組織活動も構成員の生活の一部であるから、文化活動を目的としない組織であっても創造的であれば文化的になる。人間的組織活動であれば組織的文化を創造する。課題を消化するだけの運動では発展性がない。組織文化の創造も組織の要求になる。

スポーツを含む文化活動の取り組みが要求になる。

現実的要求は現実の矛盾を反映するものであり、要求の追求が現実の矛盾構造を明らかにする。現実の矛盾構造を明らかにすることで、様々な要求が同じ基本問題から派生していることが明らかになる。本質的要求を実現することでより多くの組織との統一した取り組みが生まれる。要求と、運動と、組織の協力・共同が組織の要求になる。

【組織運営】

組織の力は人、資金(物)、情報が物質的基礎である。しかしこの物質的基礎は構成要素であり構成要素だけで運動は実現しない。構成要素である人によって運用される。資金管理、情報処理にとどまらない組織の運用技術がある。組織技術によって目的・課題の設定力、構成員の結集力、状況に適合する柔軟性、組織運動を維持する補充力が発揮される。

組織力は個人の能力として、組織の能力としてある。個人の能力は経験として蓄積される。組織の能力は個人の経験の継承と、運営手続きの制度化として蓄積される。

構成員の学習教育の基本に既存の社会制度がある。基礎になる読み・書き・計算は学校で教育される。専門分野もそれぞれに学校等の教育機関、制度がある。接遇、説得、制度づくり等の人間関係は幼児期からの躰、経験による。実社会に出てからは実務上訓練(OJT)として組織単位、個人にまかされる。

組織運営としての構成員への働きかけは動機づけである。強制でやむなく従わせることはできるが、完全に強制できたとしても強制したことしかできない。最良の動機は自己実現である。自己実現のためであれば人間は死をもいとわなくなる。逆に自己実現と思いこんでしまうと自己を実現するのではなく、自己を摩耗させ破綻にまで進みかねない。組織

の力強さは自己実現目標の納得、実感にある。自己実現のための組織的権限を与えられれば、人は自覚している能力をはるかに超える働きをする。

動機づけの次善の策は報酬である。物品、金銭、地位、名誉それぞれの欲するものを報酬として提供することで動機づけられる。社会的報酬だけでなく安心、安全、他者に認められること、褒められることといった心理的報酬も動機になる。

動機づけを組織運営手段にとどめず、組織内人間関係として互いに認め、組織運営の基本にすることで組織は活性化する。

組織運営の改善は今日では情報技術 = IT の利用によって確かな形を整えることができるようになった。IT の活用は単なる省力化ではなく、情報組織化であり、組織そのもののあり方の改善である。既存の制度を前提に IT 化しても効果はわずかである。人に情報を提供する仕組みとして情報技術は役に立つ。情報システムは経営手段ではなく経営そのものの媒体である。

【組織評価】

評価なしに組織秩序は維持できない。評価によって組織秩序は更新され、発展の方向性が明らかになる。評価はそれぞれの人についてであり、それぞれの組織についてである。

評価は主観的である。人が評価するのであり、その立場なりから、その時点での評価しかできない。客観的評価基準があるなら株式市場も、投機も成り立たない。評価が人によって異なるから思惑によって資金が動く。すべての情報が集められて人、組織が評価されることはありえない。敵対的関係にあれば偽情報が流される。評価情報の操作が世論操作であり、情報戦は国家間の戦争だけではない。敵対関係になくとも恋愛

関係など情報戦の最たるものだ。人による主観的評価をより客観的にするのが組織的評価である。

評価される個人的実績は本人には経験の蓄積であり自信になる。実績の評価は権限と情報と信頼をもたらす。実績は脚色され伝説化される。人格イメージが形成され、人格イメージは本人にも作用する。生理的能力を超えて社会的能力として影響力は拡大する。個人間で尊敬されることは重要である。しかし尊敬が組織的に制度化され、操作されることは危険である。個人崇拜にいきつく。

すべての構成員と直接接触できないほどに大きくなった組織では、それぞれの構成員は制度的に評価される。人事評価制度は公正でなければ不満を生むが、公正さの評価は人によって異なる。企業に導入されている業績評価制度の仕組みはもっともであっても、評価の実体が常に問題にされる。

評価基準、評価方法が明確であることが公正さの基本である。基本が定まっているなら基準、方法を受け入れない人でもそれなりに対応できる。一つの基準、方法だけで組織と人のすべてを評価すると組織も人も評価基準にとらわれ硬直化する。評価を担当する者にとって一つだけの基準を守ることは安易な方法であるが組織のためにはならない。評価基準と評価結果が公開されることで公正さは保証される。組織内でのそれぞれの個人評価は個人的なことではない。隠せば噂が評価になってしまう。

それでも制度的評価は操作される。不心得な者が評価を担うこともある。不心得でなくともそれぞれに問題を抱えている人によって組織は構成されている。そうした人々が善意であれ個人に対する評価を歪めることもある。

そうした者が評価権限を持っているからといって、評価を否定する自

らを正当化することはできない。組織の不全を理由にした自らの正当化は、判断基準をすりかえ、自らを裏切ることになる。不心得な評価者を更迭することが組織のためになる。評価以前の問題として、馴れ合いなど評価を無視した処遇は組織を腐らせる。

逆に自らについての評価も操作の対象である。自らの評価を作り宣伝することで自己変革のテコになる。操作が表面的な演出ではなく自己を変革し、結果として評価に値する実績を実現できるのなら周囲の評価を利用できる。

組織的運動は統制される。進捗状況が点検され、状況の変化が点検され、結果が点検される。組織評価が運動を継続、発展させる。

人に社会的評価と自己評価があるように、組織にも外部評価と内部評価がある。外部評価は組織の社会での関係から客観的に数値化できる。企業であれば資本金、生産額、生産量、利益等として、粉飾がない限り会計基準に基づく客観的数値で評価される。

組織の内部評価は構成員による評価であるが個人的評価ではない。満足度であってもそれぞれ個人の満足度ではなく、全構成員の満足度である。個人の満足度を客観化することは難しいし、まして数値化しても比較はできない。しかし構成員は組織を評価することで自らを動機づけ、組織の活性化に影響する。

組織評価の基準は課題の達成度、組織の社会的力量の到達度、構成員の貢献度、構成員の経験が組織化されて蓄積した程度である。課題の達成は組織の基本である。社会的力量は組織目的によって異なる質的、量的影響力の大きさである。より大きな影響力をより少ない構成員で発揮する課題もあるし、より多くの構成員によってより大きな影響量を発揮する課題もある。組織の質的、量的力量である。構成員は生活のすべてを組織へ託すことはほとんどまれである。どれだけの構成員がそれぞれ

どれほどの質的、量的貢献をするようになったかを量る。経験の蓄積は組織運営、組織制度の改善であり、構成員の意識水準、いわば組織の理論水準である。

第3節 組織と組織

多様な要求、多様な組織がある社会で、社会全体に関わる問題を解決するために組織は互いに協力する。それぞれの組織の個別要求を実現するために、より普遍的社会的課題で協力する。新たにまったくの始めから組織作りをする場合もあるが、既存の組織運営を調整する組織を作ることによって組織活動を発展させる。

それぞれの個別課題を追求しつつ、普遍的課題で協力することで社会運動として統一する。組織間の関係が組織される。別の目的を持った組織であっても同じ社会の中で活動すれば共通の利害関係にある。

【協力、共同】

協力は異なる専門分野の組織との相互援助である。それぞれの専門に責任を持つことで、社会の基本的分野を網羅した社会的統一運動主体を組織する。共同は異なる専門分野の組織が共通の社会的課題に一緒に取り組むことである。それぞれの専門を尊重し、生かして協力、普遍的分野で共同する。

利権をめぐる組織関係であれば取引であり、一時的な協力、共同になる。社会的に普遍性のある課題での組織関係は永続する信頼関係をつくる。協力、共同は対等、平等、相互不可侵によって信頼関係を作る。組織間でも指導関係はありえる。構成員は相互に重複して属しうる。しかし他の組織、上部組織によって組織の内部決定が干渉されては信頼できない。組織それぞれの目的、組織運営は対等、平等に尊重されることで信頼関係は作られる。組織の生成、消滅はその組織自体の自決問題であ

る。

【統一】

協力・共同が組織的に発展し、全国的になれば実質的に統治できる社会組織になる。それぞれの専門分野の力を生かした、自治による社会の運営組織である。こうした統一組織なくして、国家権力を選挙によって獲得しても統治能力を発揮することはできない。主権者の一人一人がそれぞれに組織され、個人、組織それぞれのもつ社会的力を発揮することによって民主主義国家は形成される。国家の意思決定の問題ではなく、それぞれの日常課題を担う組織の統一である。国家の意思決定は運動としてではなく、制度的手続きである。総論は制度的手続きによって最高議決機関が担い、各論はそれぞれの組織が担う。

裁判員制度のように個人が社会貢献を求められても積極的になれないのは、個人の資質の問題ではなく、社会的経験が蓄積されていないからである。個人の社会貢献がそれぞれの社会関係で評価される様になっていないからである。

組織の統一ではなく正義の統一である。協力共同は自己批判、相互批判によって健全になる。闊達な自己批判、相互批判によって不正を防げる。協力共同を統一していくことで隠された利権取引をあぶり出すことができる。

各専門分野組織の全社会的統一によって、人間の意識的な制御の下に社会を運営していくことが可能になる。社会の全体的をすべての人々の意志によって統治する。それぞれの専門の力によって、全体として一つの社会を統治するなら、全体の問題を解決する方向は一つに集約される。社会的課題を根本的に解決するためには人類史発展の方向に向かうしかない。

他に方向、手段はない。武力、権謀術数ではすべての人々が主権者として統治する社会は実現できない。家庭、学校、職場、地域、地方自治

体そして国家機構においてそれぞれの構成員による自治と、それぞれの専門の能力を引き出すことによって未来社会は可能になる。

第5章 実践主体

人間が社会的主体として社会と関わる具体的な有り様である。世界を認識し、世界に働きかける実践の有り様である。社会とのしっかりした関係を築くことで自らの生活は保障される。

第1節 組織

【組織参加】

人は誰も意識する以前から社会組織に参加している。意識する以前に家庭の構成員である。家庭は単に哺乳類の子育ての場ではない。夫婦は協同して働き、生活環境を整え、子を育てる。家庭は役割分担のある組織であり、特に経営を意識しなくとも収支の均衡を図り、将来に備え、それぞれの要求を満たす。組織運営に失敗すれば家庭も崩壊する。

自分の生まれ育った家庭以外の組織へは本人なり家族が選択して参加する。新たな家庭を構成する結婚でも相手の選択、居住地の選択等から始まる組織作りである。就職も社会組織の選択であり、就業は経済的連関のうちに組織を作ることから始まる。組織的関わりとしてそれぞれの生活が築かれる。人が役割分担する運動体が組織である。

人は社会代謝を担うことで生活する。社会代謝秩序は人々が働く組織としてある。人は社会組織の中で互いに分担してそれぞれの生活を成り立たせる。人との分担で互いに働きかけることで社会の代謝運動を担う。自然発生的社会組織として意識される。相互扶助社会である。ゲマインシャフトとも呼ばれる。

人は社会組織の中で人を対象にして働きかけ、社会を対象にして働き

かけるようになった。人に、社会に働きかけることで、社会代謝過程から富を受け取り、人と共感し、認め合う。社会組織を何らかの価値を得るための対象として意識する。ゲゼルシャフトとも呼ぶ。得る価値が創造ではなく、消費を目的にすることで競争社会になる。消費を目的にする価値は奪い合いに行き着く。

自覚するようになった人にとって、生活は社会組織への参加として意識される。組織への参加は役割に分担と互いの依存である。それぞれの人が加わり、関係する組織は一つではないし、社会組織は階層構造をなしている。人類、民族、部族、氏族、家族等の歴史的組織がある。国家、自治体、企業、学校、世帯等の公的制度としての組織がある。様々な目的を契約するなど、合意による組織がある。一定の人間関係として組織一般がある。

それぞれの構成員として時と場合に利用もし、依存もし、協力し、競争する。人それぞれ、様々な組織に対する主体性の違いがある。組織の目的と構成員の目的との相関で基本的に当人の主体性が違う。それぞれの価値観、世界観に添う組織へはより主体的にかかわる。価値観、世界観の意識されようは人によって異なり、主体性も人によって異なる。世界観にとっての組織問題は主体性実現であり、組織運営への関わり様になる。

【影響力】

組織への主体的かかわりで分担する役割を担い、組織決定への影響力が評価される。決定への関与は制度的意志決定での議決権だけではない。地位に与えられた権限だけが決定権ではない。決定にかかわる情報を収集し、決定に関与する人々との意見交換がまずある。その上で組織制度的決定手続きに影響力を行使する。

報告される情報を待つのでは影響力は小さい。情報を探し、評価することで影響力は大きくなる。情報は職権として与えられるだけでない。経験と知識によって手段を駆使して情報を入手することが影響力の基礎になる。情報は入手するためにも、理解するためにも関係する基礎知識が前提になる。

社会組織は機械のように動かない。機械であってもそれぞれに癖もあり、経年変化もする。人の組織の場合には機械以上にそれぞれの自由度が高く、相互連関には機微がある。

影響力は権限として公的に制度化される。しかし権限は人が行使する手段でしかない。権限行使を裏付けるのは人の影響力である。経験によって影響力は増し、拡大し、実績によって評価される。

組織最高の影響力は全体の方向性を決める運営への参画である。組織制度上の地位と権限を担う。与えられた権限行使にとどまらない。不測の事態に対しては、権限を使いこなすことで対処し、必要であれば権限を越えて対処する。

組織内には個人的利害取引や人の弱みを突くことで影響力を発揮する者もいる。全体の運営には組織の目的に照らした健全性を確保する責任がある。

運営に責任を問われない者も組織の構成員として、想像力で運営に関わり、自らの組織的役割を評価する。全体の視点に立つことで自らの方向性を見出すことができる。

【指導力】

組織集団が大きくなれば意識的統制によって同期をとり、方向づける。まして年齢差、性差といった生理的違いや、社会的、個人的経験の違う組織集団には指導関係が必要になる。人には心身を制御するために脳があるように組織にも中枢がある。心身の制御もいつもうまくいくと

は限らないが、

制度的組織では指導関係も組織化され、指導する者には地位と権限が与えられる。しかし指導関係は制度的組織に限らず多様な人間集団での普遍的関係である。

親子関係では当然のこととして、家族間にも指導関係はある。家族の指導関係はかつて家長制として制度化されていた。親しい者の集まりでも集まりを主導する者が現れる。主導権の争いも指導権をめぐるものである。

指導関係は固定した関係ではない。指導被指導の立場関係は課題によって逆転するし、時の経過によっても逆転する。指導内容も運動の展開によって変化する。運動における指導であり、指導自体変化する関係である。

制度的指導者の地位に就いた者でも制度的に権限が与えられたのであり、全権が与えられるのではない。まして制度上の地位は人間としての優位さを示すものでもない。

指導力はまず教育力である。組織での指導は教育でありながら立場を超えて、ともに実践する関係にある。教育は実践の準備段階であるが、指導は準備を超える実践段階にある。共通の目的を実現する過程での指導関係である。

指導者は指導の内容をすべて理解できているとは限らない。共通の目的を実現するための全てを理解できていなくとも、一番理解できている者が指導する。

指導は互いのもてる能力を発揮することを目指す。指導者と被指導者の持てる力を共に発揮して実践するのが指導である。発揮することで互いの能力を高める。

指導力も人が育てる力であり、訓練によって育つ。何もなくても人がついてくるのは指導力とは別である。様々な人間関係に指導を意識

し、指導を反省して指導力を育てる。指導されることを意識し、指導することを反省する。大きな指導権限を与えられている者程反省して謙虚になる。

指導力は説得力である。決定は与えられるのではなく、自らの決定に基づいてこそ主体的実践、創造的実践ができる。強制ではよくて強制した課題しか達成できない。納得した上でそれぞれの能力が発揮され、反省ができる。合理的組織運営では構成員が納得できる説得が指導である。組織構成員は一樣ではなく、指導者の権限だけでまとまりはしない。説得は地位や権限に基づく誘導や取引ではない。地位では下位の者が上位の者を説得する力関係もある。

指導力は判断力でもある。指導するには個々の真理を知ることだけでは足りない。必要な情報が与えられて判断することはたやすいが、実践では限られた情報で判断する。限られた情報に基づいて決定するのが判断力である。

また物事は多様であり、いくつもの課題には軽重の違いがある。価値を評価して決定するのも判断力である。時と場合で取り組むべき課題は変化する。運動の展開、発展の筋道を見通して決定するのも判断力である。

指導力は最終的に意志力である。利害が対立する関係での運動には一進一退がある。自然環境であっても変化し、厳しい条件に追い込まれることもある。周囲が敵対する状況、あるいは無視される状況でも、運動の課題が重要であるほど当初の決定を貫く。前進できない状況でも核心となる課題を一貫して追及する意志力である。

【組織指導】

制度的組織には地位の上下があり、上位の者は下位の者を指導する。指導は人間の平等原理とは別の組織目的、組織運営に必要な上下の関係である。指導が不適切であるのは、指導関係そのものではなく指導の仕方の問題である。指導が強制になり、管理になり、権限を越えての指導は組織のあり方、あるいは指導者の問題である。組織が活動していくためには指導は不可欠であり、貫かれて組織は運営される。

組織は指導者を選ぶより指導者を育てる。指導者の資質は組織活動で訓練される。組織は指導者を意識的、制度的に育て、配置する。指導者育成は多様な組織的地位、社会的地位を経験させる。系統的に地位を異動させて経験を蓄積し、視野を拡大する。経験は知識、人脈等として蓄積され、自信を育てる。

組織の指導は多くの場合一人ではなく複数の指導者によって担われ、指導者間でも指導被指導の関係があり、課題によっては互いの立場を交替する。より多くの構成員が指導的立場を経験することで、組織の指導関係は全体のものになる。どの組織であれ持続するには指導者の世代交代は必ずある。もっぱら指導される者でも指導の経験によって組織指導を理解し、受け入れる。

指導者に指導力がないなら、その責任を果たすため、あらゆる手段を尽くす。代償の提供、貸し借り、義理人情、強要等あらゆる取引手段を使う。その組織を認めて指導的地位に就いたなら、指導を貫く責任がある。

開かれた組織には健全な「善人」だけでなくあらゆる人間が参加する。人を出し抜く人間にとって善人の組織は与しやすい。公明正大であろうとする人間を利用することはたやすい。これを「性善説」では阻止

できない 広範な情報共有と日常的な民主主義によって健全性は守られる。

善,理性による指導は地球全人類に関わる利害,課題であり,日常的な不正追及としてある。すべての集団,組織,階層において目的意識的に追及する。この課題の実現なくして今日の客観的条件を切り開くことは不可能である。20世紀は理性の時代と言われながら欲得が勝利し「善」の弱さが証明された。善による社会の実現など絵空事とされ,善による統治の実現可能性が未だに証明できていない。自然秩序としての理を社会秩序の理にするのが人類の課題である。

【規律統制】

社会組織は個人によって構成されるが,個人は組織に完全に一体化はしない。個人はそれぞれの人格と経験とによって,その多様性によって組織の多様な役割を担う。そうした多様な個人が互いの規律統制によって組織を構成する。規律統制は強制になりやすいが,強制は手段の一つに過ぎない。民主主義も主体的規律統制によって実現する。

家庭は人間社会の基礎単位であるから規律統制は太古から重要であり,様々な問題を生み,様々な物語を創り出してきた。家庭での規律統制は今でも基本的な問題であり,社会的事件の背景をなしている。

家庭には規律統制を破っても,一端制裁を科しても受け入れ続ける柔軟性がある。利害対立,感情対立,人格への侵犯があっても受け入れる柔軟性によって,家族は生きる拠り所である。

社会的人間関係が歪む程,家族関係の柔軟性が重要になる。残念ながら家庭での規律維持を担う親が家庭内の統制を乱して家庭関係を歪める。家族関係までが疎外されたり,抑圧的になっては弱者の居場所がなくなる。

社会代謝は社会の存在そのものであり,人々が生きることそのもので

ある。社会代謝を担う組織はすべての個人の社会的、経済的生活を保障するための組織である。社会代謝組織からの排除は存在の抹消である。昔からの村八分は生命を奪わなくとも社会的存在、人格を否定する。

人々の生存の基礎であるから社会代謝秩序は公的制度として組織される。社会の基礎組織であるから強大な規律統制権限が認められている。死刑は合法的に人を殺す統制権限である。

社会代謝を担う公的制度組織は基本的人権を尊重する。公的制度組織では思想・信条、出自、性別等を理由とした差別は許されない。

公的組織に対して構成員の自由な契約に基づく団体、同好会、政党等が任意組織としてある。それぞれの組織の性質によって規律統制の有り様も強さも違う。組織目的によって組織の規律統制のあり方だけでなく効果も異なる。

任意団体は契約に反した者を契約に基づき処分する。契約は個人の独立を前提にしており、個人の生物的、社会的存在を脅かさない。特定の任意団体の統制、規律に反対であれば別に組織を作ることができるから任意団体である。組織団体は除名によって組織を防衛する。

組織規律は組織の構成員に対する規律であるだけでなく、組織外に対して組織の自立性を主張する根拠である。組織は規律に基づき外部組織からの干渉を拒否できる。組織は規律に基づき組織の外に権利を主張できる。

一部の者の不始末で規律を強化しては大多数の健全な構成員の活動を縛ってしまう。不心得者に対する制裁や、負担を大多数の健全な者に負わすことは組織に取っての負担にもなる。不心得が起きないような制度にすること、不心得が速やかに発見できる仕組みを作ることが規律統制者の仕事である。

第2節 組織運営

【主体の視点】

個人、組織ともに主体には3つの基本的視点がある。第1に全体における主体の位置づけ。第2に目的に対する主体の見通し。第3に主体自体の有り様。

全体における主体の位置づけは他との関係全体を見ることであり、主体の自己評価である。多面的実践をとおして多様な視点を経験して、その総括として全体からの視点をえる。反省による自己評価であり、繰り返すことでより全体的になり、より正確になり、より豊かになる。全体の視点は完全性の追求である。

目的の見通しは課題を明らかにし、戦略、戦術を立てる。目的と手段の関係を見、主体のたどっていく過程を見通す、思慮のことである。敵を知り己を知るだけではなく、敵と己の連関関係を見通す。複雑で見通すことが困難であれば多様なシミュレーションの技術がある。昔から大事の前には演習を行っている。

主体の有り様は自己点検である。主体の内に対する視点である。持てる体力、知力、エネルギーを確認し、弱点を補い、優位点を強化する。主体の内に対する視点は健全性の追求である。

主体の3つの基本的視点は大きな組織にあってはそれぞれの部門に分担される。分担されてもそれぞれの部分組織でも基本的視点である。個人も主体として繰り返し視点を変えて視る。3つの基本的視点から視ることで客観的に全体が見える。

【単位組織】

組織は構成員の単なる集団ではない。任務単位と統制機構とで組織される。任務の規模が拡大すれば単位組織を分割する。任務単位には日常

的に共同作業できる規模限界がある。人々が日常的に互いを理解できる限界がある。数名が基礎単になり、十名を超えると統制が困難になる。

単位組織の構成員が少なすぎると個々の能力限界が組織の機能を規定してしまう。互いの弱点を補い合い、互いの強みを引き出し、相乗させる組織の力を発揮できない。単位組織は担当任務の協力単位、教育単位としてまとまることで組織力を発揮する。

単位組織は担当分野、担当量、担当手段によって分割される。単位組織には担当分野の質的専門性がある。任務量として担当する対象空間が限定される。任務過程の進捗段階で手段方法が異なる。分野、空間、過程のいずれかによって、あるいはその組合せによって単位組織は分割して組織される。

単位組織には指導者をおく。単位組織指導者は単位組織の運営の責任者であり、上級からの指導に対応する。あるいは単位組織指導者が集まって上級の組織を構成する。複数の同一階単位組織は統合され一つの上級組織をつくる。

組織全体の規模によって組織階層は増える。しかし階層数には限度があり多層化しすぎると統制が困難になる。階層数が限界に達したなら組織自体を分割する。

会社組織であれば分社化する。処遇のために多層化するのはごまかしであり、組織の目的を不明確にし、組織の民主主義を形骸化させる。

【組織活動】

単位組織は全体と部分の關係に自らを位置づける。組織全体の運動に分担する任務を位置づける。単位組織は全体と部分の關係を調整して運動する。

主体を過大に評価すれば冒険主義に至るし、過小評価すれば虚無主義に至る。過大評価は無謀な課題に突き進み、過小評価は課題に取り合わ

ずに厭世に落ち込む。

戦略・戦術関係を見失えば日和見主義に陥る。戦術を見失って動けなくなる右翼日和見に対して、戦略を見失って戦術だけで突き進む左翼日和見に陥る。戦術を見失えば何の手出しもできない。最も大切な戦略課題は最も困難な課題である。左翼日和見は困難を避けて華々しい成果のあがる戦術課題で自己満足する。

主体自体の有り様を評価できないと依存主義と請負主義が現れる。困難な課題は他者に依存してしまう。逆に他者との調整を怠り、運動を組織化せずに請負う。請負は負担を局所的に増大させ、破綻させる。請負では経験が組織的に蓄積しない。

【組織教育】

組織にも世代交代があり、また組織運動自体を自然的、社会的環境に適応させ発展させるために学習教育がある。

組織教育も実践で学ぶことが効果的である。しかし日常の実践だけで体系的、普遍的学習は難しい。体系的、普遍的学習によって日常の物事を意識し、誤りを正し、理解を深める。体系的、普遍的学習を個人の努力ではなく、制度として組織する。

スポーツであっても組織的な学習教育は練習の一部である。人間の運動は筋力とその制御だけではない。単に獲物を捕る、目的地に早く達するだけではスポーツにならない。条件を定めたルールに従い、目標を意識した運動がスポーツである。意識を伴わず、形だけをまねる訓練では効果も小さい。ルールと練習の意義、心身の生理を学習して有効な練習になる。

【事務組織】

組織は現実的運動体であり、組織活動は人と物(金)、情報の動きとしてある。人と物の動き、そしてその情報の制御は事務に担われる。

組織目的を追求する専門的活動は専門家が担う。資格、免許が必要な仕事はそれぞれの有資格者が担う。誰に任せても担うことのできる作業も人に任せることができる。その他一切の組織活動を事務が担う。事務は組織目的の実現に責任を持ち、組織活動実現を保障する。事務は組織活動全般に関わり、組織が大きく、複雑になれば専門の事務組織が必要になる。

事務は日常的に専門家等の活動を補助する。組織が小さく単純であれば専門家が直接担う。事務部門を持つ大きな組織でも専門家も一部事務を担う。すべてを事務が請け負うのでは効率性、正確性が損なわれる。専門家と事務の間での分担調整が組織の効率を決める。

事務処理にも専門的知識が必要なものもある。専門的な判断、処理が必要な事務を、いちいち専門家の指示を仰いでいては仕事にならない。

実際の活動は実際の人と物と情報を動かす。施設、設備備品、原材料、消耗品が動き、物の動きと人の動きに伴う情報が処理される。事務が専門家等と違うのは、組織の運営管理として人、物、情報の運営作業一般に精通していることである。

専門家の活動を組織内外の一般的公的社会制度に整合させるのは事務の役割である。具体的に法的関係、契約関係、通信、物品の取引は社会制度に従う。事務は情報も統括する。決定を準備し、記録する。情報ごとに伝えるべき対象範囲と方法を選択する。他に事務には組織管理、人事管理、福利厚生もある。

第3節 組織行動

組織行動・組織運営は意志統一、実践、点検、総括の4つの段階過程からなる。品質管理ではP D C Aサイクル(Plan-Do-Check-Act cycle)と表現する。組織のさまざまな取り組み課題ごとに組織行動の4つの段

階過程である。各段階は時間的に順に継起するが単純な継起ではない。総括によって次に始まる総過程に止揚され図式的には螺旋を描く運動過程である。各段階にも4つの段階が重層して入れ子構造をなす。4つの段階過程は相互に関連し、必要に応じて戻ることも省略されることもあるが、組織行動全体として繰り返される。

組織行動は様々な課題をもち、課題毎に組織行動がある。一つの課題も内に幾つものより小さな課題に分けられる。したがって組織行動の各過程は重層的に連なり組織運営として統一が追求される。組織行動は4つの段階過程を意識的にこなすことで計画的に、確実に運営できる形式を整えることで組織運営上の欠けている部分を点検できる形式を整えた運営の記録により総括が実質化される。

組織行動の責任は指導者だけにあるのではない。組織行動は構成員すべてがそれぞれの責任を担い、組織運営を担う。組織行動の各段階過程、その意味を構成員が理解することで自覚的組織になる。

第1項 意志統一

意志統一とは目的を持った組織活動の基礎、出発点である。新たな構成員を迎えるにも組織の意志との一致がまず求められる。

意志統一とは形式的には構成員それぞれの意志確認である。意志統一の内容は情勢認識、課題、戦略・戦術と構成員それぞれの課題、役割の確認である。意志統一は理論分析と情勢分析に基づき課題を明確にし、戦略・戦術、役割分担、展望を明らかにする。同時に意思統一の決定を明確にし、記録保存する。人の組織では感情を共有し、組織としての意志を固めることも力になる。

【手続】

意志統一の一般的形式は会議である。全体会議，専門会議，規模を分割する会議がある。その他に専任者による決裁，持ち回り決裁，回覧，構成員間の個々の連絡によっても意志統一は図られる。組織が大きくなれば意志統一そのものが一つの組織行動として取り込まれる。

【情勢】

情勢認識を組織的に明らかにする。データを持ち寄り，交換し，検討し，共有する。個々の構成員の分担，能力を超えて組織的に情勢認識を深める。

客観的，主体的到達点を明らかにする。環境条件の推移を明らかにし，主体的力量を評価する。組織各部門の配置を確かめ，力関係を明らかにし，全体の動きを予測する。

【課題】

組織目的の課題，組織運営の課題を明らかにする。組織目的の課題は事業目標である。組織運営の課題は組織の強化と，運営上の障害克服である。社会運動であれば運動の拡大，組織の拡大も課題になる。

組織全体の課題から構成員それぞれの課題までを明らかにする。課題は戦略的課題，戦術的課題に整理し，手段，方法を明らかにする。課題間の連関，優先順位を明らかにする。

目標は理想だけでなく獲得すべき目標を明確にし，客観的に評価できる指標を設定する。認識が一致していないような場合には当面の具体的で明確な目標を提示し，目標まで到達してから次の目標を提示する。

【分担】

組織行動は組織構成員の行動として具体化され実現される。組織構成員の一人ひとりの役割と互いの連携を明らかにする。配置と責任の明確

化により、状況変化への対応体制を整える。それぞれの能力評価による配置と、組織の将来を担う人材の育成を考慮して配置する。

【展望】

組織行動の展望によって前進的になる。個々の構成員が理解できる展望である。目標達成までを見通す。構成員が全体の状況が把握できるようにする。全体の中でのそれぞれの位置を明らかにする。方法、手段、過程を明らかにする。運動として、組織として、理論としての展望を明らかにする。広い視野から全体の中での各組織主体の位置づけを明らかにする。

【決定】

社会的存在として社会法規の規定を満たす形式的決定も必要であるが、組織決定の必要性は形式ではなく、組織行動の基礎、基準を整えることである。組織の決定は記録を残すことだけに意味があるのではない。決定の文書化だけでは何も実現しない。

決定は構成員と組織外の人々に知らされる。社会的に存在する組織として他の様々な社会主体と関係するのであり、相互に尊重される関係をつくるには決定を公開する。

決定は点検、総括の基準になる。決定は歴史的・社会的制約の下でなされるが、決定を基準として点検し、総括する。決定に基づく実践が評価され、歴史的・社会的制約が何であったかが明らかになる。

第2項 実践

【戦略・戦術】

大きな組織、大きな運動は全体を体系化してとらえる。戦略と戦術と

して組織的実践を階層化する。戦略は全体の全期間を対象にし、戦術は部分の一時期を対象にする。全体と部分が相対的であるように、戦略と戦術も相対的区分である。戦略は通常の運動のあり方から、切迫した状況までも含む。組織も戦略に対応する部分と、戦術に対応する部分、それらの階層構造をとる。

戦略も戦術も課題、目標、方法、手段、段取りの体系である。互いの整合が図られる。戦略から戦術が位置づけられ、戦術の遂行状況によって戦略の態勢を修正する。

【条件整備】

運動は時間的に準備段階と本段階がある。運動組織には本隊と後衛がある。

後片づけもあるが、運動を形式的に相対化して言えることであって、実践上の問題としてはない。後片づけも終わりではなくこれから取り組むべき実践課題であることにはかわりはない。実践は終わることのない過程である。終わり方の大切さ、難しさが言われるが、終わった物事について言えることであって、形式的終わりであっても現実には引き続く物事の始まりである。

組織行動は社会代謝から離れては成り立たず、社会代謝過程との連関によって実現し、維持される。組織行動に必要な人、物資、情報は社会代謝過程から供給される。社会代謝過程との連関を担う後衛は軍事用語では兵站とも呼ばれる。後衛は組織課題を担う本隊の環境条件を整備し支援する。支援作業は不可欠だけでなく、複雑な課題ほど支援によって単純化できる。相手との競争は相対的で偶然の作用もあるが、支援は主体的に決定できる。

長期的戦略での後衛は日常生活をも組み込むことになる。次の世代の人材育成までも含んだ運動の組織化が図られる。手段・方法の開発、理

論・技術の開発までも組織しなくては長期的戦略が成り立たない。

【課題管理】

運動は計画通りに進行するとは限らない。特に敵対的運動では相手側の計画を狂わせることが基本である。変化する環境条件の中で戦略・戦術の組み替えも必要になる。各課題の重要度も変化する。運動の各分野、組織の各部分それぞれの優先課題が変化する。段取りは情報交換できて変更できる。すべてを成し遂げることは困難である。大勢に響かない課題は切り捨てるしかない。

第3項 点検

点検によって組織行動、組織運用を管理する。計画に照らして到達点を確認し、問題点を明らかにする。部分の成果を全体で共有する。到達点での成果を次段階へ生かす。組織行動経過を物理的時間で計って客観化することよりも、到達度を明らかにする。

総括のように全面的には点検できない。組織行動の各段階での最低限必要な到達点を明らかにする。

組織は複数の課題を同時並行して取り組んでおり、経過時間によって同期をとるためにも点検する。

第4項 総括

総括は行動の締めくくりであると共に、次の行動への準備でもある。点検が計画に定めた目標についての到達点の確認であるのに対し、総括は次の組織行動へ運動次元を引き上げる。

【成果】

成果は結果だけではなく、全過程を通して、客観的に評価する。運動、

組織,人材,理論,ことによっては資金収支を全体として評価する.結果論,無いものねだりをしても次の展望は出てこない.清算主義では到達点からも後退する.無謬主義では主体の問題点は解決されない.

【到達点】

到達点は次の段階の現実的足場である.何が実現されたかは基本であるがそれだけではない.情勢,力関係,主体的力の変化を評価する.運営の到達点として組織の効率化,活性化,民主化,自律化を評価する.組織の強化,拡大,蓄積を評価する.他の組織との連携,連帯を評価する.理論と情報の体系化,具体化,適応力を評価する.どれだけの人員が実績を挙げ,どれほどの能力を獲得したかを評価する.指導者はどれだけ育ったかを評価する.

【問題点】

到達点の相補的關係にある問題の把握と対応を明らかにする.問題点はいつでも,どこにでもある.問題点が見えなくなったら組織的,運動の発展はない.

【展望】

組織主体の視点からの展望である.意志統一での展望に対して,より客観的展望である.互いの視点からの展望を共有し,一つの世界を組織として描き出す.より広い視野に立ってより客観的展望を描く.到達点から前進する情勢の可能性を明らかにする.

第4節 会議

会議は組織の公的意志決定手続きであるとともに,会議自体が組織運動の一形態である.会議を組織することも運動である.

会議はまず組織の相互伝達を組織内外に対して公式化する手続きである。運動体である組織の相互伝達は日常的に行われている。会議を開かなくては意思疎通できないようでは組織の体をなしていない。また会議自体が日常の組織活動から離れた相互伝達の間である。会議の準備から議論・決定、そして決定の組織全体への徹底として会議自体が組織活動である。

公的な会議は秘密会議であっても会議の存在、決定は公式である。公表内容の範囲、公表対象の範囲、公表時期は制限しても、永遠に公表しなくても会議の決定は公式であり、個人の思いや、決意とは異なる。

組織制度が整えば会議は規則に基づく権利義務として形式化する。運動主体の組織運営の一部として会議は位置づけられる。

第1項 会議の準備

会議には社会運動としての一般的会議と、組織運営のための組織会議とがある。一般的会議は情報、意見を交換し、または意思統一し、決議を目的とする開かれた会議である。組織会議は組織運営に必要な組織内の意思統一を図る閉じた会議である。

【獲得目標】

組織会議は単なる思いつきの意見交換の間ではない。意見交換は会議以前に日常におこなうのが健全な組織である。会議での意見は交換できるまでに整理して持ち寄り、議論対象の理解は会議の前提である。参加者は会議内容についての基礎知識を持つことで議論に加わることができる。逆に議決権者は議論内容を理解できる者で構成する。会議での決定、結論に向けて意見の違いを明らかにするのが準備である。

会議が開始されてから意見を開示するのでは、利害の対立する問題、理解を深めなければならない課題では時間の無駄である。会議は説明

会，学習会ではない。

組織会議は抽象的な決定を行っても意味はない。会議は組織が具体的に何をどうするかを明らかにする。会議の決定は実施するだけでなく、決定を基にした総括によって組織は発展する。

運動のそれぞれの段階、時期に確定しておかなければならない手続きとしての決定もある。

一般的会議には組織会議以外に手段としての役割がある。決議を採択するだけでなく、決定へ向けて組織は結集され、議論によって組織的理解が深まる。参加者の理解水準をより高い段階に引き上げる。啓蒙の手段、契機としての会議がある。

会議は一般的に注目を集め、議論を衝撃的なものにすることで社会的影響を創り出す。実際に人が動き集まることで社会的運動を具体的に眼に見えるようにする。「爆弾質問」など事前に公表せず、衝撃によって混乱する隙を突く手段もある。「議論はした、決定された」ことで民主的に見える。

また組織が大きくなれば一回の会議で決定手続きが終わることはない。大きな会議では分科会、あるいは公式非公式な準備会議が開かれる。ピラミッド型に組織された会議では課題が提起され、基礎をなす会議から部分的決定が積み上げられて最終決定が全体として行われる。

それぞれの会議の時期と組織上の位置づけによって、会議の意義は異なる。それぞれの会議に位置づけ、獲得目標がある。社会運動は単に継続するだけでなく、時節を区切って全体の体制、共有する情報を確認する。組織手続きとして段階ごとに全体で確認し、公式化して進む。定期的で開催される会議であっても、その回毎の獲得目標がある。

【書記】

会議の運営は書記の仕事である。事前に議事関連事項の根拠、関係法令を確認しておく。専門用語の正式表記と定義を確認しておく。会議の資料を集め、配布する。会議参加者間の調整をして時間、場所を設定する。会議の進行を想定し、式次第を周知する。座席配置や会議役員の事前了承等、議事進行の障害を取り除く可能な準備をする。会議に必要な設備、物品を揃え、点検する。会議の議事を集約、整理して提示する。小さな会議では参加者が分担して担うが、書記としての基本的役割である。

会議での書記の役割は議事録の作成と、確認手続きである。全発言の速記録、逐語記録が必要な場合もあれば、討論要旨のまとめ、あるいは結論だけを記録する場合もある。議事録の承認では議論の過程が無視されることも、結論が変わってしまうこともある。

会議終了後は記録の保存、会議結果の広報、組織の連絡調整をする。会議決定に基づいて日常の組織活動を点検する。

書記の活動は個人に依存しては組織活動にならない。組織的に援助し、情報を提供し、書記を育てることも組織活動である。

第2項 会議の運営

【議長】

議長は会議参加者の意思を会議に反映させることと、会議の目標を実現することに責任があり、そのための権限が与えられている。手続き、規程を守るだけでなく、会議を成功させる責任を負う。

議長は会議の民主的運営と会議の目的実現とを折り合わせる。民主主義に必要な議論には限界はなく、会議は一定の結論を出すことが役割である。意見が出なければ議論は成り立たず、堂々巡りする議論、水掛け

論では結論は出ない。採決されずに決定されるなら発言力の大きな者、多数者の発言だけで結論になってしまう。議長の役割は皆が納得できる、受け入れることのできる結論を出すことである。

【議事録】

議事録あるいは議事要録の作成は書記の仕事であるが、書記が文書化するだけでは記録の一つでしかない。議決権者の承認をえて議事録になる。

重要な会議では専門の速記者が記録する。録音、録画技術の発達によって記録も容易になってきている。しかし検索技術には限界があり、検証するには結局会議にかかった時間以上の時間を費やすことになる。

要約しながらの記録は会議への参加技術である。項目だけを記録したのでは結論がどうであったか思い出せないことにもなる。発言者の語尾をはっきりメモする習慣づけが役に立つ。議論対象について事前に理解し、専門用語も知っておかなければ聞き取ることもできない。議事進行時刻のメモも議論の重点を客観的に評価する役に立つ。

【敵対する会議】

敵対者は会議原則を歪めることまでして有利な立場に立とうとする。通知を遅らせることから、議事録を改ざんすることまで。発言者、決議権者を閉め出したり、代議員権の無効を主張したり、発言指名を避けたり、野次り倒したり。暴力さえふるってくる。

会議での獲得目標を実現することが第一であるが、敵対者の不当性を明らかにし、民主主義を実現することも目的であり、手段になる。敵対者に勝利することも重要であるが、常に勝てる条件にあるわけではない。敵対的關係にあっても、常に基本として追求しなくてはならない課題は組織内でより広い支持を獲得することであり、さらに重要なことは組織運営においても、課題の追求においても民主主義の立場に立ち、民

主義を押し進めていることを事実でもって示すことである。

真つ当な結論を出せないような会議でも、真つ当な少数意見が存在し、民主的手続きを求める意見が存在することを示し、記録し、広報する。最も大切なことは民主主義、自由、正義を守ろうとしているのがどちらであるかをより広く明らかにすることである。大切なのは会議の目的に対し積極的であるのはどちらであるかを広く明らかにすることである。暴力、多数決によって会議で負けるのはやむをえない。しかし最低限、真つ当な意見が存在することを示すことはできる。

会議の運営を歪める敵対者には組織的に対応する。敵対者の策動を可能な限り早く正確に知って共有する。代表会議では代表の選出母体の支持を確実なものにする。発言者の配置、発言内容、求めるべき議事進行、獲得目標等について互いに確認しておく。会議後には会議の内容・様子、結論、主張を広報する。事前事後の組織的取り組みによって会議を運動の中に位置づける。

第3項 会議の総括

会議自体が組織運動であり総括される。会議で運動を総括し、会議自体を総括する。会議の到達点、決定の意義を総括する。

会議の内容が深まること、組織そして運動の展望が開けること、会議と組織と運動の民主主義の発展状況を総括する。

総括では互いの健闘をたたえ合い、顕彰する。なれ合いでなく自己批判、相互批判が率直にできるほどに信頼し合うことで可能になる。組織を私物化しようとする者や皮肉屋がいては白けてしまうが、小さな取り組みでも成功を経験することで組織全体が少しずつ発展する。

第6章 課題

人間性はまず主体性である。主体性は課題の意識的 pursuit である。課題を評価し追求する者として主体性は実現する。世界観は世界を観照するのではなく、主体として働きかける世界、主体を実現する世界での課題を評価する。世界観は実践論を課題論で締めくくる。

第1節 課題一般

当面の課題は理解するまでもなく、遂げなくては生きていけない。乾けば飲む。飢えれば食べる。考える以前に生理的課題を達成しなくては生きていけない。意識するまでもないが、意識的課題に比べるまでもなく重要な課題である。人は進化の過程で獲得した能力により、意識しなくても日常生活の課題をこなしている。

意識しない課題もあるが、人は課題を意識することで主体的に生きる。意識しないで日々こなしている課題も改めて意識することで主体性は健全になる。人間の現実変革能力が自然環境を破壊するまでになった現在、生きることが社会的に決められた役割を果たすだけになってしまっている現在、主体的人間の課題を全面的に意識する自覚的生き方が求められる。

人は対象に秩序を見いだすことで未来を見通し、実現すべき未来を選択する。求める未来の実現を課題として意識する。課題を目標と手段として具体的に意識する。

非日常的課題の見通しは難しい。動転する危急への対応では課題を理解することから難しい。世界観は非日常的課題も普遍性を追求すること

で見晴らす。世界観は実践主体を点検することで主体に関わる課題を整理し、優先順位をつける。

動的に変化する状況で優先順位は難しい。対症療法を選ぶか根治療法を選ぶのか。応急なら対症療法が優先されるが、症状が安定したなら根治療法が大切になる。症状安定の見極めが難しいから、あるいは判断を放棄するから問題になる。対症療法をとり続けることで問題をこじらせてしまったり、対症療法の結果に対処するためにますます悪化させてしまうこともある。自分の関わる問題、自分の対応できる課題だけに限定してしまうこともある。社会問題の場合には歴史的経過もあるから判断は簡単ではない。

全体を見通すことは難しいし、常に全体に目を向けることも難しい。見通しの立たない課題は評価が一定せず、動揺する。見通しの難しい全体に対して完全性と健全性とを頼って評価する。

【課題の体系】

課題は世界秩序の体系に沿う。普遍的課題から個別的課題への体系である。世界の存在意志があって人間に課題を提起するのではない。世界秩序の有り様からそこに生きる人間が課題を見出す。物理化学的存在として、生物として、社会的存在として、精神的存在として、文化的存在として人が主体的に生きることに課題が現れる。人間の主体性なくして課題など存在しようがない。

世界の秩序を利用して人間が生きる秩序に変換する。特に人間の現実変革能力の拡大は物理化学的存在課題が地球環境問題として、エネルギー資源、エントロピー問題として最も普遍的な課題を提起する。人類の存続に関わる問題として最も普遍的な課題である。

ただ人類にとっての普遍性であって、地球生物にとっての普遍性ではない。人類が生き残れない地球環境になっても地球生物は生き残る。

社会的存在としての人間の基礎的課題は社会代謝にある。人類、国際

間,国内,地域,職域,家庭といった規模で区分できる社会代謝の課題がある。それぞれの規模の代謝を維持発展させる課題がある。主権者として,様々な社会的役割を担い,家庭を担う者としてのそれぞれの課題がある。社会的存在の階層性に基づく課題がある。

個人にとっても課題は体系化すると見通しやすくなる。人生の課題,幼年期,青年期,壮年期,老年期それぞれの年代の課題,中期的に取り組む課題があって,日々取り組む課題がある。成長し円熟していく段階をなす過程がある。

課題は形式的に体系化できるが実践的には体系とは別に優先順位が決まる。将来課題と当面の課題が区別され,順序づけられる。順序づけられた課題も進捗状況によって,変化する環境条件によって優先順位が変化する。当面の課題であってもまず取り組む課題と余裕のあるときに取り組む課題がある。集中できるときに優先して取り組む課題と疲れているときにでもこなせる課題がある。

【課題評価基準】

課題評価基準に完全性と健全性がある。足りないことのない完全性と,余分なことのない健全性である。完全性は必要条件であり,健全性は十分条件である。完全性は外延に関わり,健全性は内包に関わる。課題追求での完全性は「完全なこと」ではなく「より完全であること」であり,健全性も「より健全であること」として評価基準になる。

評価する対象は秩序である。より完全な秩序,より健全な秩序を基準に追求する。世界の自然秩序,社会の運動秩序,人の生活秩序,人間にとっての価値秩序である。他との連関になく孤立した秩序はたちまちのうちに崩れ去ってしまう。自己組織化する全体性が秩序の完全性である。余分を含む秩序は歪んでやがて崩れ去ってしまう。余分を削り歪み

を是正する秩序が健全性である。それぞれの秩序での完全性と健全性のフルイによって課題をすくい取る。

自然秩序は自然科学に学ぶことができ、技術によって確かめることができる。自然秩序の完全性は理論法則として学ぶ。自然科学法則はより普遍的な理論へと完全性を追求してきた。対象相互の規定関係をより詳細に明らかにすることで、全体の普遍的規定を法則として表現する。全ての規定関係を欠けることなく整合させることで完全性を追求する。理論法則の完全性は予測結果によって確かめられる。理論法則が時と場所にかかわらず再現することで検証し、再現する環境条件を検証する。科学は秩序を法則として明らかにすることで完全性を追究する。技術は必要な法則だけを組合せることで健全性を追求する。

社会秩序は社会代謝秩序である。自然環境、自然条件にあって人々に必要な物事を生産し、交換し、消費する代謝秩序であり、代謝秩序を維持発展させる秩序である。社会代謝秩序の実現に必要な条件を整えることが完全性の追及である。社会代謝秩序の無駄を排することが健全性の追求である。社会代謝秩序を妨げる奢侈、争い、欺瞞等は無駄であり不健全である。有益な余裕は社会代謝秩序を安定させて健全性に貢献する。有益かどうかは社会代謝秩序への貢献が基準になる。

人は生活に必要なものを生産し消費する。生産しなくては消費できない。動物が餌を獲得できないと死んでしまうのと同じ道理である。人は社会的に生産し消費することで社会を成り立たせ、生活を成り立たせる。生活をよりよくするためには、消費する以上の剰余を生産する。経済学者がどのような解釈をしようが、生産しないで価値は手に入らないし、拡大する生産は剰余価値の生産によって実現する。この生産・消費秩序を基礎に社会代謝秩序が発展する。生産・消費から流通、信用秩序

へ発展する社会代謝秩序の実現が完全性の追求である。生産、消費に必要なものを全て取りそろえることが代謝秩序の完全性の追求である。

よりよい代謝秩序は再生産秩序と剰余価値配分秩序としての所有関係の健全性である。再生産価値は生産条件に必要な更新と、人々の生活消費に配分されることで健全である。剰余価値は生産の拡大、社会的価値の蓄積に配分されることで健全である。剰余価値が社会的に所有されることが代謝秩序の健全性であり、私消されることは不健全である。投機が荒れ狂い、生産活動を疎外する状況は健全ではない。社会代謝の健全性は搾取、収奪の廃止として実現される。

社会代謝秩序の完全性が実現するほど健全性が問題になる。より大きな富を健全に使うことは難しい。価値配分秩序がより制度化するほど制度に寄生し、制度を私物化する者が現れる。その手腕によって社会代謝秩序そのものまでをも崩壊させるほどに健全性を損なわせる。社会代謝秩序の健全性の追求は経済民主主義の追求である。社会の健全性が民主主義によって保証されるように、社会代謝秩序の健全性は経済民主主義によって保証される。

社会代謝秩序の完全性と健全性の追求はどちらも欠くことはできない。搾取の廃止と民主主義の実現によって将来の社会秩序が成り立つ。

生活秩序は日々の秩序であり、生活の基礎単位である家庭の秩序であり、人それぞれの一生の秩序である。家父長制などの家制度も家庭秩序の一形態で歴史的制約の中で人々の生活を支えたが、商品市場経済の普及によって社会秩序の桎梏になった。人々の思いがどのようなものであれ、経済発展としての社会代謝の有り様が家父長制を成り立たなくさせた。家族、家庭は人の思いによるのではなく、衣食住、養育の場として築かれる。社会代謝系の構成単位として衣食住、養育をまかなう家庭を築く。家系を絶やさず、家訓を不変に守ろうにも、衣食住、養育を無視して家

庭を守れない。

家庭秩序の中心は両性関係であり、親子関係である。同性婚も両性婚の社会形式に準じることを要求している。両性関係は生殖だけでなく、衣食住をめぐる関係であり、精神的関係でもある。異性獲得競争は容姿、身体的能力だけでなく、衣食住に関わる能力、社会的優位性、知性をも争う。そして通常の両性関係は子の養育に至る。

子の成長にはそれこそ家庭の完全性と健全性が表れる。肉体的、精神的な完全性と健全性である。五体満足は生物としての完全性であり、人間としての完全性ではない。人間の完全性もてる能力を伸ばし、発揮することである。どう発揮するかが健全性である。持てる能力を腐らせるのは不健全である。愛し合うか憎しみ合うか、尊敬するか軽蔑するかは家庭の健全性を表す。

価値秩序はまさに完全性と健全性の基準である。価値観の完全性は普遍性である。より普遍的に世界を理解することでより普遍的価値を理解することができる。時や場所、文化や歴史の違いに関わらず輝くのが普遍的価値である。価値の健全性は即人間性である。健全な価値は取引される対象ではなく、人間そのものの有り様である。

その上で人間にとって必要な優先順位が価値の大小を表す。主観的必要性は人によって異なるが、普遍的必要性が客観的価値を表す。価値評価は時と場合で相対的であっても、時と場合を超えた普遍的価値が客観的にある。普段空気や水の必要性を感じないが、普段でも絶対に必要であり、不足した場合最優先に求められる。物質的価値だけでなく、社会的、精神的、文化的価値を欠かすことなくより完全に満たそうとすることがより人間的なあり方である。芸術など生きに何の価値もないが、人間であるためには不可欠である。

価値観の健全性は体系性である。世界秩序を理解することで価値の体

系性を理解する。体系をゆがめる不要なものをそぎ落として健全性を追求する。不要であるか、必要であるかの基準が体系性である。同じ質の物事でも量によって要不要が違ってくる。要不要の基準は全体との関係であり、それぞれの体系によって決まる。

体脂肪は気候変動、栄養の欠乏に対して健康を維持するために必要であるが、多すぎれば代謝に負荷をかけ生活習慣病の危険を増す。

第2節 一般的課題

誰でもが関わる一般的課題がある。一般的であるから抽象的であるが、日常生活のすべてに関わる課題である。一般化すると大切な、具体的な課題への焦点が定まらなくなるかもしれないが、より大きな全体から共通の課題に向けて集中することで本質に迫れる。

一般的課題の追求は“元氣玉”の修行である。あらゆるものから、あらゆる秩序をつたって気をもらい集め、大きな仕事をする。

理念は掲げるだけの目標ではない。理念は現実を実現する課題である。理念を現実と切り放すことは現状の肯定である。理念としてだけ立派な課題は夢想なのではなく、現実に対していないのである。

【平和】

平和は戦争がないという消極的状态ではない。すべての人々が自らの能力によって、自らの生活を実現できる状態が平和である。人々の能力の実現を妨げる、その意志を奪う社会は平和ではない。殺し合いがなくとも抑圧の存在する社会は平和ではない。

平和のための戦争はない。武力によって平和は築けないし、武力によって平和はもたらされない。平和は破壊ではなく、社会秩序を建設することで実現する。社会秩序の建設に武力は妨げになるだけで、役に立たない。社会秩序が乱れる隙を突いて武力が介入してくる。

平和は分割することができない。一方に戦争や抑圧の地域があり、他方に戦闘のない地域がある、そういう社会は平和ではない。地域を分割して平和を分割することはできない。他地域の平和の保証なくして、全体の、自らの平和の保証はない。

平和はすべての人々の生活を豊かにする基礎である。戦争は一部の者に巨万の富をもたらす。そのおこぼれに預かれるのは限られた者たちである。

平和主義者を「現実を無視する夢想家」と武闘派はさげすむ。「自らを守れない者に生存の権利はない」「武力をふるう者に対抗できるのは武力である」と武闘派は主張する。今日の武力行使は男同士の殴り合いではない。今日の武力行使は「まずい時に、まずい場所にいる」「付帯的損害」の被害者と、大量の難民と、肉体的精神的傷痕軍人を生み出す。この現実を見ずに勇ましさを競う者こそ夢想家である。武力を誇りたい者は誇りたい者だけで争うがいい。武力をふるう者は秩序を創造できず、人の秩序を奪い、秩序を破壊する。勇ましさを誇っても何も生み出せない。

武力同士がすくみ合っている現実が全てではない。その武力関係で世界を支配しようとしているのは産官軍複合体である。甘い汁を吸っている者のために、血と涙を流せという訳を理解できない。現実には圧倒的多数の人々が生産し、交換し、消費する社会によって世界は成り立っている。生存の権利は平和の権利である。平和の権利を守るのは武力ではなく、秩序を創造する力である。

【人権】

人権は個人の権利ではない、人間の存在そのものに基づく権利である。人類の権利であって、すべての人が尊厳を持って生きる権利であ

る。人間は類的存在であり、社会的存在であり、人間関係にあり、その人間に人権はある。人間にのみ認められ、人間によってのみ尊重され、人間によってのみ否定される。人間が全責任、全義務を負う人間世界の権利である。人権は意識しようがしまいが、無視しようが、生きている人すべてが担う課題である。人権は人間以外の物事のせいにはできない人間存在の課題である。

天賦人権であり、人権は普遍であり、人の人権否定は自らの人権否定である。肉体的にも、精神的にも、意識においても対等な人間としての尊厳である。人間の人間に対する人間としての尊厳であり、人間以外の物事と比較も交換もできない人間独自の価値である。動物は余計なことを感じず、考えず可能な限り生きる可能性を追求する。自然は人権など容赦なく、時に人間など抗しようもない力で荒れ狂う。すべての人権侵害は自然災害ではなく、人間によって引き起こされ、人間によって放置される。人権の抑圧も弱者にしわ寄せされ、弱者から現れる。障害者、被差別者、少数者、傷病人、子ども、老人、女性への人権侵害から始まる。だからといって人権問題は弱者の問題ではない。弱者への人権侵害が行われる社会では健常者の人権も侵害されている。

人権は人それぞれの持てる能力を伸ばし、発揮する権利である。人権は守るものでなく、伸ばし発揮するものである。能力は始めから備わっているものではなく、訓練によって、発揮することによって現実的な力になる。人の能力は人によって機会を与えられ、人によって環境条件を与えられる。人は親によって存在を与えられ、人に監護されて飲食でき、成長できる。物をつかむことも、歩くことも自意識もないうちから意欲して自ら訓練することで獲得する能力である。自らの記憶もないが、意識もしていないが、見ることも、聴くことも、感覚は経験して獲得する能力である。肉体的能力は適切な訓練によって伸びる。感覚は繰

繰り返し意識することで研ぎ澄まされる。多様な関係秩序を繰り返し対象としてとらえることで思考は深まる。繰り返す多様な相互伝達によって表現力は豊かになる。人は道具を使うことで能力を桁違いに拡張できる。人の能力は質も量も限りがない。

人の能力は拡張性と多様性によって非常に柔軟な可塑性を現す。致命的でない器質的障害は人間存在の障害にならない。人生の途中で器質的障害を負っても障害を越えて新たな創造をできるのが人の能力である。人間関係に連なっている限り、人間として存在し、人に影響を与えることができる。慰めではなく、植物状態になっても家族を励まし、医術の発達を要求する。

身体障害者と健常者の違いは一見分かりやすい。しかし障害は身体だけではないし、人間能力の一部障害であって、人間の否定ではない。健全な能力を比べれば健常者と障害者に違いはない。健常者間の能力差は障害者との差以上に大きい。むしろ人を虚げて平気な身体健常者の方が深刻な情緒障害者である。障害の問題は障害があることではなく、障害によって社会的差別が行われることにある。

社会的差別は障害者の障害のない能力についてまで否定する。障害があることで全人格を否定したり、要監護者にしてしまう。人権教育といえば障害者に注目してしまう。障害があるのに頑張っている人に接して同情し、励まされ、自らが健常であることに感謝し、障害を負うことを恐れる。障害者が健常者以上に能力を発揮することに驚き、感嘆することは、人の能力を見くびっている。障害にかかわらず、もてる能力の限界を追求する普遍性に感動はある。

人権の否定は他人に対してだけではない。障害を負ったり、病気になった時、すべてを失ったとの思いは自らの人権否定であり、すべての人に対する人権の否定である。つらくとも、人権を擁護する圧倒的多数の人々が励ましてくれる。

障害も負わず、病気にもならないにもかかわらず、自らの能力を發揮し、伸ばさないことは人権否定ではないが、人権無視である。超一流を目指す人との比較ではなく、今できることをなし、よりよく目指すのが人間性である。人との比較は励みにはなるが、元々器質も、経験も、環境条件も違う人との比較は相対的なものでしかない。これまでの自分との比較は個人的であるが、人間としての比較であることによって人間にとって絶対的であり、普遍的である。

【自由】

実践論、課題論での自由は実践主体の自由である。論理的自由が自由度とその値決定であるように、実践的自由は選択肢と選択である。物理的自由は取りうる状態の対称性が自発的に破れて定まる。実践的自由は可能な選択肢と実現条件の獲得である。

実践主体にとって選択肢は秩序の組合せ可能性である。対象の秩序、対象と主体の関係秩序として主体を取り巻く客観的秩序がある。客観的秩序を無視することは夢想であり、実現しようとするれば破綻する。永久機関を開発しようとしてもできない。エネルギー効率を高める研究は自然秩序を利用して可能になる。誰の世話にもならない自由な暮らしはできない。誰の世話にもならない暮らしは、必要な物を奪うしかない。人を暴力で従わせるか、言葉巧みに騙すか、複雑な仕組みで煙に巻くか、何らかの人間関係秩序を手段に奪って手に入れる。世界秩序の組合わせ可能性が選択肢であり自由の客観的条件である。

選択は主体による対象との関わりにある。実在対象から離れた観念対象は選択のしようがない。主観は観念対象をそれぞれ自由に規定できてしまう。主観は主観の対象に対して自由であるが、主観自体は決して自由ではない。主観は対象を選択するのではなく、空想するだけである。主観の自由は主観を実現する主体の経験によって規定されている。今ま

でなかったものを想像する自由は、既知のものに変化を加えるのがやっつである。思想の自由など実在世界との関わりなしに何の価値もない。主観、観念は実在対象に重ね合わされて価値を表す。

実在世界では主体であることで自由を求める。なにものにも規定されない自由は偶然によって保障される可能性であるが、可能性であって実現性ではない。偶然に身を任せることが自由なのではない。偶然を実践によって確定することが主体的自由である。秩序の可能性を選択して組合せ、実現することが実践的自由である。「自由は必然性の洞察である」。

硬貨投げで表裏いずれが出るかは偶然であるが、第三の偶然を想定する観念的自由は実践的自由ではない。たまたま硬貨が立ってしまっても、たちまち手のひらの上でどちら側かに倒れる。実践的自由は投げることであり、その結果表裏いずれかの状態に確定する自由である。

可能性の選択は無条件ではなく、世界秩序に従っている。実践主体は身一つ、意志一つであり、両立しない物事を同時に果たすことはできない。一時に一つの選択をするのが実践的自由であり、何でもかんでも選択できるのは空想的自由である。

やりたいことのために睡眠時間をなくせないし、寝てばかりいたのでは何もできない。睡眠は1日最大24時間から最低限生命維持に必要な時間の間にある。睡眠以外の多様な選択肢との組合せで睡眠時間を決める。手段は目覚まし時計を利用するか、自らの生理的欲求に任せるか、実現方法選択に迷っても現実に睡眠時間は決まり、定まる。

実践的自由では選択肢の可能性と選択決定とは相補的關係にある。可能でない選択肢は選択肢ではない。獲得可能な選択肢が実践的自由の選択肢である。獲得可能にすることが、条件を整えることが自由を拡張する。選択肢は主体的努力で拡大することができるし、あきらめることもできる。選択肢は対象秩序を理解する科学によって拡大し、対象秩序を組合せ利用する技術によって現実化する。技術は物質操作技術だけでは

く、物質制御技術を含むみ、肉体的技術と精神的技術からなる。また対象を操作する技術だけでなく、主体自身を制御する技術もある。

地上を歩き回る自由があっても、どこへ行くかを主体が決定する。地上を離れる自由は飛行機等を利用することで可能になるが、一般人は定期航路を利用するしかない。自家用機を利用するにはさらに大きな秩序、飛行技術、免許制度、飛行機購入等によって空を飛ぶ選択肢を手に入れる。主体が利用可能な自然秩序、社会秩序、経済秩序を組合せて自由が可能になるが、どこへ移動するかは主体が実践的に決定する。天候が悪化すれば選択肢は制限されるが方法、目的地を決定するのは主体である。訓練によって技術に習熟し、技術によってより少ない訓練、労力で物事を成し遂げられるようになる。訓練自体が技術によってより効率化し、容易になる。繰り返される技術利用は心身の作業過程を道具に置き換え、客観的手段にする。訓練、道具の利用による能力の拡張は、自由獲得能力の拡張である。空を飛べるようになるし、海に潜ることもかなう。

技術の専門家である職人は一つの仕事にも用途に応じた多様な道具を使いこなす。微妙な違いを実現するために多様な道具を使い分ける。素人は様々な作業にそれぞれ特化した道具を買いそろえる。素人は道具を使いこなすのではなく、自らの能力を道具の能力に限定してしまう。特定の道具がなければ特定の作業ができなくなってしまう。技術は主体のものではなく取引される客体になる。技術が商品として提供され、購入するだけで技術を自由に用いることが可能にはなった。しかし特化した道具によって実践主体としての創造性を失い、技術を消費するだけの受動体になる。職人は道具を自由に使いこなす、素人は道具を購入する自由で喜ぶ。

選択肢を制限されて選択の自由はない。選択肢の様々な制限を洞察することも自由の要件である。自然秩序による制限、技術的限界による制限、歴史的社会的制限、政策的制限、主体自身の思い込みによる制限、

主体性の減衰による制限等がある。

政策的制限は分かりやすい。政治的対立の場で権力による制限である。権力は国家権力に限らない。企業、労働組合、政党、同好会あらゆる組織で権力による制限はある。人と人の相互作用が制限ではない。対立関係があって、一方の力が強い場合に他方への制限になる。

選択肢は情報操作によっても制限される。圧倒的多数の人々は情報をマスメディアに依存している。情報だけでなく、情報を共有すること自体をマスメディアに依存している。マスメディアのマスは送り先が「大」なのであって、提供する情報が「大」なのではない。マスメディアの提供する情報は限られており、取材すら選択されている。提供される同じ情報を共有し、感情を共有することで不安を回避することはできる。しかし共有する情報が現実を反映しなければ共同幻想になる。

道徳的自由は誰もが守ることのできる人権としての自由である。環境条件はどんなに厳しくても、自己決定権は残されている。主体としての自己実現は人間としての存在そのものである。抹殺されない限り、自己決定することができる。かえって環境条件が穏やかな時ほど自己実現はゆるみ、自己決定すべき選択が曖昧になる。

競争に勝つことで自己を実現しようとする者が、同じ望みをもつ者と競争するのは勝手である。協調することで自己実現を望む者に競争を強制することは勝手ではすまない。「競争しなければ人は怠けるから、社会、組織は競争を原理にしなくてはならない」との思いは自らの怠け性を認めている。すべての人に競争を強要し、格差を作り出して驕る勝手は許されない。

自由は実在世界の自由度を探求し尽くす努力によって現実的になる。可能性を汲み尽くすことによって現実的自由は獲得できる。

【民主】

民主はすべての人々の対等な関係である。すべての人々とは自己決定のできる自然人である。自己決定のできない監護を要する子ども、老人、傷病者も自己決定できる者と対等に遇される。対等はそのそれぞれのもてる能力を発揮し、伸ばすことのできる人間関係である。

民主はまず政治的民主主義である。政治的民主主義はまず意思決定権である。政治的意思決定、社会的意思決定は構成員が意見を交換し、互いの意見を理解した上で、平等の議決権を基に多数決で決定する。

意思決定では物事の理解が前提になる。より普遍的理解によってよりよい意思決定ができる。民主的意思決定は物事の多様な理解の仕方、多様な選択肢を理解しての決定である。決定者がどれだけ多様な見方、選択肢を知っているかが民主主義の程度を表す。今日の全体主義は決定権者の選択肢を制限することで最大の支配力を発揮している。選択肢の制限は情報統制による初歩段階から、選択肢を探す気にもさせない高度な段階までである。

政治的民主主義は制度の問題であり、制度の運用の問題であり、やはり理念の問題である。政治的民主主義制度は議決制度、選挙制度、権力分割相互牽制制度として整備されてきた。しかしそれぞれに制度上の問題があり、運用上の問題がある。問題の評価基準は主権者の意思が正しく反映されることである。現状は政治不信、無関心があり主権者の意思が反映していない。原因は政治が社会的強者間の争いに終始していること、政治的相互連関が循環的に作用し、その連関を現実に断ち切れないうところにある。

政治の循環する相互連関を断ち切ることができるのは選挙である。選挙での民主主義の実現が政治的民主主義実現の端緒である。原理中の原理は選挙権と被選挙権を同じ比率にし、一票の重みを同じにすることで

ある。民主主義の基本中の基本が出発点である。

選挙権行使は投票だけでなく選挙運動である。選挙権は自己決定のできる自然人のものであり、自然人が運動費用を負担し、組織を作って選挙運動をする。自然人ではない法人、組織、団体に選挙運動権はない。人が人と議論して結論を出すのが選挙運動であり、社会的圧力や利益供与、買収は許されない。政党助成金などともない非民主主義制度である。この選挙運動の原則中の原則は主権者の選挙権行使であり、主権者が民主的であればすむ。小中学校の教科書に書いてあるとおりの民主主義を実践すればよい。

民主的選挙ができるように選挙運動を取り締まるが、取り締まりが民主主義に敵対する。高級官僚の選挙運動は野放しで、下級官僚が休みの日にピラを配布して起訴される。司法機関から権力者に政敵の情報が提供される。

民主主義は政治だけの問題ではない。あらゆる関係で自然人が自己決定できる人間関係を築くことである。そして基礎になるのが経済関係である。すべての人が自らの生活財の選択、消費を決定できることが経済民主主義の指標である。すべての働く意欲のある人が働けて生活財を購入できることが経済民主主義の基本である。自由競争が経済民主主義ではない。競争は同じ条件から出発して成り立つのであり、引き続き競争は同じ条件の出発にはならない。自由競争は強者による収奪の自由でしかない。

社会代謝過程で私的利益を追求する者が民主を歪め、破壊している。民主を実現しようとする運動の実質は私的利益の追求者との闘いとしてある。社会的には剰余価値を搾取、収奪する者、そのおこぼれにあずかろうとする者たちとの闘いである。個人的には楽をしよう、面倒を避けようとする自分との闘いである。

文化においてもすべての人が創造的能力を発揮でき、文化を楽しむことが民主的文化である。指導は支配、強制するのではなく創造的能力を引き出し、発揮する環境を整えることである。文化運動自体も民主主義によって創造性が発揮される。金銭は経済関係であり、文化は文化的価値で社会関係を築く。経済が文化につくすことはあっても、文化が経済につくしたのでは創造性が失われる。

様々な人々すべてを結びつけるのであるから、民主は最も困難な社会的課題である。しかし民主を実現できるほどに社会的力は強力になる。強制によって統制される力ではなく、一方的に利用される力ではなく、自律的力こそが最も強力な力になる。

日常的に自分の意見をまとめ、議論して交換し、異なる意見を理解することで民主主義は成り立つ。自分の意見をまとめることだけでも努力を要する。異なる意見の理解は普遍的な背景を理解することで可能になる。流行の意見を受け売りするのではなく、与えられた情報を評価し、足りない情報を探す。民主主義を支えるのは情報である。

議論にも技術が必要で、慣れなければ議論の勝ち負けにこだわり、意見を出すことも躊躇してしまう。議論して理解を普遍的に深めることのできる相手に出会い、議論の機会を得ることもますます難しくなっている。民主を妨げ、破壊する者は議論の場を奪い、議論をかき回し人々を疲れさせる。情報ネットワークは普及しているが、民主主義が忘れられると議論は「炎上」してしまう。

皆が全ての問題を理解することは不可能であるから、一般の問題は皆が理解できるように解説し、専門の問題は分担して理解する。そのための情報機関として教育機関があり、研究機関があり、報道機関がある。それぞれの情報機関でも民主が実現されることで民主社会の基礎ができる。

【平等】

民主はすべての人々の対等平等を求めるが、同じであることを求める絶対的平等ではない。多様な個性、能力をもつ人格の対等平等である。人々の違いを前提にした上での対等平等である。

対等平等は同じ条件を持つ人を同じに扱うことである。同じ条件でありながら偶然に違った扱いをせざるを得ないなら、固定せずに改めて偶然に扱う機会を繰り返し用意するのが対等平等である。クジで処遇を決めるなら、次に処遇を決めるときも実績などでなくクジで決めるのが対等平等である。

異なる条件の人を平等に扱うには結果の平等あるいは機会の平等による。結果と機会の違いは普遍性と個別性の違いである。

人間として誰にでも必要な物事は結果を平等にする。健康を維持するために必要な最低限の衣食住は結果としての平等で保障する。人々の生活は健康で文化的であることを保障することが結果の平等である。社会政策的に最低限を保障することが結果の平等である。

人それぞれの違い、個別性に基づく平等は機会の平等による。能力の違い、価値観の違いがあるのに条件を同じにしたり、結果を同じにすることは能力、価値観の違いを否定する。参加条件を明確にして公開することで、機会は平等になる。結果の違いは能力の違い、価値観の違い、あるいは偶然によるのであり、その範囲に限られる。

【独立】

独立は主体性の実現である。独立は相互に依存しつつも、自己決定できることである。独立は国家主権と人格に関わる。制度としての社会組織は様々な目的、規模で階層をなすが自己決定の単位としては国家と個人の問題である。会社組織等の独立性は相対的な関係であるが、国家と

個人の独立性は絶対的とは言えないまでも基本である。自己決定権が失われては国家も個人も成り立たない。

国家も個人も社会的存在であり、独立は孤立を意味しない。国家も個人も社会代謝連関にあって基本になる個別存在である。相互依存する物質代謝の全体として社会代謝は実現しており、その部分として国家と個人は独自の有り様を現す。どちらも他と関わる事で独自性を表し、誇りにする。

個人の独立も個人だけに限られず、共に生活する人々が自分たちで自己決定できることである。社会的関係での自己決定権を集約するのが国家である。個人と国家が自己決定権者として他者、外国によって生命、生活を脅かされないことが独立である。

独立は主体性であり、他者が独立を促しても主体性のない者にとっては余計な負担でしかない。主体的自己決定を求める者が支配、従属、干渉を告発し、拒否する。支配する側、客観的立場に立って独立性を判定する資格はない。客観的には干渉し、抑圧する侵略に反対することで互いの独立を守る。

理念としての独立は明確でも、現実には「独立を支援する」ことを口実に干渉が行われる。自ら他国への従属を受け入れる国がある。判定基準は自己決定権の行使であり、現実の力関係での主体性である。独立を実現するのは決して他国との交戦能力はない。

独立は主体の全般に関わり、政治的、経済的、精神的、文化的課題である。一部分だけでは独立は達せられない。国家の独立は民族的、地理的、歴史的、文化的独自性としてある。社会の基礎である経済は発達するほど相互依存を強めるが、相互依存であって一体化ではない。それぞれの独自性を尊重した上での互惠である。

競争市場では強いものが有利であるにもかかわらず、市場開放は強者の勝手を要求する。人間関係は競争がすべてではなく、協調が社会の基本であり、取引倫理も文化的に一様ではない。市場競争を強要することは独立への干渉である。

軍事侵略だけが独立を脅かすのではなく、社会活動全般にわたって独立の課題がある。

【環境】

太陽からの熱エネルギー秩序が宇宙に拡散していく過程で地球環境が維持され、生命活動が可能になっている。エントロピーの流れとエネルギー代謝は地球環境を絶対的に規定している。科学技術の発展によっても変えることのできない基礎原理である。

それぞれの生産財は秩序を組合せた秩序であるから役に立つのであり、生産財の交換、保管も物理的、社会的秩序によって実現している。財の生産、流通過程だけでなく、消費過程での秩序維持も含まれる。廃棄物も分別しなければごみになるが、分別によって資源になる。エネルギーは買っても、人それぞれが生きるうえで増大させるエントロピーは汲み出し捨てる以外に減らすことはできない。増大するエントロピーは金銭で解決できない。

秩序を作り出すことは秩序を理解することによって可能になる。物理化学的、生物学的、社会学的、知的秩序を理解することによって、秩序を組合せて新しい秩序を作り出すことができる。科学と教育によって未来へ持続的に発展することが可能になる。

第3節 社会的専門課題

一般的な課題が実社会で専門的課題として展開する。社会的専門課題はそれぞれの社会的役割で担う課題である。実践的に追求する課題であ

り数え上げてても役立つない。ただすべての人にとっても無関係ではない。

【政治運動】

政治は社会代謝秩序を制度的に統制する。人間関係、社会関係の統制を公式化する制度として政治はある。政治は社会秩序を制度的に統制することを目的に、統制権限の公式化を手段にしている。政治は公式制度を根拠に強制力をもつ。政治の強制力による争いは最終的に武力行使、戦争にまで至る。昔は予言力、武力が正当性の根拠であった。

制度の運用は人々の力関係で決まる。個々の力関係を社会的力関係へ組織するのが政治運動である。民主主義社会では統制権限である権力の正当性を多数決＝選挙で決める。民主主義社会では権力の正当性を繰り返し検証する。政治運動は政治の手段である権力行使を目的にし、制度の運用を手段にする。政治は正当な権力によって統制するが、政治運動は正当な統制によって権力獲得を目指すのが建前である。政治と政治運動の相互規定は再帰して循環する。

個々の力関係を組織化するために運動の正当性を訴えて支持を集める。積極的支持に至らなくても、不承不承であっても人々が受け入れるようにする。政治運動は理念、政策を訴えて多数支持を集める。選挙運動や投票は政治運動、政治の端緒でしかなく、要求をまとめ実現し、支持を得るのが政治運動の基本である。

政治は国政に限らない。地方政治も、地域自治も、社会運動も、労働運動も、日常生活も公式制度の上にある。すべての分野、地域で人間関係、社会関係は政治運動と関わる。

【社会運動】

社会は人の生活の場であり、社会運動は人間の運動である。人々の互

いの働きかけが共通の目的をめざして社会運動を形づくる。個人の要求、意見表明だけでは社会運動にはならない。要求、意見の表明を社会化し、実現を目指すことで社会運動になる。意見表明の媒体、機会を社会的に作り出すことで社会運動は組織される。

今日、社会運動はマスコミに取り上げられることで社会的に認知される。社会運動はマスコミに取り上げられることを手段とし、さらには目的にまでする。マスコミが社会的存在の認定を司っている。マスコミへの影響力が社会運動の力になっている。

情報ネットワークを介して情報交換、共有が可能になってきたが、実際には人間が動き、互いに働きかけ合わないと社会運動にはならない。情報ネットワーク上での盛り上がりは接続している時だけで終わってしまう。人々の関係は会議や共同作業等で感情が共有されて社会運動として継続する。

個々それぞれの社会運動が発展することで、より発展するために他の運動と結びつく。それぞれであっても一つの同じ社会に属し、社会の基礎にある普遍性によって連携する。それぞれの目的を追求しつつ、属する社会を担って連帯する。それぞれの目的追求を阻害するものに対して連帯を強めることで挑む。

異なる目的、組織を持つ社会運動が連帯するには信頼関係が前提になる。信頼関係は互いの組織内外の民主性、組織間の平等、内部問題不干渉によって築かれる。

【職域運動】

職場は社会の生産的活動の場である。同時に主要な権力闘争の場でもある。また生活の大部分を過ごす場でもある。

職域の社会代謝での役割は経営層だけが担う課題ではない。経営責任は経営層が担うにしろ、社会代謝に対する責任は職場の全員が負う。責

任の軽重はあっても社会的責任は全員にある。社会代謝の健全性は職域で、それぞれの職場で担われる。

職域での取引は社会の経済的健全性を担い、表す。不当な取引は社会代謝を歪めるだけでなく、人々の生活を脅かす。経済的健全性が損なわれれば人々の生活の安全、健康までが脅かされる。同時に不当な取引は人による人の収奪である。職場内での搾取にとどまらず、国際的収奪につながる。フェア・トレードなどが信頼されるには個々の取引だけでなく、関連する人、企業の健全性が問われ、健全な取引範囲が拡大することで保証される。孤立したままの健全性は健全ではない。より全体が健全になることで部分の健全性もより確かになる。

職域、職場人事の健全性は社会の政治的健全性である。人事評価、地位、権限、報酬が取引されるのは健全ではない。健全でない人事を黙認することは政治的なれ合いになる。職責を果たさない者を許してしまうなれ合いが、人事取引に利用される。自らの職責に対して責任を果たすことが職場、職域の健全性追求の出発点である。

働けない者を助けることも大切であるが、働く者の運動が社会運動の中核である。働かない者を優先してしまう運動は社会的力にならない。働く中核を担っている人々の支持を得られない運動は社会的な力にはならない。

【科学運動】

科学は社会的な認識である。科学は科学者だけに担われるのではない。研究は科学者に担われるが、その先端も科学者だけではない。科学者自身もその才能だけでなく、社会的に教育されて育つ。科学者だけでなく、科学研究を補助する人、科学行政を担う人、科学の成果を解説する人、科学教育をする人によって研究教育は担われている。

研究活動も社会代謝の一部分であり、社会的資源である物品、エネルギー

ギー、施設設備、資料、人材によってまかなわれる。

科学は論文や理論ではなく、世界の普遍的認識である。普遍的認識は対象の普遍性と、認識主体の普遍性である。世界のあらゆる物事の普遍的秩序を認識し、物事の構造の普遍性を認識するのが科学である。科学は社会の認識として社会を構成するすべての人々の認識基礎になる。世界のあらゆる物事、物事の構造は世界の秩序であり、秩序の有り様を理解するのが科学である。世界の秩序は昔から「理(ことわり)」と呼ばれ、探求すべき真理とされた。

科学でも世界秩序のすべてを明らかにできてはいない。同じ秩序でも環境条件が異なれば異なった現れ方をする。法則として表現できている秩序は部分的秩序であり、他との関係秩序すべてが明らかでないのだから法則は仮説である。仮説であっても科学として知り得た世界の関係秩序は相互に規定し合っていて、法則関係は整合する。仮説であっても科学法則が説明する世界秩序の有り様は繰り返し検証されている。誤った仮説は検証によって否定される。検証での誤りは検証を繰り返すことによって正され、あるいは検証環境条件の違いを明らかにすることで検証される。科学は世界を説明するだけでなく、最も信頼できる世界についての予測方法である。予測できなかった可能性についても、予測可能にできるのは科学の他にはない。

科学の成果は技術によって利用される。道具が善にも悪にも使えるように技術も、科学も善にも悪にも使われる。科学研究も社会から隔絶されてはおらず、研究そのものが社会を危険にさらす可能性がある。科学は普遍的であり予測しない技術的利用の可能性を持つ。科学研究も社会の評価を受けながら、危険の可能性を統制する。

科学者にも欲があり、厳しい競争をしているからには不正もある。成果のねつ造だけでなく、成果をもたらさない研究を誇大宣伝して研究費をくすねることも起きる。研究予算を握る者が科学を理解して科学は健

全に発展できる。科学の健全性は科学者の責任だけではなく、社会全体の健全性を反映する。

科学は実用効果だけでなく、人々の基本的世界理解に影響する。科学は日常経験を越えた普遍的世界の有り様を明らかにし、人間性を普遍的に反省する契機になる。世界の理を理解することで人生の理を理解する。

そして社会一般にとっての科学運動は非科学、反科学、似非科学との思想闘争である。世界を実践的に良くするには予測して変革し、予測を反省する科学的方法によるしかない。科学を妨げる非科学、反科学、似非科学との思想闘争を科学運動は担う。個別的な経験、知識を根拠に物事を解釈するのは科学ではない。

思想闘争まで大げさでなくとも、日常的に何の効果もない「健康商品」が「科学的説明」で宣伝販売される。あるいは科学では説明できない効能が宣伝販売される。法的には詐欺罪が適用されなくても、経済上は詐欺行為そのものである。健康に害が無くても、科学的世界観を歪めている。

【教育運動】

教育は何より次世代の育成であり、人間作りである。人類は百万年を超えて人間を育て、世代を重ねてきた。人間についての一致した理解がなくても人間を育ててきた。しかしすべての社会が続いたわけではなく、現在残っている個別社会の数以上の個別社会が消えていった。他から相対的に独立した社会代謝系として、独自の文化をもった個別社会の盛衰が人類の歴史としてある。個別社会にとって次世代の育成は存続の基礎である。人々が社会代謝を担えなければ社会は成り立たず、人間としての生活が成り立たなくなる。

人を育てることは普遍的に社会代謝の担い手の育成であり、個別的に

人それぞれの能力の訓練である。人は互いに働きかけ合うことで社会代謝を実現し、担っている。社会代謝はますます高度化し、多様な担い手を必要とする。機械やコンピュータを使って社会代謝での生産、流通を担わせることはできるが、代謝系の制御、方向付け、そして消費は人間の問題である。

人それぞれの能力の訓練は基礎教育と発展教育がある。社会生活をするのに必要な能力訓練は基礎教育である。それぞれの個別的能力を見いだし、訓練し、発揮できるようにするのが発展教育である。能力の一部に障害があっても健全な能力を発揮できるようにするのが教育である。人間としての能力は障害の有無に関係なくそれぞれの能力を発揮し、発展させることとしてある。

競争社会での教育は人を選別するための制度になってしまう。能力に差がない程に選別は厳しく、競争は激烈になる。教育が歪められ、教育運動までが歪む。社会が用意する地位、報酬を獲得するための技術教育になっている。本来の、それぞれの能力を伸ばす教育は無視される。能力を発揮できず、自己実現ができなければ希望は持てず、社会は閉塞する。

【文化運動】

人々が互いに働き掛け合い、感情を共有し、表現することで文化が形作られる。人間が生きるのに文化は不可欠である。人の生活と文化は一体である。にもかかわらず特別に文化的であろうとすることは虚飾になりやすい。

芸術・スポーツはそれぞれのもてる能力を非日常的に発揮する。芸術・スポーツは非日常的表現、非日常的身体運動に価値がある。

文化運動は非日常的である芸術・スポーツの日常化としてある。取り

決めたルールに従って最大の能力発揮を目指し、肉体と精神を働かせるスポーツも文化である。身体運動によって体力、覇気を発散できるといって、消耗することを目的にしては文化にはならない。スポーツは戦闘や肉体労働のための身体訓練ではない。格闘技も相手の打倒を目指さなくなって、やはり文化である。

スポーツは青少年の育成に有効であるが、競技スポーツは相手を倒す勝負である。対するに芸術の勝負は協調、共感にある。アメリカ合衆国のスポーツとベネゼラの音楽運動を対比するとおもしろい。

商業主義の競争社会では芸術・スポーツは興行になる。芸術・スポーツの施設、設備も商取引の対象になる。商品市場での消費文化は儲けのための文化であって、創造しない。日常を離れての自己実現の場ではなく、サービスを消費する場になってしまっている。文化は創造であって消費ではない。創造を保護するための著作権ですら排他権、独占権にしてしまい、創造性が共振することを妨げる。

文化の人間にとっての価値を啓蒙すべき立場の者が、生活に役立たないと文化予算を削減し、政治的支持を集めようとする。

芸術・スポーツの専門家は人に真似のできない表現をし、動きをする。専門家の表現、動きを楽しむことも文化である。文化の基礎をなす人の感情表現には豊かさがあり、豊かさを楽しむにも訓練が必要である。文化を愉しむことに限りはない。より豊かな文化鑑賞の訓練する機会、環境を整えることも文化運動である。

第4節 個別的個人的課題

個別的個人的課題は人それぞれの課題であって世界観の課題ではない。しかし主体を対象にすることで世界観のうちに再帰してしまう。個別的個人的課題も世界観のうちに再帰する。世界観最後にまとめるべき

生き方の問題であり，第8章で取り上げる．

第三編 展望

この宇宙の開闢から137億年・地球生命の誕生から36億年・人類の誕生から百数十万年・文明の誕生から5000年ほど・近代市民社会の発祥から300年ほど・宇宙史，地球史，地球生命史，人類史を觀て歴史的到達点に立つ自分たちの世界を体系的に見渡した 次ぎに未来へ向かうためである．最後に，これからどう向かうかの展望である．

「展望」であるのに「評価」を取り上げる．終わってから評価するのであるから世界觀の最後にふさわしい 評価することは評価されることであり 評価することは評価できることであるから展望の始めに評価を据える．

評価することはその評価によって評価者が評価される 評価を下すことは評価対象理解の程度を曝露してしまうことになる．評価されること，自らを評価することをを見据えて未来へ向かう．

人それぞれの世界の展望，人生の展望など普遍的に示しようがない．展望する私なりの構えを最後にまとめる 実践論での個別的個人的課題論でもある．どの様な情勢，局面，気分にあっても，自分を支えるのは人間性についての理解と確信である．

第7章 評価

第1節 評価

動物の適応進化ではより適切に評価するものが生き残ってきた。動物は敵か味方か、闘争か逃亡かを瞬時に評価する。対象環境評価は生き抜くための能力である。ヒトも意識以前に評価し対応しているが、ヒトは普遍的に評価するための器官＝大脳を特別に発達させた。人の意識が対象評価の最高の発展形態である。

人は対象評価を意識することで自らを意識する。社会関係での評価を意識して自らを評価、反省する。自らを対象にする社会の評価が重要問題になる。

社会的存在である人間はだれしも人に理解され、人に認められたいと願う。理解され、認められることをめぐって様々な生き方があるが、関わりなく生きることは難しい。人の評価を肯定する人、否定する人、無視する人と様々あるが、無視も努力なしにはできない。人に理解され、人に認められたいとの願いが意欲を強め、生きる意志を育てる。

新生児では意志や願い以前に生理的に監護を求める。幼児の泣くこと、微笑みは意志や願い以前の生理的反応である。母親に対する表情、態度の表れは母親に認められ、理解されるための表現反応である。赤ん坊のいとおしくさせる表情、態度は生物進化の過程で獲得してきた表現能力である。人が動物の子をかわいいと思うのは生物進化の過程で獲得してきた感受能力である。動物、哺乳類は育児を繰り返す過程で子をかわいく思うように進化してきた。子に対する感受性を蝕まれるのは社会的病理によってである。

人は物心つくようになると人の眼を気にするようになる。人の眼を通して自らを反省できるようになる。親の眼、大人の眼、友の眼、先達の眼、社会の眼を気にし、子の眼を気にし、人によっては神の眼を気にする。他者の眼を気にして自らの生き方を変える必要はないが、他者の眼を通して自らを客観視し、反省することができ、自らの弱さを克服し、励ましにすることもできる。評価して欲しい人に認められることを願う。

人の眼は、特に神の眼は実在の眼とは違う。実在としての他者の眼、神の眼からどう見えるかは決して体験できない。実在を見る実在の眼は自分の眼しかない。人の眼、神の眼は想像できるだけである。その眼の想いは自分の思いであり、自分による評価である。

戒律を求める神、慈悲の神、人間性の理想としての神、神の理解によって見方が変わる。「理想の人間」も理想の理解によって違う。結局自らの物事の見方を、世界観を客観的に評価する。

赤ん坊時代をはるか彼方に離れて、中年と言われる歳になると人生を見通すようになり、自分の人生は何であったかを振り返る。若いうちは人の評価など取るに足らぬとばかりに突っ走り、自分ですら自分が分からないのに人に理解できるわけではないと突っ張る。実績がないばかりの焦りである。

功なり名を成した人であれ、平凡人であれ、世間に、家族にどれだけ認められているのか。世の中にどれだけの影響を残せたかを問う。評価、影響力は人それぞれの生き方、価値観によって形も内容も異なるが、評価を求め、影響力を欲することに違いはない。

【価値と尺度】

評価は対象の価値認識とその表現である。評価は単に対象を認識することではなく、対象に価値を認め、その相対量を量る。絶対的価値、絶

対的量であるなら量るまでもない。評価は他の対象価値量との相対量を量る。相対量比較を繰り返し、比較の連関として明らかになる対象間の相対量関係が普遍的基準になる。普遍的基準によって個別対象の相対的価値量を表す。ものの絶対的価値ではなく、他との比較による相対的価値を対象に、普遍的尺度によって量る。普遍的な相対的価値基準が定まる。

金価値が一般的等価形態へ、さらには不兌換通貨へと転化する過程と同型である。

価値の場合特に、価値を何に認めるかによって尺度が定まる。人間の価値を量る場合、人間の価値とは何かが定まらなければ、尺度を選ぶことはできない。量りやすい尺度で価値を量ることは本末転倒である。

知能指数など知能の何を量っているのかを定義しなくては混乱にとどまらず、人権を侵害することにもなる。計測方法以前の知性の理解、人間の理解の問題である。価値は多様であり、価値によって尺度が異なる。

価値は尺度によって測るが、価値は尺度によっては決まらない。尺度は量を相対的に表現するための単位系であって、単位基準は表現の都合で定まる。

メートル法、尺貫法等は尺度表現の違いであって、量の違いではない。重量と質量の違いは基準系の違いであり、天秤は大きさに制限はあるが個別どうしを比べる普遍的な計量器である。対象の質の違いと要求精度で尺度を選択する。

日常生活は個別的であり、個人的事情で対象を評価選択する。普遍的価値基準と日常的個別的価値基準とを折り合わせて日常的価値基準により生活する。折り合わせ方によって日常的価値基準は尊くも俗にもなる。絶対価値、存在価値ではなく、日常的価値基準によって評価している。

日常的価値の表現形式は多様であるが、分かりやすく一般的な形式が価格である。国宝の芸術的価値は理解できなくても価格で言われれば分

かった気になれる。

相対的価値基準は相対的であるから人によって違う。価値観は人によって違う。人によって違うが、人には普遍性があり、差異性よりも同質性があり、しかも社会代謝という共通の秩序のうちで生活し、さらには属する世界は唯一の实在世界である。人の普遍性、世界の唯一性に基づく相対的ではあるが普遍的価値基準が成り立つ。人間の理解、世界の理解によって究極に普遍的価値基準の共通理解が可能である。人間の秩序、世界の秩序が価値基準としてあり、問題はその理解、解釈である。対象の価値は他との関係であり、関係全体での位置である。個別対象の価値は普遍的基準 = 世界秩序で量る。普遍的価値基準は世界観の追究対象であるが、世界観自体によって表される。

【評価関係】

評価することは評価できることである。評価するには対象を理解できる。対象の価値が分かって評価する。何も分からずに評価のしようがない。評価能力は対象についての理解力である。

評価能力は訓練によって磨かれる。評価訓練は価値を意識しての実践経験によって身につく。意識的訓練によって身につく、また意識することで説明できるようになる。

客観的評価は説明のための評価である。評価は元々主観であり主体が選択するためにある。主観的評価を客観的に説明することで意識的な評価訓練になる。評価が正しくできるようになったかどうかの評価は実践で明らかになる。主体の選択結果が評価の正誤を明らかにする。ただ評価が客観的であることと評価の正しさとは同じではない。結果は選択だけではなく偶然にも左右される。正しければ期待が実現する確率が高くなる。

自己評価訓練によって、人の評価がお世辞か賞賛かを区別できるよう

になる。困るのは人の眼に気づかぬ者、人の眼を無視する者のいることである。彼女ら、彼らはどのように自己評価しているのだろうか。

評価が正しかろうと誤っていようと結果は自分で負うことになる。主観の見いだした価値と評価が客観的であるかどうかは実践によって答えがでる。しかもその結果も主観が評価するしかない。最終的に皆が誤っていた時には、人類は滅び評価する者もいない。

評価することは評価されることである。評価者は被評価者でもある。下した評価によって、評価者の価値観と評価能力が評価される。評価者が評価される再帰的評価が普遍化することで社会的評価基準が形成される。社会的に評価者の評価が定まり、優れた評価者は「目利き」と称される。再帰的評価が機能しないと評価は硬直化し、形式化する。創造的価値を理解できなくなり、既成の価値評価基準の絶対化になる。

人事評価制度も再帰的評価機能を組み込むことで公平性が担保される。再帰的評価を制度化しないために組織は歪み、不平不満が生まれる。

【評価基準】

人の価値観は生まれてからの取捨選択経験によって形成される。人間としての普遍性が普遍的価値観を形成し、個人としての個別性が個別的価値観を形成する。人によって経験は異なるから価値観も異なるが、誰もが経験すること、多数の人々に共通する経験もある。同じ経験でも異なる取捨選択をするが、共通する部分が圧倒的に多い。違いの方を意識しやすいが、人としての経験は共通する方が多く共感が可能である。

人は社会生活で互いの利害を認め、調整する能力を獲得してきた。互いを理解する能力はミラー・ニューロンを育てた。互いの協調、安定した社会秩序が互いの生活を支える。基本的社会秩序が成り立っているから、個別的な利害争い、人間関係のストレスが生じる。

人それぞれの主観は互いの観念の同一性を絶対に検証できないにもか

かわらず共有し、相互伝達が成り立っている。誤解はしばしば起こるが、正解が基本的に成り立っているから誤解であることが分かる。現実には価値観で対立することもあるが、対立自体同じ対象をめぐって対立する。対立しても同じ社会の中で互いに働きかけ合って生活している。社会が成り立っているから基礎では共通の価値観が育つ。共通の普遍的価値があるから特殊な流行も起こる。

人それぞれの日常的評価にも普遍性がある。毎日繰り返される生活に根ざしているから普遍的である。日常生活が当たり前であるから、日常ではほとんどの選択が無意識に行われ、評価を意識的に問うことはない。裏返せば生活習慣として日常の評価基準に縛られている。普遍的評価基準が脅かされるとうつ病にもなる。余りにも当たり前の意識しない生活が続くと変化を求め、気分転換を求める。

価値観、評価基準はできあがってしまい、不変に固定されることはない。環境条件の変化に動揺する。動揺にとどまらず大きく変化することもある。変化には成長と適応と変節がある。様々な環境条件を経験して普遍的な自己を形成するのが成長である。環境条件の変化に合わせながらも自己を貫くのが適応である。環境条件の変化に迎合してそれまでの自己を放棄してしまうのが変節である。自己の普遍性の評価が基準になる。普遍性と個性、大切なものと取るに足りないものの対立関係は相対的であり、言い訳は何とでもできる。普遍的であるから不変であるのか、不変であるから普遍的なのか。価値評価は評価対象と評価が再帰するから基準が決まらないとどうにでもなる。

自分を基準にすれば明快である。対象を解釈するだけでどのような評価もできてしまう。変節しても過去の自分が誤りであって、今の自分は成長したことになる。あるいは環境条件の変化に合わせただけで同じ自分であると言える。普遍的なのは自分であると割り切れる。

自分を基準にしないのであれば普遍的世界に基準を求める。ただし世界の普遍性とは何かでまたまた循環する。循環の出口は現実であり、実践である。多様で変化する世界に自分であり続けることで、普遍的世界と普遍的自分とを経験し、理解する。世界の多様性を理解することで、自分の世界理解をより普遍的にする。

評価基準そのものの評価は歴史が画されていることを示す。芸術には既成の評価を超える価値の創造が求められる。新しい美の基準を見出すことも価値の創造である。技術的難度の基準を超えることも価値の創造である。難度の新しい水準は量的な価値の創造ではなく質的な価値の創造である。具体的には新しい芸術分野の創造、スポーツ技の難度高度化等限りない価値創造が行われている。

新しい価値が確立されてしまえば、新たな水準も当たり前に見えてしまう。完成度には限りがない。完成したと思ってもさらに完成すべき課題が見えてくる。際限のない価値の展開があるのに、自らの価値基準にとどまったままで評価を下すのは貧しい。逆に古代の作品には最新技術をもってしても再現できない価値を示すものがある。また歴史を経て残ってきた希少性に、世代交代する個人は類的存在としての価値を見いだす。普遍的価値を共有することで個別存在も普遍性を共有する。

【評判】

人々の注目を集める評価は評価基準、評価者を曖昧にした評判として流布される。評価基準が明らかでない評価が評判である。一面的个人間評価も人伝に伝えられて評判になる。評判は注目されるから広く流布されるが、流布されることで注目を集める。評価者が曖昧であるため評判は信頼性に乏しく、マスメディアが発達した社会では評判が操作されて流布される。社会的権威が介すると評判が評価にすり替わる。評判にな

る物事に価値を認めてしまう。評判だけの価値は虚構である。

人々が依存し合うこと、共感することを求めるにしても、依存、共感

そのものには価値はない。価値があるのは依存し、共感する対象である。

自分では評価できない対象を評判で選択することで、評価に値する対象を見つける可能性はある。評価できない対象を評判だけで選択して満足しても自己欺瞞でしかない。評判だけで自ら評価できない価値に代価を費やすと詐欺にひっかかる。評判だけで満足するのは薬物依存と効果は同じである。

流布する評判を評価しなおす多くの評論家がいる。評論家を評価することで直接評価できない情報、龐大な情報から有用な情報を得ることができる。評判を増幅する評判ではなく、評判を評価する評論を選択することが大切になる。

【人間評価】

人間は社会的存在であり、社会代謝を担って生活し、それだけで尊重される。人間の価値は相互に働き掛け合い、それぞれの能力を発揮することにある。普遍的評価基準によって誰でもが評価されている。

最低限人間として評価されなくては食糧も与えられず、医薬品も与えられず、見殺しどころか無視されたまま死んでいかざるをえない。評価の結果として死刑の判決を受ける者もいる。誰もがより良い評価を求めて生活している。評価を無視できるのは恵まれた人である。

社会的歴史的評価は世界の、社会の相対的關係でなされ、すべての人が報われるわけではない。今生きている数十億の人の中には百万人に一人の才能を持つ者が数千人いる。過去の人、未来の人を含めない現生の割合である。しかし現実にはそのほとんどが見出されもせず一生を終わる。千人に一人の才能であっても、見出されない可能性の方が大きく、才能をうまく引き出される可能性も小さい。運良く才能が見いださ

れたとしても、社会の状況によっては生かすことができないこともある。

また特別な才能評価が相対的に選別されるなら、比較される相手によって結果は異なってしまう。個々の選抜に偶然が作用するだけでなく、選抜の組み合わせ順によって評価結果が異なる。勝抜戦では優勝者は一人であるが、優勝が最高の才能を証明することにはならない。実践での優勝に賞賛される価値は十分あるが絶対的価値ではない。良い歴史的評価を受ける者も称賛に値する。しかし数々の幸運に恵まれたことも確かである。

第2節 社会的評価

【個人間評価】

自己評価は本人の目指す方向性、そうありたい姿を基準にする個別的評価である。自己評価であっても人と比べて評価している。人との違いを求めようと、違うことの価値自体が人との比較である。人との比較ではなく、過去の自分、目指そうとする自分との比較を望もうと、その基準は人との関係にある。過去の自分を越える到達点に立つ自分もやはり人との関係にある。荒野で一人暮らすなら人は評価のしようがなく意味をなさないが、自己評価も意味をなさない。評価は人との関係で成り立つ。

それぞれの個人が相手を評価することで互いが社会的評価を受ける。個人間の互いの評価が社会的評価になる。それぞれの間人間関係が一面的でも、生活に関わる様々な人との関係での評価が全人格的評価を形づくる。本人の自己評価にかかわらず、実際の対人関係での評価が全人格的評価である。実在としての人間は物として評価しても、生き物として評価しても、人間としての評価にはならない。社会生活の中で人とどう関

わっているかで人間として評価される。

生活に偏りがあれば偏って評価される。仕事人間、遊び人、求道者等様々な類型に分類されるが、人それぞれの生活のありようで関わる人が定まり、そこで評価される。一人の人にとっては評価対象に今まで知らなかった一面に気づき驚かされることはあっても、他の人にとっては未知ではない。誰にも知られなかったことは新たなことであり、本人の変化であって、本人にとっても新規である。

人に知られることのない秘密の中身は、本人にとって人格的に重要な意味があっても社会的意味はない。社会にとって、他者にとって秘事として外延、外形が評価されるか、無視されるかである。隠し事のある人と評価されても、何を隠しているかは評価のしようがない。本人の「こうありたい」という希望も希望であって、希望を抱く人と評価されても、希望を実現した人とは評価されない。

個人間評価によって社会的地位が与えられる。人の力関係での地位もあれば、制度的地位もある。制度的地位へは個人間評価の一面によって選抜される。制度的地位を担う資質、資格を満たしていることで選抜される。選抜者との個人間関係で他の被選抜者と比較されて評価される。あるいは互いの個人間関係で評価し合い、互選する。

人の制度的地位は社会代謝を担う社会関係にある。社会関係に地位を得てそこでの個人間評価は組織的評価である。経済活動を担う多くの人は組織的評価を基準にして自己を評価する。社会組織的地位を自分の評価のすべてにしてしまう。特に差別のある社会での評価に自己満足してしまうようでは、人間的評価には思い至らない。社会的役割には歴史的、地域的、社会構造的制限があり、全人格的評価にはならない。社会的組織的評価を反省して全人格的自己評価を繰り返すことで、個人間評価も全人格的評価を受けようになる。

血縁関係には選択の余地がないが、他の人間関係は選択できる。地縁があっても誰とどの程度付き合うかを選択できる。相手を評価して付き合い、人間関係が形成される。

人が集まれば個人間で評価され、互いの位置が定まる。互いの理解が深まるほどに互いの位置が確定する。主体的に相手を選択しない場合でも、何らかの都合で集められた人々の間でも相互に評価し合う。同じ人間でありつつ、個性を持った人間として、互いに相対する関係にあれば互いを評価し、態度を決定する。集められた都合が争い合うためか、協力するためかにかかわらず、互いの個性を探る。互いの個性と力量を調べて評価する。得手不得手、向き不向き、好き嫌いを評価しつつ互いの役割分担、自分の執り位置を占める。

個人間評価を通して信頼できるつながりができる。信頼する人に信頼されるように自らを律する。日常的に信頼する人との交流ができなくとも、より多くの信頼できる人と関わることで、自分についての個人間評価を強固にできる。

最も確かに信頼できる人々は人類である。悪さをする人も次々と生み出すけれども、ここまで到達した人類を信頼するしかない。悪さをする人は目立つが、それ以上に多くの良い人がいる。

信頼は自己批判と相互批判ができることである。信頼は自己批判と相互批判によってもたらされる。日常生活での人間関係で信頼できる人を評価し、信頼関係をつくる。自己批判・相互批判ができなくなった関係への依存は、信頼ではなく判断停止である。自己批判といっても文書にまとめることではない。実際は反省することであり、謙虚さである。社会運動であれば信頼できる組織を作り、信頼できる組織を選択する。

様々な集まりでそれぞれに個人間評価がなされ、その評価全体として全人格的評価が成る。全人格的評価は特定の誰かによって下されるので

はない。誰かに全人格的に理解されることはありえない。自分自身でも自身の全人格的評価を理解しきれない。生きることにより、人の評価にかかわらない全人格が現れる。

【家族の評価】

人間存在それだけで肯定的に評価をするのが家族である。家族の評価は社会的評価からは独立している。生きていくこと自体、死んでしまっても受け入れるのが家族での評価である。家族の評価基準は社会的評価基準とはまったく異なる。家族は社会的評価を目指して励ますことはあっても、社会的評価は家庭内での評価にはならない。

どのような社会的能力があるか、どのような社会的地位を獲得しているかは家族の評価基準にはならない。いい学校に進み、いい会社、いい職業に就くことは家族の生活手段を豊かにしはするが、家庭を豊かにする保証にはならない。社会的に高い評価を得ることは家庭を豊かにする十分条件ではあるが、必要条件ではない。家族の評価では必要条件と十分条件の関係が通常の論理的关系とは異なっている。

通常の論理では十分条件と必要条件が重なることで完全性と健全性が実現する。家庭での評価に十分条件と必要条件の包含関係はない

家族の評価に社会的評価基準を持ち込むことは家庭を否定する。家庭に社会的評価基準を持ち込むでは、家族間の関係が他人同士の関係と同じになってしまう。社会のしわ寄せを防ぐのではなく、家庭内で弱い立場の者にしわ寄せすることになる。

【社会的評価】

社会的評価は人と仕事である。人は社会的には人格ではなく能力で評価される。人格は属人的人間性であり、社会的評価対象ではない。人格は社会的に評価して報償する対象ではなく、社会的評価にかかわらない価値である。人格者であるほど社会的評価に関わらない。

人の社会的能力は社会代謝に対する貢献能力である。社会代謝を担い、社会代謝秩序を維持し、発展させる能力である。労働能力こそ人の社会的能力である。

人の労働能力を直接評価することは難しい。人のどのような能力が労働の役に立つかは社会代謝の発展程度、歴史的特性によっても違う。かつては「読み、書き、算盤」といわれ、今日は「情報リテラシー」とも言われる。表徴として言い表すことはできるが、具体的には多様な能力からなる。「読み」であっても、言語、速度、分野、理解度等多様である。計測できる能力だけでなく、指導力などは直接計測のしようがない。

結局今日の社会代謝に必要な仕事の実績によって評価する。就職採用でも、担う仕事を任せられるかを基準に評価する。成し遂げた仕事が労働能力の評価になる。集団での仕事はそれぞれの貢献度に違いがあるが、集団構成員の組合せによってそれぞれの労働能力がより客観的に評価される。

労働能力の評価によって次の仕事が任せられるが、評価の正当性は保証されていない。次の仕事にどのような労働能力が必要であるかは確実には分からない。確実に分かる仕事なら機械に置き換えることができる。人の仕事は不確定であっても進捗する仕事を成し遂げることにある。また時に人は挫折したり、能力を発揮できなくなることもある。

仕事には定型的仕事と創造的仕事がある。仕事の分類としてもあるが、それぞれの仕事に定型的側面と創造的側面がある。それぞれで仕事の評価は異なるし、人の評価も異なる。

定型的仕事は社会代謝過程の連関にあって、他の仕事との関係で内容が決まる仕事である。定型的仕事は仕事内容をこなせる能力、資格さえあれば誰にでも担うことができる。社会代謝の基幹を支える仕事であ

る。定型的仕事によって社会代謝は維持される。

定型的仕事を担う人はこなせる能力の有無で評価される。定型的仕事を任せる人を複数から選抜するには公平性が問題になる。公平な手続きで選抜が行われなくては評価が信頼されなくなる。

定型的仕事は質的に一定の労働能力であり、仕事の報償は労働時間によって計られる。

創造的仕事はこれまでにない成果をもたらす仕事である。社会代謝に発展をもたらす仕事である。

創造的仕事を任せるには被評価者と評価者の能力を信頼するしかない。創造的仕事への選抜は機会の平等により、選抜への働きかけも被選抜者の能力の一部である。

定型的仕事であっても創造性は必要である。社会代謝は変化する過程であり、環境条件も変化する。定型的仕事も不変ではなく、変化に対応する必要がある。問題が生じたなら解決する。機械では対応できない問題が生じた時に対応できるのは人間である。さらに問題を事前に予測し対応できるように備えることが創造的である。定型的仕事の進捗過程を把握し統御するのは創造性である。

創造的仕事は質がそれぞれ異なるため、量的報償で計ることはできない。評価者と被評価者が双方折り合える報償になる。

【評価と報酬】

人間関係では評価されること自体が報酬である。評価されず、無視されることは人間性の否定である。低い評価でも無視はされていない。無視されるより評価され、存在価値を認められることは何よりである。

社会的な評価は報酬をもたらす。被評価者は報酬を求め、評価者は報酬を分け与える。社会関係での報酬は有形無形様々である。社会的価値の一般的等価である貨幣が最も一般的である。一般的過ぎる貨幣に代わ

る物品は評価自体が相対的である。最も抽象的な報酬は名誉である。その他に社会的報酬として地位、機会、権限がある。

社会的評価は一回きりではなく、評価によって得た地位、機会、権限によって次の仕事が期待され、評価される。人間としての評価ではなく、それらの地位と権限を担う人としての評価である。地位と権限によってその人が評価される。

評価と報酬は釣り合いが取れていることが望ましいが、釣り合いが崩れることで様々な社会問題が生じる。正しい評価を求めるより、より大きな報酬を求める人が多い。報酬には限りがあり、より多くを求めることは奪い合いになる。名誉ですら多く与えられるほど一件ごとの価値は下がってしまう。

【疎外される評価】

社会が安定化するほど、社会的評価体系は社会の隅々にまで及び整合され画一化される。効率的に評価するには基準を単純化する。既成の価値基準が淘汰され、多様性が減少する。競争が激しくなるほど評価基準は絞られる。社会の安定は価値基準を固定化する。

評価を受ける者も評価基準を満たすことに集中するようになる。制度化された評価基準を満たせば一度の評価で、あるいは数回の評価で一生が保証され、よほどの問題を起こさない限り、巻き込まれない限り何もなくても、怠惰であっても生活が保障される。多様な能力、全人格的能力を伸ばすのではなく評価基準を超えることだけを目指す。

社会的評価基準も社会組織も硬直化する。高次階の運営管理自体が硬直化する。組織の硬直化は組織を疲弊し、腐敗させる。社会の運営責任が不明確になり、様々な改善は構造全体の改革ではなくつじつま合わせになる。

多様な価値観が認められなくなり、既存の社会評価体系だけが唯一の

価値体系として社会を支配する 既存の社会評価体系以外の価値は社会的に認められず、無視され、切り捨てられる。

多様な生き方が否定され 既存の社会的評価体系にしたがって人間の勝ち負けが決まる 社会的閉塞状態である 既存の社会評価体系に飲み込まれるのも疎外であり、抜け出しても疎外されることになる。

労働者は権限と処遇の評価法について経験し 権利と制度として蓄積する 互いの労働を評価し、上下の地位関係にありながら、互いを評価する経験を蓄積する 組織的評価は自己批判と相互批判によって反省され、完全性と健全性を追究する 公正な評価を実現する制度作りと経験の蓄積が新しい社会秩序の根幹になる。

第3節 自己評価

それぞれの人にとって最終的評価は自己評価である 人がどのように評価しようが、他者の自分についての評価を含めて自分のことは自分で評価する 納得いくもいかないも自分のことは自分で評価する。

自己評価は人と比べても仕方ない 自分についての自分に対しての評価である 他に対する評価なら報酬を争うこともできるが、自己評価では報酬そのものがない 他者を評価して対応や、処遇を変えることに意味があっても、自分自身に対して対応や処遇を変えることはできない 自己評価によって得られるのは満足しかない 自己評価は他者が関わらない絶対評価である 自分は自分以外ではありえない。

自己評価は絶対評価であっても唯我論にはならない 自己だけでは評価は成り立たず、評価は自己と他との関係として成り立つ 他をより広く、すべてを全体としてとらえ、その他と自己の関係を評価する より普遍的な世界理解を評価基準に自己を評価する。

報酬のない自己評価は自己のこれからを方向付ける評価である 余命

なくともどのように死を受け入れるかを方向づける。

楽しかったこと、頑張ったこと、手抜きしたこと、怠けたことは人に知られなくとも自分にとっては隠さず明らかになっている。自分をごまかすようでは、人をだませても、評価そのものの意味がなくなる。楽しい、嬉しい、悲しい、寂しい、苦しい等の感情は思い描けても、直接感じるのは実感としてである。肉体的、精神的操作では感情を実感することはできない。楽しいと実感できる実践を積み重ねることが良い自己評価をもたらす。演出された楽しさではなく、自ら実践することでの楽しさである。

自己評価は主観的であり、客観のしようがない。しかも自己評価は感情の有り様、気分によって異なる。感情の有り様、気分は自分自身ではどうにもしようがない。自律神経系に働きかける訓練でもしないと制御できない。簡単にできることは体を動かし、休み、環境を変えてみる。自分以外の物事との関係を変えて気分転換を図る。評価する自分を変えることで今とは違う状態の自分を評価できる。

変化する主観の有り様をとおして自己の普遍的評価が可能である。高揚しているときの自己評価と、落ち込んでいるときの自己評価を含めて自分自身を見通す。反省によってより普遍的な自己評価ができる。

実時間で評価と反省しての評価を繰り返す。反省も対象と期間の長短を変えて、全体としての自分を評価する。取り組む課題ごとに、あるいは一日、一週間、一月、一年と期間を限り、さらにこれまでの人生を通して評価する。

繰り返し反省することで自己評価も深まる。さまざまな視点から自らを反省することによって、より普遍的に自己を評価できる。

第8章 構え

世界の物事をどれほどに理解できたとしても、できるのは極わずかである。世界は言うに及ばず、国も、社会も、組織も、家庭ですら思うようにはならない。例え国家権力を握っても、国政は思うようにはならない。独裁者であっても不満をぶちまける。といって何もできないのではない。誰でも自分の人生を生きることができる。

限られていても人間としての有り様は実現できる。主体性の発揮に限りはない。物事への影響力には限りがあるが、主体としての働きかけは死ぬまで限りない。主体的働きかけは弱まったり、放棄したりできるが、努めれば限りなく新しい世界が拓ける。主体としての有り様、人間の有り様を追求する、自己実現を追求するのが人生である。

第1節 生活基盤

【存在基盤】

すべての存在基盤である物理的有り様は不滅のエネルギー変転にあって全体秩序の崩壊と部分秩序の自己組織化過程にある。宇宙の大規模構造から物質の階層構造秩序を形づくることで個々の存在を実現している。

生物は物理化学的秩序を取り入れて、エネルギー・物質代謝系として生命秩序を実現し、環境に適應する生物秩序を進化させてきた。

ヒトは生命の代謝秩序を社会的に組織し、世界の秩序を知的世界に反映し、秩序を組み合わせる意思をもった。

人は世界と自らの秩序を理(ことわり)として反省し、文化を創造す

る。人は文化を担う人間として世界の秩序に価値を見いだす。

人間は物理化学的、生物的、社会的、精神的、文化的存在である。この人間秩序を実現することが人間として存在し、生きることである。

【社会基盤】

生活は社会代謝を担うことで実現する。主義主張に関わらず、生活財は経済取引によって手に入れる。商品経済であれば商品取引によって生活手段を買い入れ消費する。今日商品取引を基本とする契約関係で生活している。商業主義を否定するにも商品取引による生活を成り立たせた上で可能になる。社会代謝は今日の社会体制を歴史的到達点として実現している。この市場経済体制の変革を求めるのも、この体制が前提になる。

別の所に新しい社会体制を作り上げてから引っ越すことはできない。この社会体制を飛び出して別の社会体制を作り始めることもできない。この社会体制の中で、成果を継承し、問題を解決しながら新しい社会運動を作り出し、新しい社会秩序の条件を整える。

社会基盤は個人の力ではどうしようもないが、個人に対しては有無を言わずに作用する。今日の新自由主義経済、グローバル化は収奪競争であり、少数者への富の集中と大多数の貧困化に行き着く。個人では抗し切れず、逃れることもできない。制度的、政策的に貧困化に対して緩和策をとったとしても、その成果すらやがて収奪される。収奪を国際的にも、国内でも規制することによって人々の生活を保障する社会秩序ができる。それこそ主権者の意思で収奪を規制することで社会基盤は整う。

【生活基盤】

人は生活に秩序を見だし、秩序を利用して生きる。秩序を無意識のうちでも、感覚的にも、知覚的にも、論理的にもとらえ、自らを含む生活秩序を実現している。

人は日々秩序を見通して物事を選択している。人は自らを取り巻く秩序を意識し、意識を反省することで自らを、世界を理解する。世界の秩序、生活の秩序を理として理解[ことわりをとく]する。昔から理を「ことわざ」などで表現し、科学では理論として表現する。

意識の反省である思考によって秩序を法則として表現し、利用する。世界秩序にあって生活秩序を組み上げ、実現する。自らの秩序を実現する自己実現者として、自らを人間として実現する。考え無しに行うのは愚かしい。考えるだけでは何も無いに等しい。

経験だけでは進歩しないし、創造することはできない。生まれた時から経験を積み重ね、やがて意識することで自己を見だし、自らを実現してきた。自己実現を反省することで意識を意識して成長してきた。自らの方向性は世界を理解し、自分を理解することによってより確かになる。世界秩序の理解は自らの世界観として意識される。

生活は気まぐれでは確かなものにならない。秩序ある将来を見通すことによって生活設計ができる。

第2節 個人の能力

【個人の性格】

人の偉さ、価値は評価としてあり、評価が正しいとは限らない。一般に人の偉さ、価値は社会的地位、社会的影響力で評価され、評価によって与えられる。評価は再帰しており、逆も真であることを保証していない。人は評価にかかわらず変わるし、評価されて変わる人もいる。

人は能力で評価されるが、能力の評価も結果を対象にする。人の能力は基本的に当人の責任ではない。無い能力を求められても当人にはどうしようもなく、代替能力を用いるか、獲得するしかない。人の責任は当人の能力活用と、その能力の伸ばし方である。それぞれの能力を活用

し、伸ばすことに様々な人の社会的性格が表れる。

人の社会的性格には善悪の違いがある。社会代謝を担うことが善であり、社会代謝に寄生し、妨げるのが悪である。社会代謝を担うことは秩序づけであり、社会的価値の創造であり、社会的労働を担う善である。与えられた社会的役割の放棄、代謝秩序の私物化、代謝秩序の破壊が悪である。人それぞれに善悪の取り合わせ程度として性格の違いがある。

社会的地位は仕事の評価によって与えられるため、社会的地位によって個人の価値が計られやすい。しかし社会的地位がいかに高くても悪人はいる。むしろ悪い社会で高い地位に就く者はそれだけで悪い。悪を承認するからその地位にいる。

悪人と決めつけることはできなくとも、高い社会的地位にも、どのような職にも、善人も悪人もいる。善悪に限らず人が持ち得る性格のほとんどの類型が、ほとんどすべての社会的地位、職に見いだされる。

同じ環境であっても同じ性格にはならない。しかし環境が悪ければ必ず悪人が育つ。社会環境の悪さの程度によって悪人の程度も数も大きくなる。社会環境と人それぞれの性格に個別的相関はみられなくとも、統計的必然性はある。

悪さや、誤りを犯さずに生活できていても善人の証明にはならない。悪さや、誤りを犯さなかったことで、悪人を批判し、裁く人は危ない。たまたま環境に恵まれていただけの可能性が高い。悪さや、誤りを犯すかもしれないから自戒して生きる。

社会的性格も相対的であるという。昆虫社会での研究ではどの昆虫社会にも働き者と怠け者がいる。選り分けて怠け者だけで社会を作ると必ず働き者が出てき、働き者だけで社会を作ると怠け者が出てくるという。それぞれの社会集団はいずれも働き者がいるから成り立つ。

人間の社会集団にも同じことが言えるように思える。しかし人間とし

て主体的、創造的に生きようとするなら、個別集団内での相対的位置に満足はしない。普遍的人間としての生き方がある。

【個人の能力】

物質的、生物的能力は人によってそれほど大きくは変わらない。誰にとっても1日は24時間であり、食事と排泄と睡眠を必要とする。身体を維持するには最低、最大の大きさ、重さの限界がある。普通の人とプロ・スポーツの記録と比較しても生理的能力の差は何十倍にはならない。成果として何百倍もの差がでるのは持続力による。単純に計算して単位時間当たりの能力が同じであっても、倍の時間継続すれば倍の結果をえる。訓練による力の差が持続力によって倍加される。

人間の能力差を拡大するのは社会的力である。個人が世界を支配し、国を支配できるのも社会的力による。生活環境、社会的地位、社会的手段によって大きな差ができる。それらを手に入れ、活用する才能と努力は人によってそれほど変わらない。どの様な天才も個人の力だけで社会的影響力を持ってない。互いに利用し合う組織を作ることによって社会を支配する。ただ社会支配はできたとしても、最大でも数十年間でしかない。

社会的力は人を支配し、社会的地位に就くことだけによって獲得されるのではない。協力をえること、共同を組織すること、支持をえることによって社会的力を増大することができる。

知的能力の成果に質的飛躍はあっても、中枢神経系能力そのものは普遍的である。コンピュータの能力には桁違いの差があり、ますます高められているのとは違い、人の知的能力には生理的条件の大きな差はない。大脳の半分が失われても生活できる。人にはコンピュータにまねできない認知能力、学習能力がある。母語ならたいてい会話できる。人の

知的能力を解明できてはいないが、天才も凡人も同じ規格の脳を使っている。使い方の違いだけで結果に大きな違いが出る。

人の能力の差は健常者と障害者の格差として問題になる。しかし健常者と障害者の区分は社会保障等の制度的、便宜的区分にあるにすぎない。一見明らかな差は特定の健常者と、特定の障害者を比べることによる差である。

健常者といっても心身のどこにも問題のない人は希である。その希な人でも一生問題なく過ごすことはできない。生まれた時は保育されなくては生きていけない赤ん坊であった。最後は病気でなくとも老衰する。それぞれ問題をはらみながらも、人それぞれにできることを実現している。

第3節 生活手段

【役割の選択】

個人、人それぞれ環境に生まれ、環境の中で育てられる。どのような環境であれ、人類の一員として、現代国家の一構成員として、それぞれの経済、社会、文化的役割を期待されている。自らが意識する前から親や周囲の人々のから期待されている。期待を含めた環境がそれぞれに課題を提示している。

自らの方向を選択するに際し、与えられた環境だけでなく、環境そのものを選択することもできる。世の中で最も必要とされている役割を選択することもできる。最も困っている人を助けようとする人もいる。社会の主要矛盾に立ち向かう人もいる。人間としてなすべき事に純粋に取り組む人々がいる。やり遂げてしまう人々がいる。

しかしすべてのひとが純粋な生き方をしたのでは社会が成り立たない。戦略的にも誤りである。主要矛盾だけによって現実の規定されていない。主要矛盾は決定的ではあるが、すべての矛盾の集中的発現であるから主要なのである。主要であることが現実性ではない。現実はすべての矛盾によって規定されている。主要矛盾自体でも相対的であって転化する。

心ある者が、すべて主要矛盾に集中したなら、戦術的な敗北が戦略的敗北に転化してしまう。敵は大義名分など捜さずに千載一遇のチャンスとばかり一網打尽を狙うだろう。

平凡人にはなかなかできない。できても互いに期間を限って交替で取り組む。人にはそれぞれ特性がある。それぞれに向けた課題がある。それぞれの能力を最大限に発揮できる環境条件をそれぞれに選択する。それぞれの配置で果たすべき役割がある。

ただ情勢によっては、それぞれの能力の向き不向きなどに関わらず、人間であることを唯一の判断基準として、投げかけられた課題に取り組まなければならない時もある。それを躊躇するのが日真正銘の日和見である。これまでの経過で選択し、与えられてきた課題に取り組むことは日和見ではない。

独自に新たな社会代謝を担う起業家もいる。既成の役割をきっちり担う人、役割以上の働きをする人がいる。主体としての実践が、自己実現が社会的役割に一致し、生活手段を獲得する人々がいる。

社会代謝を担う役割が自己実現とは一致しない多数の人々がいる。自己実現が生活手段を得る糧として評価されない人がいる。自己実現価値を社会的代謝で評価されない趣味人は、自己実現とは別に生活手段を探す。親等からの遺産でもない限り、宝くじにでも当たらない限り、自己実現と生活手段獲得とを分けて生活する。

【社会的地位の獲得】

社会代謝は生活財の分業と協業による生産と流通、そしてそれぞれの消費過程である。社会代謝は生産と流通をより拡大することとして、より良く制御することとして発展してきた。生産のための消費も含め、すべての消費を制御することで社会代謝は持続する。この社会代謝を担うのが人の労働である。物を加工し、運ぶことは機械にもできる。情報を集め、計算し、提供することはコンピュータにもできる。しかし社会代謝は人の働きかけによって担われ、制御され、人それぞれの生活を保障する。

社会代謝は人々の生活財取引関係でもある。人々の取引関係が制度化され、取引するそれぞれの人の役割が社会的地位として定まる。新しい取引関係が生み出されれば、新しい社会的地位が作られる。制度的地位が安定化すれば、地位を担う人の生活も安定する。

資格、職権、報酬が定められる制度的地位は比較的安定した地位である。ただいずれの地位も完全に保証されていない。時代の変化に人々の期待はしばしば裏切られる。それ以上に職制上の地位は資格、職権、報酬をめぐって取引の対象になる。資格のない者が占めたり、職権を乱用したり、報酬を水増しして歪める。また制度的地位は就職口として景気や人々の思惑によって増えたり減ったりする。職制上の地位だけを基準にしたのでは社会代謝秩序は歪み、生活の糧を奪われる人々が出てくる。取引利益だけを基準にしたのでは社会代謝は歪んでしまう。

制度的地位とは別に人間関係での地位がある。経験、能力、得手不得手、向き不向きによって互いの人間関係によって定まる人間関係での地位である。自己実現に生きる価値を認めるのであるなら、人間関係の地位を優先する。制度的地位に就いて創造的仕事を望むなら自らの経験、能力、得て、向いた仕事を求める。

第4節 個人的普遍的課題

第1項 生活課題

【生活保障】

人間にとって基礎になるのは日常の生活である。歴史的、社会的制約は個人ではどうすることもできない。しかしいつの時代でも、どの社会でも人類は生活に楽しみを見つけてきた。救いようがない悲惨な状況に置かれる人の話も聞くが人為的状況である。物理化学的自然や肉食獣は残虐さを持ち合わせない。人間だけが悪魔と形容される残虐性を発揮する。人はそんな中でもわずかな希望と楽しみで支えられる。自然災害や疾病での困難な生活にあっても、人々は生活に楽しみを見出し、文化を作り出してきた。特権階級だけが文化的なのではない。

波乱万丈を楽しめる人はまれであり、多くの方は激変を避け安定した日常生活を目指す。日常生活を支えるのは習慣であり、改善するのは工夫である。習慣の中でも工夫することで生活は漸次改善する。習慣だけでは環境変化に対応できず、工夫だけでは安定しない。習慣と工夫のつりあいは人によって違うし、状況によっても変わる。習慣と工夫のつりあいをとるのが生活の基本的課題である。

悪しき習慣は放置するのではなく、新しい習慣に置き換える。新しい習慣を身に付けるには意識的自己訓練による、身体運動の矯正、新しい種目への取り組みが意識的動作の反復練習によって無意識化することと同じである。課題として意識することで新しい習慣を身に付けることができる。

工夫は課題を意識することから始まる。生活する上での困難を克服

し、生活をより良くする課題を意識する。課題を意識するときにも目的と手段は相互に規定し合う。解決する手だてが明らかになって、目的を明確に捉えることができる。目的があって主体的に課題に取り組める。目的を明確に捉えることで手段を選択できる。

工夫は問題を構成する秩序の理解であり、利用である。対象の秩序と対象と主体との関係秩序全体を明らかにする。課題対象を多角的に、全体的に意識することで改善策に気がつく。秩序実現を妨げている条件を明らかにして取り除く。秩序創造を実現するための条件を明らかにして整える。

【育児】

子育ては生活の基礎的課題である。世代交代しなくては社会代謝が持続しない。年金制度を誰が支えるかといった問題にとどまらず、連なる世代構成によって互いに支え合う生活が成り立つ。社会代謝の持続的発展だけではなく、技術、文化の継承は世代間での継承によって成り立つ。それぞれの親子・家庭で、地域で、職場で技術、文化が継承されることで社会の技術、文化は継承される。生活の持続には子育ては不可欠であり、子を産めなくても社会的子育てを担うことはできる。

育児は子を育てるだけでなく親を育てる。子育てで人の成長を理解し、人の成長を知ることによって人間を理解する。人が生きる上で必要なこと、関わることのすべてを経験しなおす。子のことではなら見栄や、恥にとられることなく、自分が生長する段階では意識できなかった過程を知ることができる。睡眠の確保、栄養の量とバランス、健康のための運動などと、子を育てることによって理解する。生活上必要なこと、生活のリズム、整理整頓、道具の操作、設備の操作習得を客観的に見る。社会生活で必要なこと、挨拶、立場の尊重、相互伝達、共同作業の進め方、規則に対する態度を育児の過程で自覚する。親は子どもにとっての手本

であり、手本となる親は考え方、生き方を見直す。

知るだけでなく人の成長過程を共有し、共感することができる。相手を選択する相対的關係ではなく、他に替えようのない特別な人間関係を築くことができる。

育つ過程で受ける気配りの心地よさ、感情の交流による共感を経験する。成長してから「協調性がない」「他人を理解しようとしめない」と言って非難し、本人の責任を追及しても意味がない。何故それが人間関係において必要なのか身につけていないのだから、親、おとなが余裕をもって子に接し、気配りの心地よさ、達成感、感情の交流を体験できる生活が育児の環境、条件である。

【生活知】

ヒトは社会での労働によって進化し、人間に成長する。人が生きる実在世界には過去も未来もない。人は実在世界のすべてどころか日常的なわずかな物事としか関わらない。人は過去にも、未来にも触れることはできず、身体を介して関わることのできる物事にしか触れることはできない。その実在世界での経験から時間と空間を見通し、普遍的な世界の有り様、世界の秩序、世界の普遍性を理解する。実在世界で生活し、実在世界を対象にして観念を、観念世界を作り出す。

人それぞれの観念世界は人それぞれの経験に基づき、他の人は直接触れることはできない。観念は物質ではない。観念は物質に媒介される意識によって、意識のうちに表れる区別と関係である。人の意識そのものが観念であり、意識は観念世界しか直接に関わることができない。意識は自らの身体と感覚に媒介され、自らの身体運動によって物質世界に働きかける。意識は観念世界と物質世界とを重ね合わせる。世界は物質世界と観念世界からなる二元の実在世界として意識される。

人は人々との共同によってことばを獲得し、ことばによって知識を共

有し、ことばによって世界を表現できるようになった。ことばで実在世界秩序の関係形式を表現することができる。ことばによって観念世界を表現し、観念の関係を確かめることができる。観念世界は人それぞれの物質世界についての評価であり、物質世界の価値基準である。観念世界は人それぞれの独自の人格世界である。

人は自らの観念世界を対象として意識するとは限らない。人は自らの観念世界を意識的に表現するとは限らない。重なる物質世界と観念世界とを一体の、唯一の実在世界として生き、生活する。ただ自らを反省し、観念世界を対象とする時、物質と観念の次元関係をとらえないと混乱する。混乱は物質世界でも、観念世界でも実害を招く。

実在世界は常に変化し、人の身体を構成する物質も常に交換される。人の自己同一性は変化する世界にあって、変化しながら保存する、自分自身の秩序、普遍性である。人は危うい実在世界での自らの存在をより確かな存在にするために意識する。成長し、老いても自らの身体を維持し、新たな経験を受け入れて自己を実現し続ける。

人は自らの存在の確かさを求め、実在世界での他の存在に認められることを求める。人は自己主張する。人によっては物質世界の物事を所有することで、自らの存在を確かなものにしようとする。人は物に執着する。人によっては物質世界の物事を作り出すことによって、自らの存在を確証しようとする。人は世界を表現する。人は人々との共同、共感に観念世界の普遍性を実感する。人は相互伝達し、人を愛する。

人それぞれの意識経験は他にはありえない、当人だけの経験である。人に代わってその人の意識を経験することはできない。自らの意識経験から人の意識経験を想像できるだけである。人には人の意識経験に共感できる能力が備わっているが、それでも共感し、想像できるだけであって、自らの意識経験は自らだけのものである。自らの存在を追及する人

のなかには、意識経験世界に孤独を感じる人がいる。寂寞とした世界を感じる人がいる。意識しない人でも、人とのつながりを求めている。

孤独を超えるのは協同であり、共感である。人は経験を共有し、知識を共有することで世界の秩序を表現し、理解する。世界はことばで、音の響きで、物の形象で、人の心身で表現される。

第2項 よりどころ

生きる「よりどころ」は初め誰にも与えられている。生物として、人間として、その時代のその社会に生まれたところが「よりどころ」となる。しかし人間は自己を確立する過程で自己自身の「よりどころ」を選び、つくる。与えられた「よりどころ」から出発して、自分自身に与える「よりどころ」を創り出す。

「よりどころ」は出発点であり到達点である。「よりどころ」がなければ意思は夢になって消える。意思自体「よりどころ」によって成り立つ環境条件にほんろうされながら、自己を作りかえながら自己同一性を貫く「よりどころ」である。拠点であり、到達目標地点である。

自らの評価基準、価値観として世界、そして社会を評価し、その中に自らを位置づけるよりどころである。自分自ら進む方向性をぶらさない価値体系を固める。よりどころでの自らの評価基準を定めることと価値の実現、自らの実現とは相補的であり、一方のみ、あるいは両者の区別が無いのではない。目標は実現できるから目標であり、努力はするから努力であり、努力によって目標は達せられる。努力が不要では目標ではない。

世の中が反動化し、墮落する中では日々真っ当であることすら努力を要する。よい仕事をしようとする努力、よい仕事の判断基準を堅持すること自体が困難になる。善であろうとする意志をくじく人や物事が増え

る。たまたま生活が安定していることで自らの失敗を免れているにもかかわらず、自らは絶対に失敗しないと思い込んでいる人が増える。人に厳しく自分に甘い二重基準の人が現れる。積極的悪人ではなくとも、善に無関心な人が増える。励ましをもたらしてくれる人や物事がなかなか眼につかなくなる。

社会が提供する価値観をただ受け入れては普遍的な生き方はできない。世間の言い値に問題意識を持たない「過剰適応症候群」である。その言い値価格の暴落によって「燃えつき症候群」に陥る。

組織、職階、富、資格での価値評価は客観的である。しかし客観的であっても歴史的・社会的に制約された「客観」は「既成」である。

人に教えられ、人から与えられた価値であっても、結局当人の理解を超えることはない。絶対的、人間を超えた価値であっても、当人による解釈である。強制や騙しであっても、受け入れるのは当人である。反省できなければ、再検証もせず、受け入れた自分の解釈を絶対化する。

生まれた時から人間の優しさに依存し、裏切られて頑になる。頑になっても人とつながり、生活している。世知辛い世の中であるほど組織が人を取り込むのに優しさを利用する。しかしその組織自体が優しくなければ優しさを継続できない。優しさを継続できなくなれば地位や名誉、共同幻想、恐怖支配といった代わる手段を講じる。取り込む手段としての優しさに自己犠牲で応えてしまっではそれこそ自らを失う。

社会の状況に左右されない孤高の「人格」実現を求めても現実から離れてしまう。自己実現に忠実であろうとし、私的生活、内面生活を社会から隔離しては生活できない。家族だけを守るマイホーム主義は浮いてしまう。刹那的行動に人生を賭けては人々とつながれない。これらの傾向に揺れ動いてはよりどころをえられない。

人の感情、意思をとらえる感性、人の創造性を認める知性を豊かにすれば人を信頼できる。感情、意思、創造性を交歓できる文化的生活に

よって信頼できる人に巡り逢える。価値に対する感性を知的に、組織的に、可能なら制度的に保障することで生活をより確かにできる。主体的価値基準を観念にとどめず現実の人間関係に構築できる。

空間的、時間的に離れていても人間としての実績を互いの励ましにできる。人間としての実績に接し、理解し、評価できることも、みずからのよりどころを確信させてくれる。まばゆいばかりの人の、人間の輝きにめぐり逢い、自分も周囲の人々の中で、少しばかり誇らしく輝く。

第3項 自己実現

肉体としての自己実現も生理的代謝としてある。老齢であっても筋肉も、骨格も更新されている。更新されているから何もしなければ筋肉は落ち、骨はもろくなる。更新されなければたちまち朽ちる。知的自己、社会的自己も含めて人間としての自己実現がある。

自己実現は「よりどころ」に依拠し、「よりどころ」を出発点として自らを現実には創り出し、自己形成する。結果を評価する周囲に関わりなく、結果を創り出す過程に自己を実現する。結果と過程が一体になる、自己完結的な過程で人は充実し、過程に夢中になる。

理想は「理想」としてあるのであって、現実にはない。誰も「理想」の世界に生きることはできない！「理想」と現実の関係を関係として、「一歩下がって」「理想」を現実化する過程が理想の生き方である。「一歩下がる」視点が「理想」と現実の対立関係を越えた関係で次元を超える。実践的生き方が理想、理念を現実化する生き方を可能にする。

理想を実現することは、現実変革能力の発揮である。対象を変革することは、自己を変革することである。特に社会関係にあっては自己変革が周囲の人間関係を変革し、社会全体の変革に通ずる。同時に自己変革は内省によるのではなく、自己の社会関係から自己を規定しなおす。現

実変革は自己変革であり、自己実現である。現実に合わせて自己を欺き、現実を受け入れてしまう自己規制ではない。理想を空想する観念的逃避ではない。

すべての人に現実変革能力が備わっている。人間にはすべて自己実現能力が備わっている。しかしすべての人の自己実現が評価されるとは限らない。評価基準が画一化され、それも男の企業戦士が人間基準とされる社会では、その他の者の自己実現が評価されないどころか、自己実現の可能性すら潰される。

すべての人間が自己実現を認められる社会を、軟弱な非生産的理想と否定する者こそ自己実現・自己変革能力を失った者たちである。

自己を実現し自己を訓練する指標の一つは対象にする人の数である。対象にする人数が多いほど実現する自己が大きくなる。どのように人間の質とは違った量としての人間の大きさである。人間の大きさは自信になり、自信は場数により、場の延べ人数に比例する。人との関わりの多さが人の大きさになり、大きな人との関わりによって間接的に多くの人と関わる。悪徳政治家、ヒトラーであっても成し遂げる力は大きい。

大きな人との関わりで、虎の威を借りては自らを小さくしてしまう。訓練をいとうて過ごしてきた小者が、訓練を積んだ大物を揶揄することは滑稽である。

具体的な人を相手にしなくても、想定するだけの相手でも訓練になる。普遍性の追求はより多くの人に通ずる。芸術家など、当人は赤貧のうちにならぬでも、普遍的成果は多くの人に長く受け入れられる。作品を作り上げる過程でより多くの視点で作品と向き合うことで、より多くの人に受け入れられる普遍性を作品に現す。

自己実現は自分の存在秩序を理解し、未来の秩序をつくり出していく

創造的主体の課題である。自己実現は人間規範を実現する道徳実践である。自ら創造する経験、豊かな達成経験によって将来の多様な可能性を見出す。多様な可能性を追求することで豊かな自己規範が作られる。

第4項 節操

どのような状況にあっても自分に対して、そして人類に対しての節操が自己規範である。敵対する人々に囲まれ、暴力も含めあらゆる威嚇にさらされても、自らの失敗、悪事が見逃されても、恵まれた生活で怠惰に流されそうになっても、大切なのは節操である。

節操を守ることは超人になることではない。絶対に裏切らないとか、死んでも真実を曲げない、そんなことを自分に期待したらつぶれてしまう。自らの存在を規定する自己規範だけを守る。

自らの肉体的力、精神的力には限りがあり、それをはるかに超える力を持つ敵がいる。多数の敵に捕らえられてかなう力などもてない。まして老いればもてる力も衰える。それでも自己規範は大敵でも干渉できない。自己規範は自分だけが決め、自分だけが使える力である。自分がやりたい姿、あるべき自分の自己秩序、自己規範を破れるのは自分だけである。

自己規範を破るのに努力はいらない。努力や意志を放棄すればそれだけで破ることができる。節操を失った時の生活の重みは重力井戸のようである。活動エネルギーだけでなく、意志までも引きずり込んでしまう。自らの支えを失い、引き止めるものを失ってどこまでも落ち込んでいく。どの様に立派な業績を残した人であろうと、壮大な理論を展開した人であろうと、この自己崩壊の重力井戸には逆らえない。

節操を問われなければ、生活の重みは意識されない。地球人にとって、普通の生活で重力は苦にならない。

節操を守るということは教条的になることではない。教条化は思考停止であり、自己実現の放棄である。ただ教条化も使いようでは自分を守る。判断力に対する心理攻撃に対しては、攻撃開始の時点での判断を教条化することで自衛できる。思い悩めば心理攻撃に耐えることはできないが、思い悩むことを停止してしまえば、心理攻撃も自己規範へは及ばない。常日頃、自分の判断力が歪んだり、揺らいだりする時の兆候、指標を知っていれば殻に閉じこもることができる。

慣習的に認められている不正もあれば、基準の取り方によってどうにでも判断される不正もある。自らに不正を許してしまうことは節操の問題にとどまらない。

権力は反権力に対して取り締まり基準を勝手に変える。権力者はどんな破廉恥なことでも自分たちの悪事をもみ消せる。権力者はあらゆる悪さを経験し、悪さをかぎつける臭覚を持っている。権力者は人の弱みを探しだし、つけ込むことにたけている。権力者はわずかな不正を黙認することで、人の自己規範を自滅させる。自らの基準を緩めて正当化すればつけ込んでくる。不正を自らに許すことは人の不正を許し、ひいては巨悪の不正を許すことにつながる。

【暴力】

暴力は肉体に対する、物に対する破壊的力に限らない。社会的、精神的による暴力もある。暴力は一般に基本的人権に対する侵害である。

病気でないのに暴力に狂うのは人間だけであり、人間性を否定するのは人間性ゆえである。動物は動物性を反省したりしない。人間性をも否定してしまうのが人間性であり、人間性を高めえるのも人間性である。

パスカルは「人間は天使でもなければ野獣でもない。困るのは、天使のように振る舞おうと思っている人々が、実は野獣のように振る舞うこ

とである」と書いたそうだ。

暴力自体が目的になった暴力 薬物等による錯乱を原因とする理由なき暴力 暴力を合理化する戦争で抑制を失った暴力 私的思い込みを晴らす思想的弱者の暴力 圧倒的軍事力を持たない社会的弱者が強者に復讐するテロル 心ならずも信頼を裏切らせる権力の暴力 人間性の実現を、人間の創造性、協調性を否定する暴力 責任放棄、横領、欺まん、そして自己中心性。これらも社会関係、人間関係を破壊する暴力である。

人類史で暴力のなかった社会、歴史はわずかである。権力のあるところ暴力がふるわれる。暴力の行使者自体の非人間化があり、その非人間性へ被害者を巻き込む。直接、間接の被害者として、同じ社会の一員としてどうするのか。自分の子供に対してこうした暴力が向けられたら「考えを整理して」などと言っていられない。「暴力の存在はやむをえない」と言えるのか。「暴力否定はきれいな事」などと言えるのか。事件報道、創作でしかなかった暴力に実際に遭遇した時どうするのか。

絶対的な力を持つ相手に勝とうなどとしても、相手をだしぬこうとあせっても、それは相手を楽しませるだけになる。「何とかなるかもしれない」「こちらの弱みの全部がつかまれているわけではない」などとあなどらず、自分に残された確かな条件の中で、最低限守るべき自己規範を確認する。それでも味方に理解されなかったらやむをえない。自分自身で納得するしかない。開き直って、節操だけを守る、誤りを犯したら直ちに改める。少しの妥協が、決定的破滅につながる。

第5項 協働、共感

実践し、励まし、いたわる。人間は類として同じ基盤に立ち、互いの人格を尊重して生活する。皆が互いに尊敬できる社会に人類社会の普遍的価値がある。繰り返された侵略で踏みにじられ、収奪された価値があ

る。ヨーロッパ人による植民地化によって、資本主義の世界市場化によって否定された価値がある。

自らの能力を見だし、自己を実現する。体力・知力の創造的発露として自分の存在、運動を実現する。協働することで連帯する。

弱点を補い合う競争は自らを育てる。全体を見渡し、全体の環境条件を整える競争である。仲間に配慮し、全体に配慮する競争が人間の競争であって、勝利に満足できる競争である。どれだけ互いに貢献できるかの競争である。相手を潰し、切り捨てる競争ではない。

互いの能力の実現、価値創造は連帯する者を励ます。日常生活に疲れ、展望を失った時、同じ気持ち、同じ価値観でなくとも、新しい価値の創造は励ましになる。それぞれの得意とする分野で新生面を切り開く、これまでの概念を超える成果を示す。自ら価値を創造できなくとも、価値を評価し、伝えることで互いの励ましになる。

より困難な環境条件の弱者をいたわる。弱者の、他人の条件、環境の困難さを理解し、知る。可能な援助、協力で本人の自立、互いの自己実現をめざす。可能な援助をためらわず実行する経験を厭わない。弱者への配慮は弱者の為だけではなく、すべての人が自己実現する環境をつくる。

社会組織として、社会制度としての成果、経験を蓄積する。標語を掲げることや互いの満足で終わらせない。それぞれの能力で社会代謝に貢献する者が、尊厳を持って生きる。

第6項 人格の陶冶

人格、愛、理想などはやらない時代になった。

人間的に生きる努力をしたら、人間的に暮らせるということにならなくなった。より人間的な生き方が人間の格をつくったはずなのに、平等

な人間関係を引き裂き、人間の格差がつくりだされる。しかし人格など求めるものでなく結果である。

自分を見失ったとして一人になりたがる人もいる。しかし孤立しては人間を見ることはできない。人は人間社会の内に生まれ、内で人間に育ち、働きかけて生活する。「自分」を人間関係の中に実現していく。人間を好きになるか、嫌いになるかの好みの問題ではない。その内で自分を大切にし、変革し、実現する。

あっけなく事故で死ぬかもしれない。自分の存在を許さぬ人の中に放り込まれるかもしれない。人などわずかな社会的力で、自然の力で消し去られる。

日常も単調であるようであり繰り返してではない。自然も、社会も、自分自身も常に変わっている。疲れるのは当たり前である。疲れないようにし、疲れたら休む。誤りを犯すのも当たり前である。誤りの中から見出すのが真実である。誤ってしまったら速やかに改める。迷うことも当たり前である。現実に対立があり、対立の中に組み込まれていて悩まないわけがない。疲れず、誤らず、迷わない人間などいない。人間は物として完成した彫像ではない。

すべてを許し、すべてを愛することはできない。すべての肯定は何も肯定も、否定もしない。感情を抑えることはない。豊かな感情を育てる。欲望を抑えることはない。空間的に、時間的に、肉体的に、精神的に限りある自分に実現できる欲望を追求する。心身の健康をつくる。肉体的にも、精神的にも自らの目標を意識的に掲げ、実現するため生きる。待つことなく進み、生活する。世界を知り、理解する。価値を見出し、方向を見出す。生物的能力によっては限定されない人間として。

なすべきことを明確にし、集中し、継続する。

第9章 世界観

最後に

ここに描いたのは私＝著者の世界観の写しである。世界観は人それぞれに経験し、学んで自らの内に構成する観念世界である。互いの世界観を直接覗くことはできない。人は何らかの物質的形で自らの世界観を表現し、互いの参考にする。

人はそれぞれの観念である世界観をそれぞれにいだき、人それぞれに世界観を物質世界に重ね合わせて確かめる。人は世界観を自らとして実在世界に実現する。

実在世界を事前に確かめることはできない。言うなれば生きることは賭博である。生きることで絶対的なことはない。現実には必ず偶然が作用して絶対はない。大きな危険を冒してでも大きな利益を狙う人もいる。しかし賭博を仕事とする専門家は最大の確率に賭ける。絶対はなくとも蓋然性には高低があり、高い蓋然性は普遍性にある。世界の秩序、普遍性を見通して高い確率に賭けることが確かな生き方である。